



統計資料 30-14

平成27年度
群馬の県民経済計算

平成30年12月

群 馬 県

は し が き

この報告書は、平成27年度県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

この統計は、県経済の構造、規模、動向を把握する資料として、また、行財政施策立案の基礎資料として、様々な場面で広く活用していただくために作成したものです。

報告書に掲載した数値は、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計したのですが、推計方法をはじめ公表範囲や使いやすさ等、未だ多くの課題が残されております。今後、更なる調査・研究を重ね、国や学識経験者、利用者等との意見交換なども行いながら、より高い精度と使いやすさの実現を目指してまいりたいと考えています。

終わりに、本書の刊行に当たり貴重な資料を御提供いただき、また、多大な御指導をいただきました関係者の皆様に対し、厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成30年12月

群馬県企画部長 入内島 敏彦

目 次

はしがき

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向	8
II 群馬県経済の動向	8
III 県内総生産(生産側)	10
IV 県民所得の分配	18
V 県内総生産(支出側)	21
VI 県内総生産の国際比較	26

二 統計表

I 基本勘定	28
1 統合勘定	28
2 制度部門別所得支出勘定	32
3 制度部門別資本勘定	35
II 主要系列表	37
1 経済活動別県内総生産(名目)	37
2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)	41
3 経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式)	44
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	46
5 県内総生産(支出側、名目)	50
6 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)	52
7 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式)	54
III 付表	55
(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	55
(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	65
(3) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	66
(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	68
IV 関連指標	70

三 推計方法

1 経済活動別県内総生産の項目	72
2 県民所得の分配の項目	81
3 県内総生産(支出側)の項目	89
4 県内総生産(生産側)の連鎖方式による実質化	92
5 県内総生産(支出側)の連鎖方式による実質化	93

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成18年度まで遡及改訂しました。
平成26年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率 = (当年度の数値 - 前年度の数値) ÷ 前年度の数値 × 100
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度 = (当年度の数値 - 前年度の数値) ÷ 前年度の数値の合計 × 100
(ただし、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度 = 前年度の名目構成比 × (当年度の実質数値 / 前年度の実質数値 - 1) × 100
- 6 本書で取り上げた国の数値は、「平成27年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編)によります。
- 7 実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)を用いて算出しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム(<https://toukei.pref.gunma.jp/>)では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。(電話027-226-2405)

県民経済計算とは？

県民経済計算とは？

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

統計の使い方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

三面等価の原則

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているといえます。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、このことを三面等価の原則と言います。

経済成長率

名目	3.7%
実質	1.7%

(8頁第1表参照)

県内総生産産業別構成比

第1次産業	1.3%
第2次産業	44.2%
第3次産業	54.5%
計	100.0%

(11頁第3表参照)

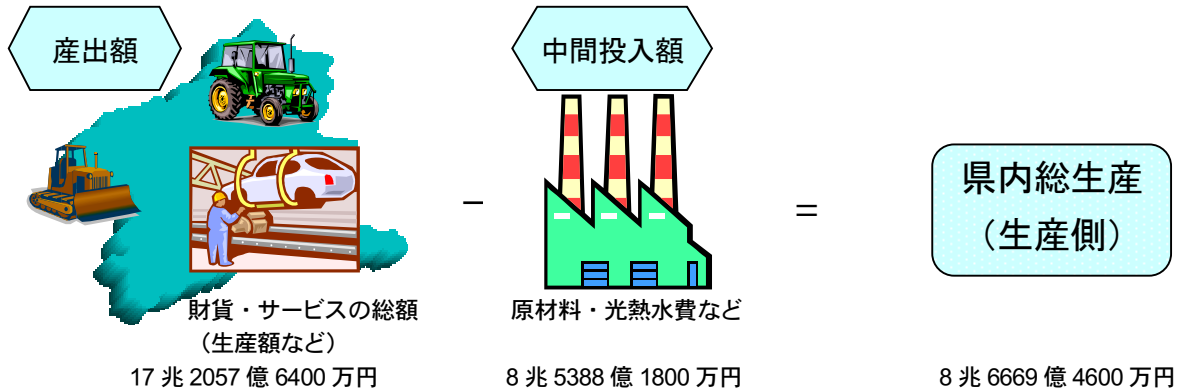
1人当たり県民所得・国との格差

1人当たり県民所得	3,145千円
国との格差	102.8%

(20頁第7表参照)

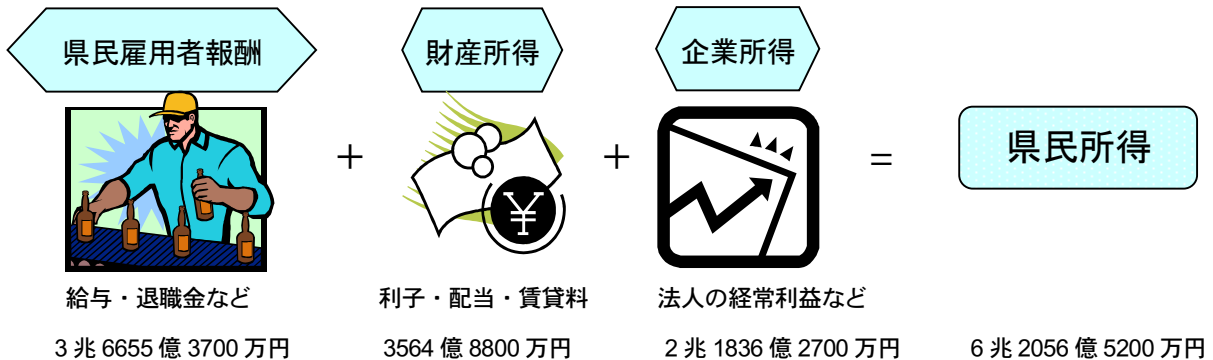
県内総生産(生産側)とは？

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により新たに付加された価値(付加価値)の総額です。
(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



県民所得の分配とは？

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



県内総生産(支出側)とは？

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 17兆2057億6400万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示) = 最終生産物 8兆6669億4600万円	
	県内純生産(市場価格表示) 6兆7269億4300万円	
	県内純生産(要素費用表示) 6兆0831億5400万円	
	県内純生産(要素費用表示) 6兆0831億5400万円	
県外からの純所得 1224億9800万円	県内総生産(市場価格表示) 8兆6669億4600万円	
	県民総所得(市場価格表示) 8兆7894億4400万円	
県外からの純所得 1224億9800万円	県内純生産(要素費用表示) 6兆0831億5400万円	
	県民純生産(要素費用表示) 6兆2056億5200万円	
	県民所得 6兆2056億5200万円	
	県民雇用者報酬 3兆6655億3700万円	財産所得 3564億8800万円
	県内総生産(支出側) = 県内総生産(生産側、市場価格表示) 8兆6669億4600万円	
	民間最終消費支出 4兆2838億5300万円	政府最終消費支出 1兆4079億6800万円
県外からの純所得 1224億9800万円	県内総生産(支出側) 8兆6669億4600万円	
	県民総支出 8兆7894億4400万円	

(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

(平成27年度値)

		生産
中間投入額＝中間生産物 8兆5388億1800万円		
固定資本減耗 1兆9400億0300万円		
6437億8900万円	← 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	
企業所得 2兆1836億2700万円		
総資本形成 1兆8917億6200万円	財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合 1兆0833億6300万円	支出

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

II 群馬県経済の動向

III 県内総生産(生産側)

IV 県民所得の分配

V 県内総生産(支出側)

VI 県内総生産の国際比較

平成27年度 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

平成27年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターが18年ぶりにそろって前年度比プラスとなるなど、経済再生とデフレ脱却に向けて着実に前進した。雇用・所得環境は改善し、経済の好循環は着実に回り始めた。

一方で、新興国経済の落ち込みやそれに伴う国際的な金融資本市場の動きにより、世界経済の先行き不透明感が高まり、企業や家計のマインドへの影響を通じて国内需要が下押しされた。また、平成26年4月の消費税率引き上げ以降、雇用者報酬や企業収益の伸びと比べて個人消費や設備投資は力強さを欠く状態が続いており、所得から支出への波及に遅れが見られた。

平成27年度の国内総生産は、2.8%増（平成26年度2.1%増）と4年連続の増加、実質値（平成23年暦年連鎖価格）では1.3%増（平成26年度0.4%減）と2年ぶりの増加となった。

II 群馬県経済の動向

群馬県では、民間最終消費支出が振るわず、全国と同様に県内需要が伸び悩んだ。

しかし、本県の基幹産業である製造業は海外での販売が好調であった輸送機械製造業などを中心に活発な生産活動を続け、県内経済を牽引した。また、建設投資は大規模工事が相次いだことにより、高い伸びを示した。

平成27年度の群馬県の県内総生産は、製造業と建設業に支えられて、名目値・実質値ともに全国を上回る伸びとなった。

平成27年度の県内総生産は、名目値で8兆6669億円となり、対前年度比3.7%増（平成26年度1.9%増）と3年連続で増加した。実質値（平成23暦年連鎖価格）では8兆2444億円となり、対前年度比1.7%増（平成26年度0.0%減）と2年ぶりに増加した。

県民所得は、対前年度比で4.1%増（平成26年度0.1%減）と2年ぶりの増加となった。その内訳をみると、県民雇用者報酬が1.7%増、財産所得が5.6%増、企業所得が8.3%増であった。

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比4.5%増（平成26年度0.3%増）で、前年度から13万5千円増加し、314万5千円となった。

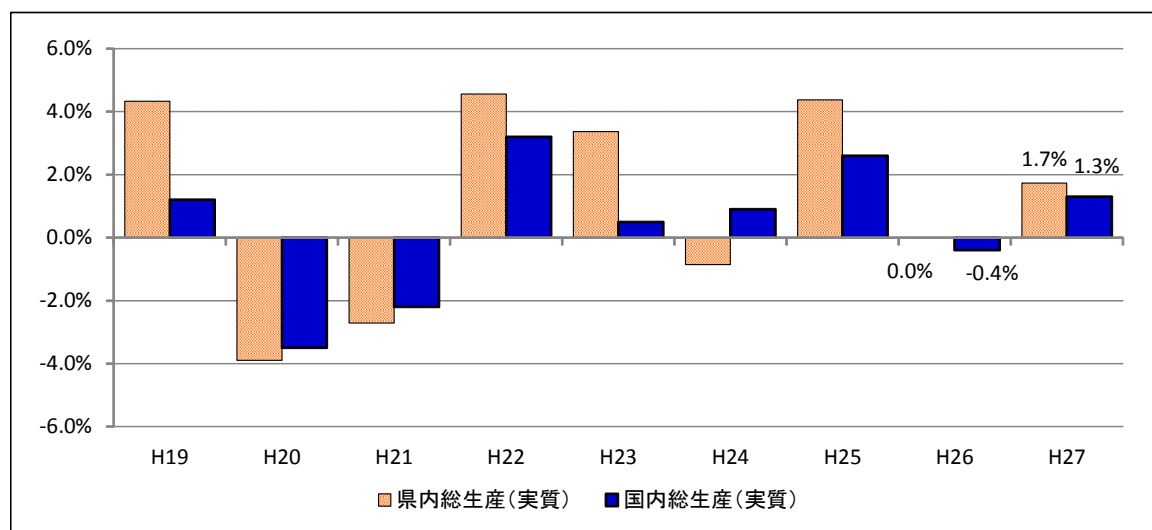
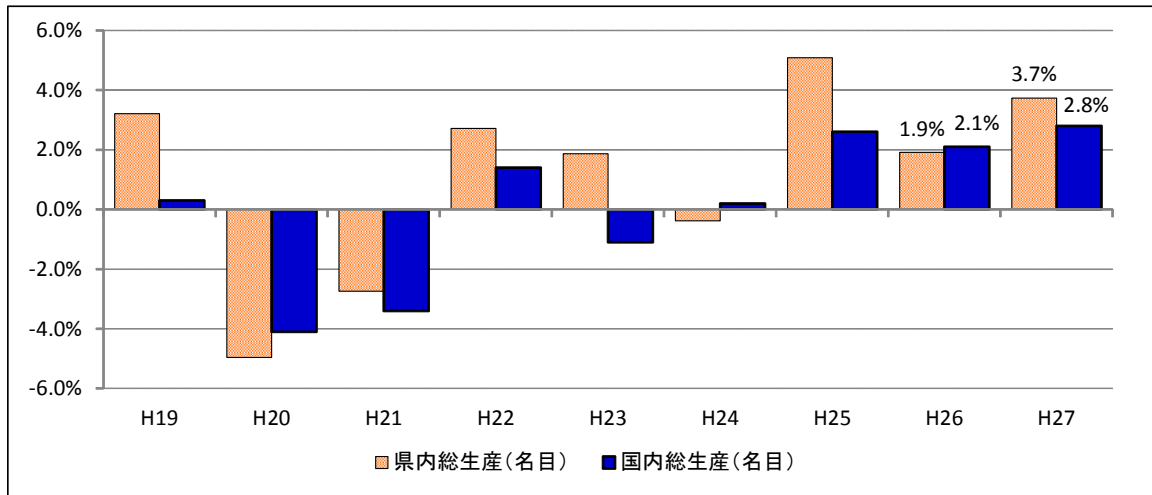
（第1表、第1図、第2図参照）

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
県	名目	億円 83,547	億円 86,669	% 1.9	% 3.7
	実質	81,040	82,444	-0.0	1.7
国	名目	億円 5,178,666	億円 5,321,914	% 2.1	% 2.8
	実質	5,103,931	5,171,953	-0.4	1.3

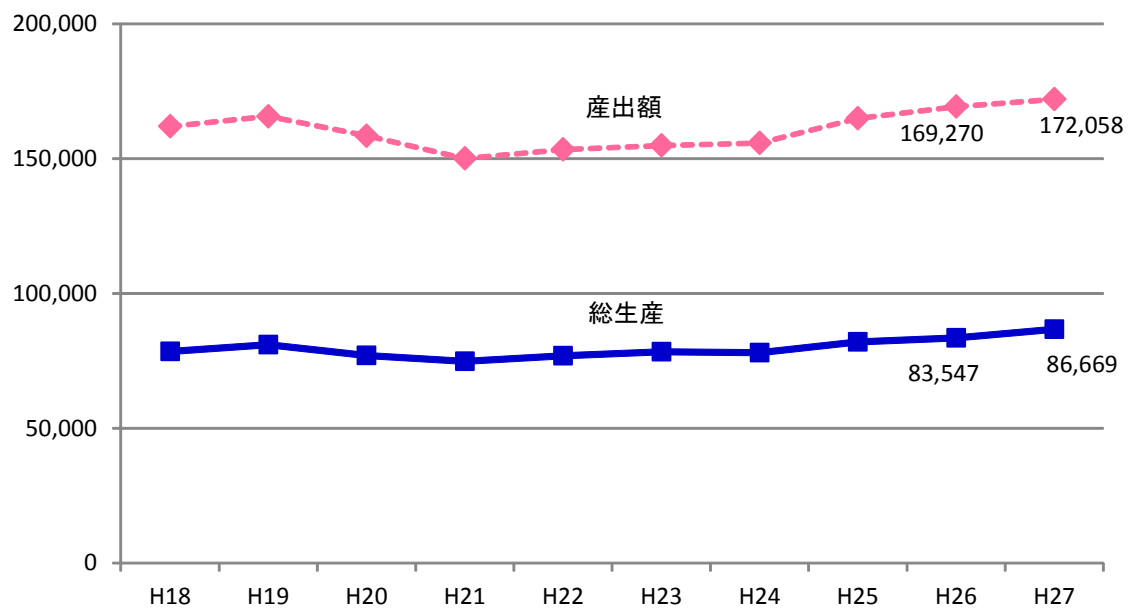
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



Ⅲ 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業が増加したため、全体で9.6%増となり4年連続で増加した。

第2次産業のうち製造業は、化学、一次金属、金属製品、輸送用機械などが増加したため、4.7%増となり3年連続で増加した。建設業は、4.3%増となり2年ぶりに増加した。第2次産業全体では、4.7%増となり3年連続で増加した。

第3次産業は、金融・保険業、保健衛生・社会事業などが増加したため、全体では3.0%増となり6年連続で増加した。

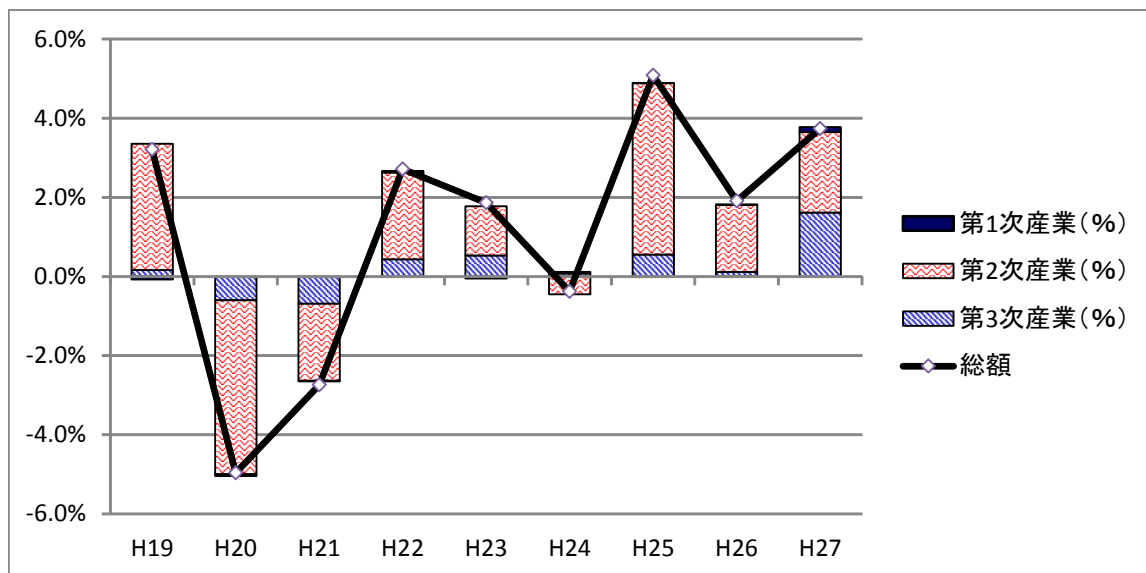
(第2表、第3図、第4図参照)

第2表 産業別県内総生産

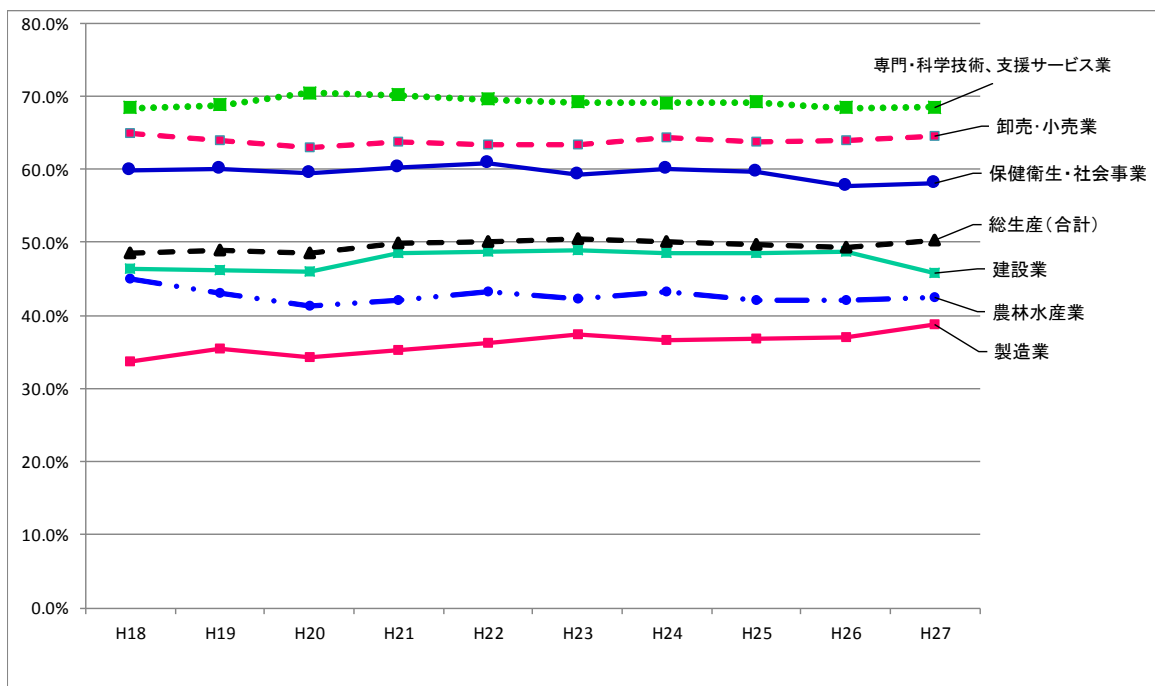
項目	実数		増加率		構成比	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,046	1,146	1.7	9.6	1.3	1.3
農業	1,005	1,108	1.6	10.3	1.2	1.3
第2次産業	36,345	38,046	4.0	4.7	43.8	44.2
製造業	32,132	33,654	6.3	4.7	38.8	39.1
建設業	4,184	4,363	-11.1	4.3	5.0	5.1
第3次産業	45,523	46,872	0.2	3.0	54.9	54.5
卸売・小売業	7,452	7,518	-2.0	0.9	9.0	8.7
運輸・郵便業	2,443	2,449	-2.6	0.2	2.9	2.8
金融・保険業	2,276	2,582	-9.3	13.4	2.7	3.0
不動産業	7,732	7,783	0.3	0.7	9.3	9.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,243	4,473	2.1	5.4	5.1	5.2
公務	3,000	2,993	2.3	-0.2	3.6	3.5
教育	3,293	3,327	3.6	1.0	4.0	3.9
保健衛生・社会事業	5,659	5,970	-1.5	5.5	6.8	6.9
その他のサービス	3,603	3,651	2.4	1.3	4.3	4.2
合計	82,913	86,065	1.8	3.8	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算前。

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注)付加価値率=総生産÷産出額

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.3%、第2次産業は44.2%、第3次産業は54.5%となった。

(第3表、第5図参照)

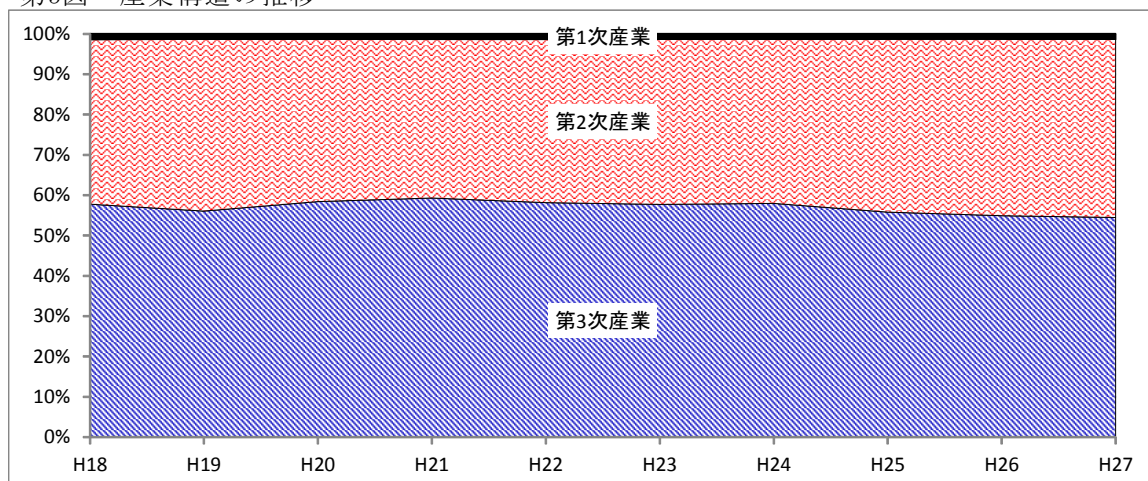
第3表 産業構造の推移

(単位：%)

項目	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
第1次産業		1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
第2次産業		40.8	42.6	40.3	39.4	40.5	41.0	40.7	42.9	43.8	44.2
第3次産業		57.8	56.1	58.4	59.3	58.2	57.7	58.0	55.8	54.9	54.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表 産業別県内総生産の構成比。

第5図 産業構造の推移



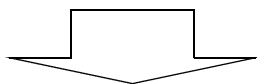
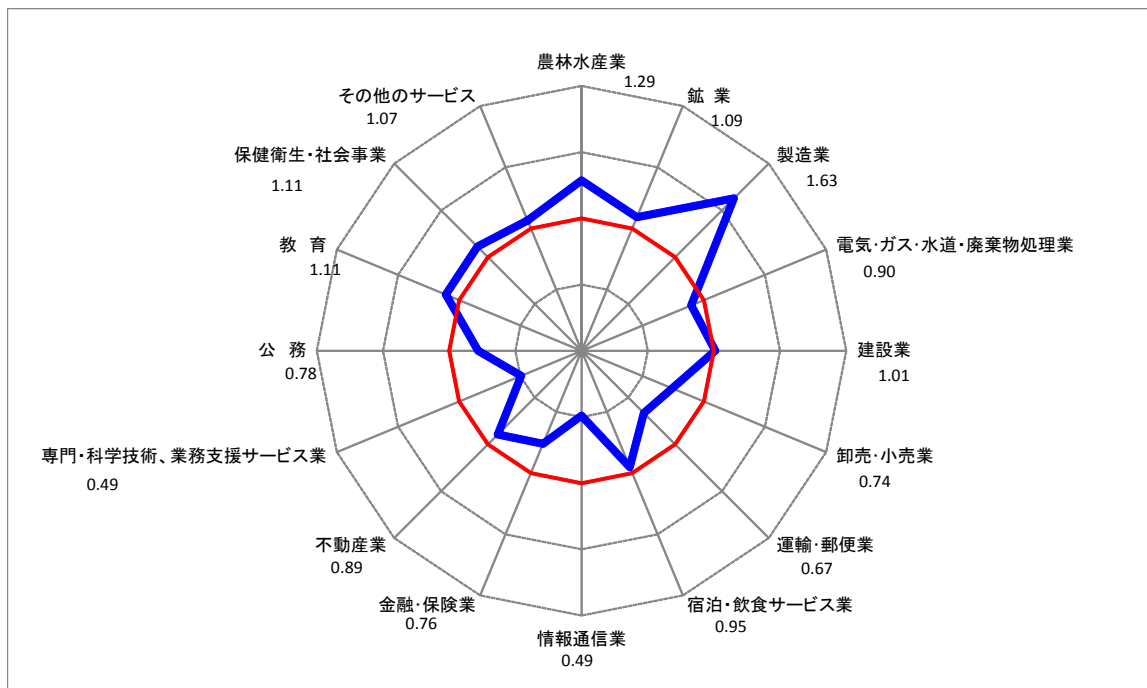
(2) 産業構造の特徴

平成27年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.90と大きな値を示している。

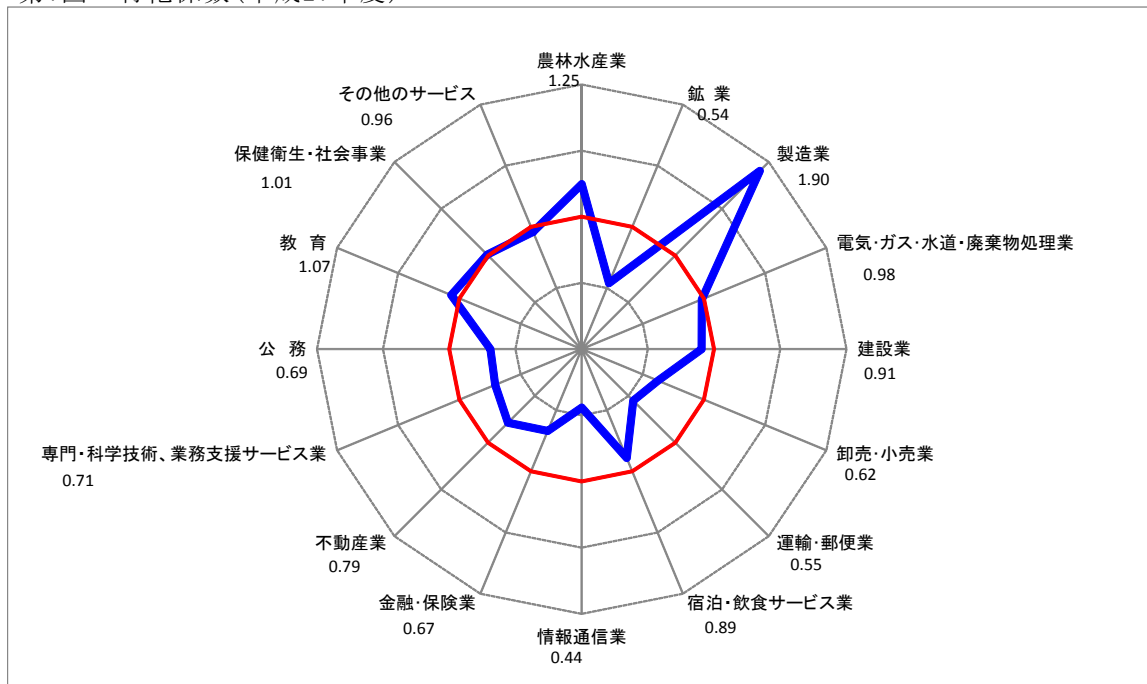
一方、情報通信業は0.44、鉱業は0.54と全国より小さな値を示している。

(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成18年度)



第7図 特化係数(平成27年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

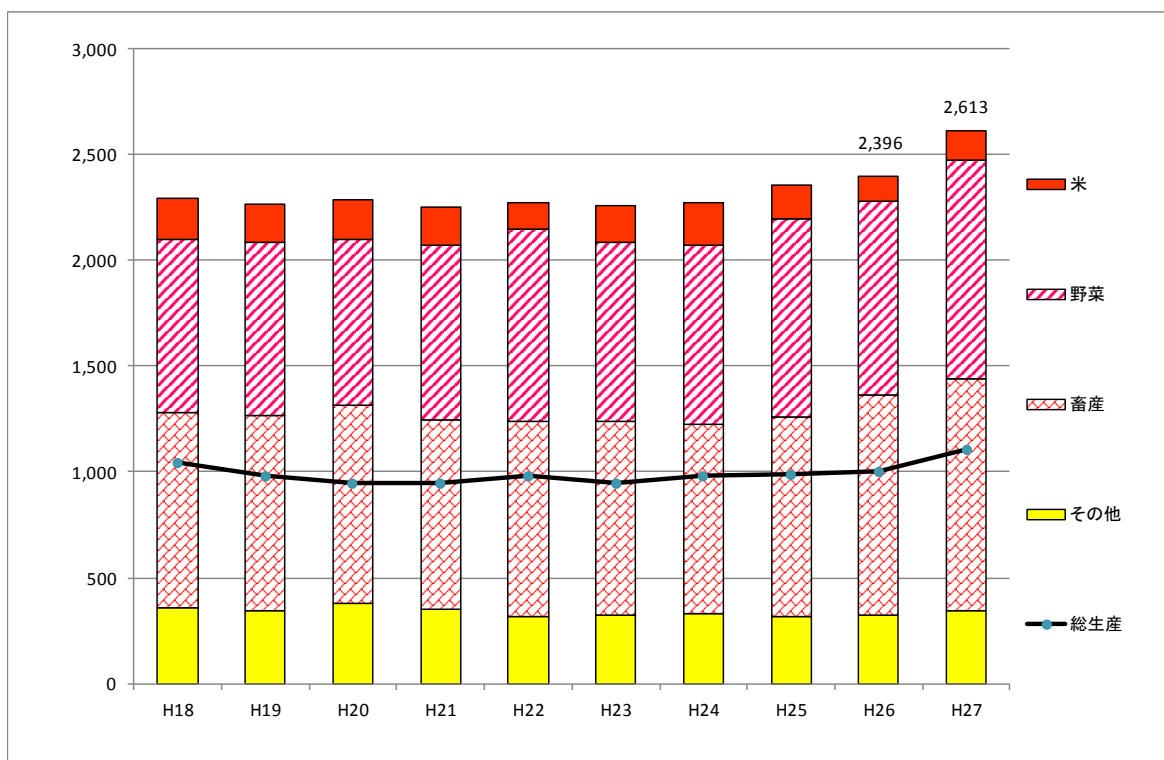
農業の総生産は1108億円で、10.3%増(平成26年度1.6%増)となり、4年連続で増加した。これは、卸売価格の上昇などによって産出額が増加したことなどによる。(第8図参照)

林業の総生産は36億円で、7.1%減(同3.1%増)となった。これは、栽培きのご類の産出額が減少したことなどによる。

水産業の総生産は3億円で、2.6%増(同7.9%増)となった。これは、内水面漁業収穫量が増加したことによる。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は29億円で、0.5%減(平成26年度1.0%増)となった。

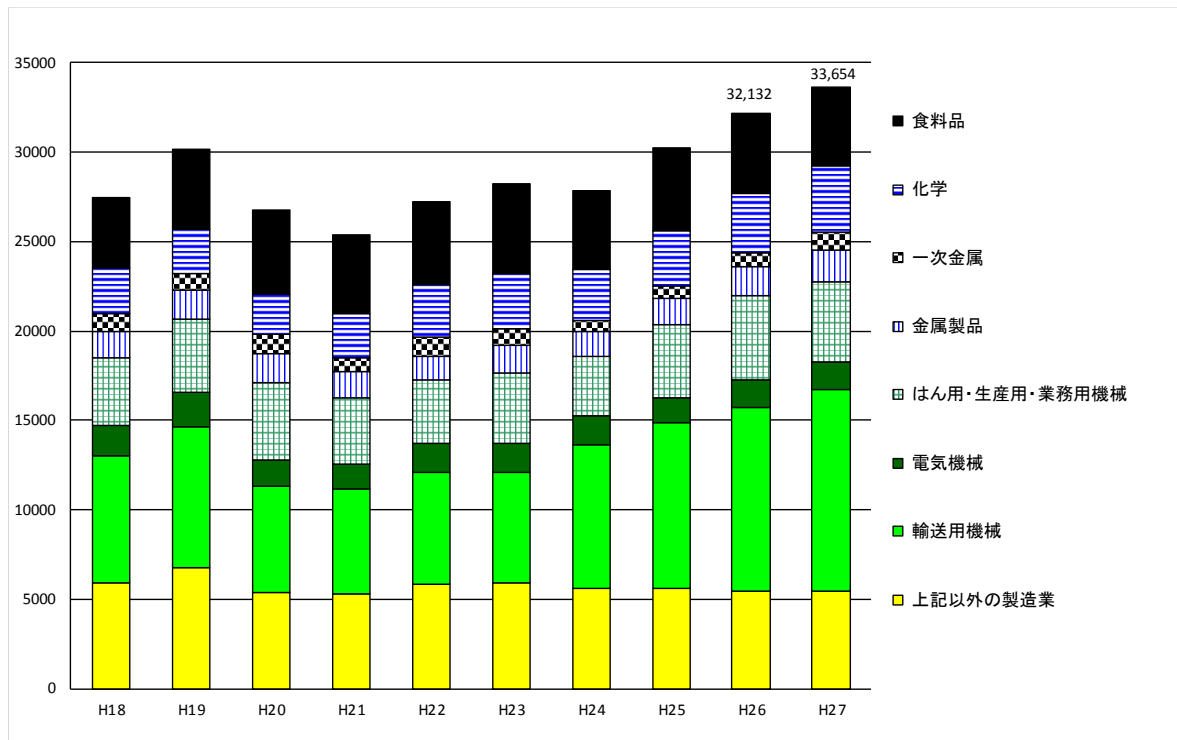
製造業の総生産は3兆3654億円で、4.7%増(同6.3%増)となった。内訳をみると、化学が12.3%増、輸送用機械が9.1%増と大幅な増加となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、金属製品、食料品、化学に特化している一方で、石油・石炭製品、一次金属、パルプ・紙などの特化係数が小さな値となっている。

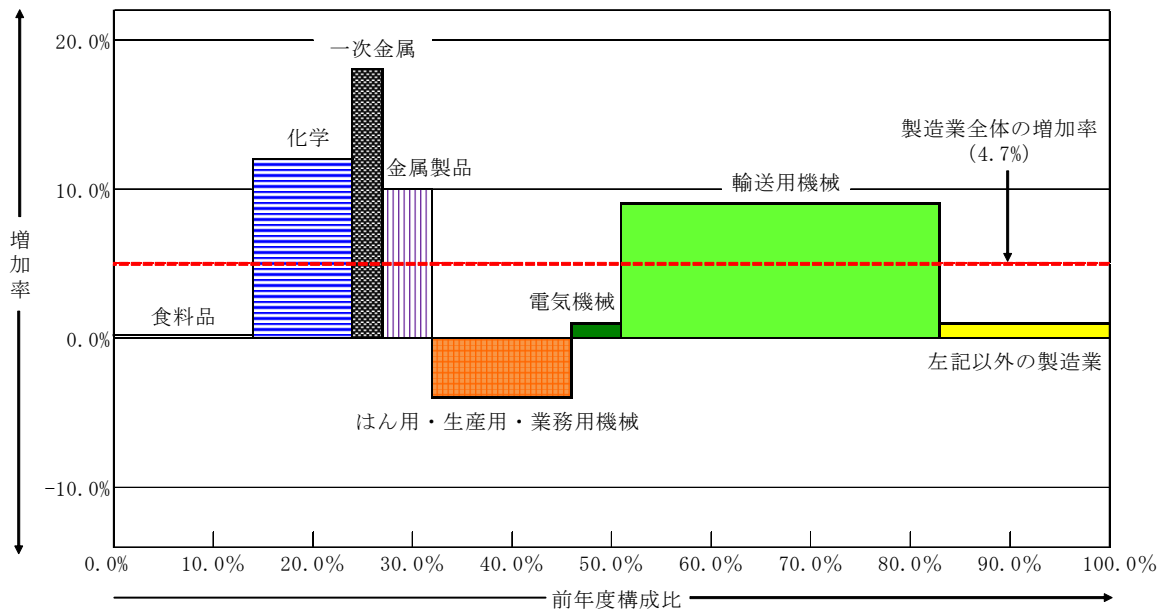
(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

(単位：億円)

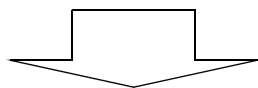
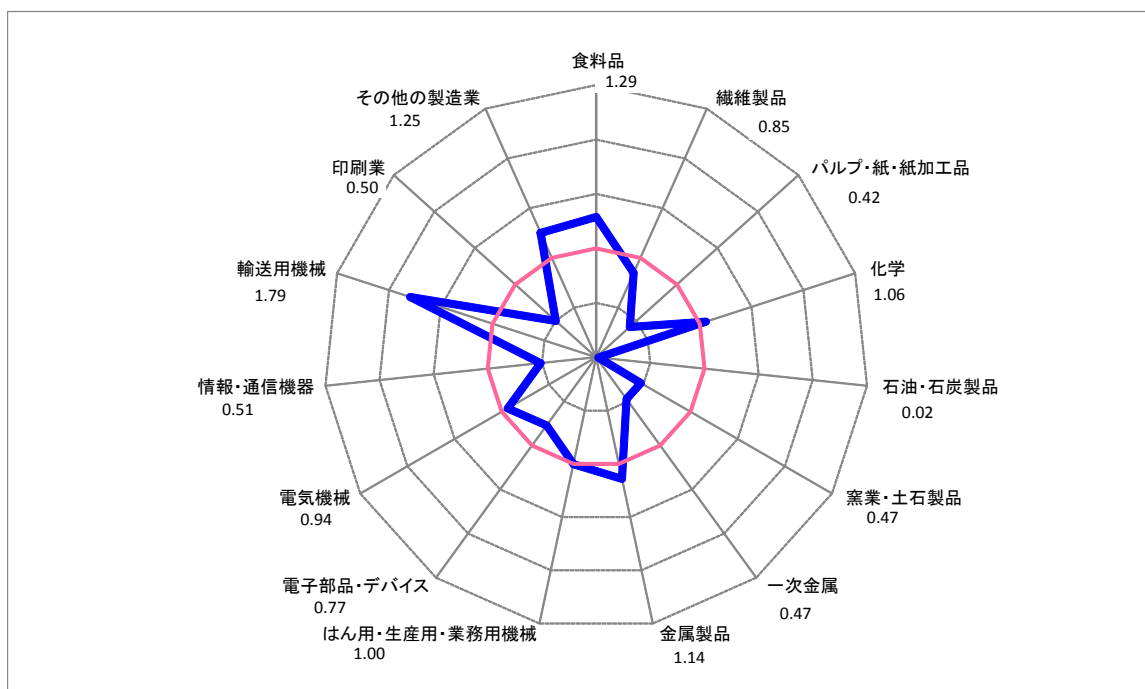


第10図 製造業の増加寄与度

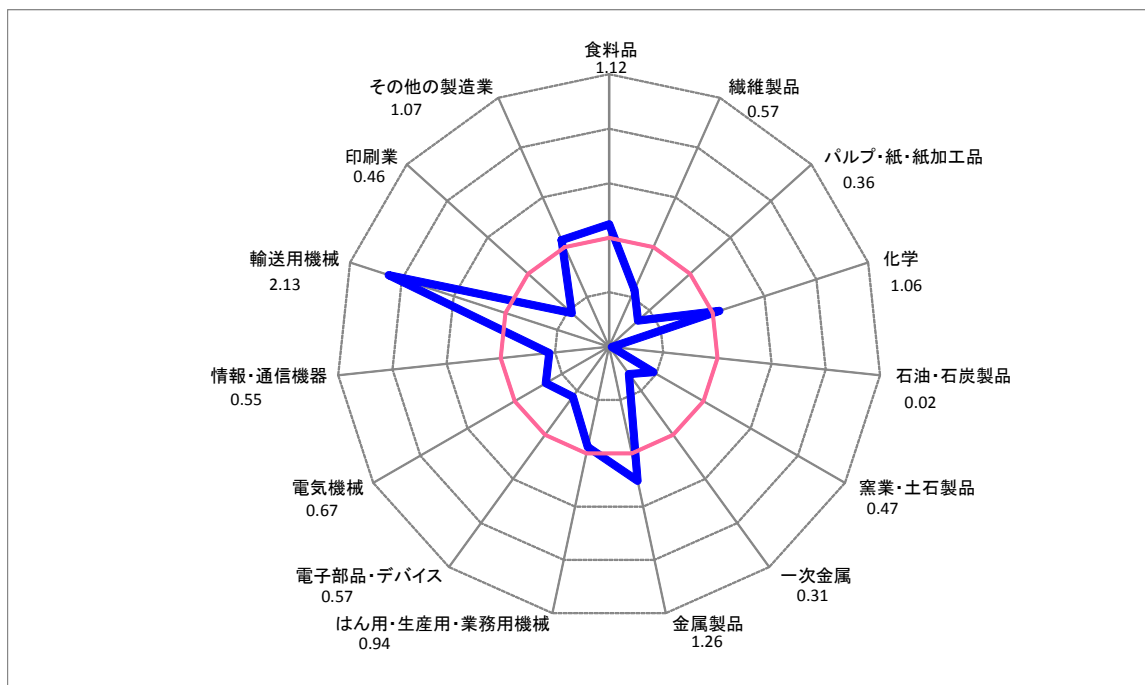


(注) 面積が増加寄与度を表す。

第11図 製造業の特化係数(平成18年度)



第12図 製造業の特化係数(平成27年度)



建設業の総生産は4363億円で、4.3%増(平成26年度11.1%減)となった。これは、民間工事産出額の増加によるものと考えられる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は2277億円で、9.4%増(平成26年度13.9%増)となった。これは、主として電気業の産出額が増加したことによる。

卸売・小売業の総生産は7518億円で、0.9%増(同2.0%減)となった。

運輸・郵便業の総生産は2449億円で、0.2%増(同2.6%減)となった。

宿泊・飲食サービス業の総生産は1935億円で、6.9%増(同3.4%増)となった。これは、旅館・その他の宿泊所の産出額が増加したことによる。

情報通信業の総生産は1916億円で、0.8%減(同2.8%減)となった。

金融・保険業の総生産は2582億円で、13.4%増(同9.3%減)となった。これは、損害保険会社の支払保険金が、平成26年2月の大雪による増加から反動減となり、保険業の総生産が押し上げられたことによる。

不動産業の総生産は7783億円で、0.7%増(同0.3%増)となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は4473億円で、5.4%増(同2.1%増)となった。

公務の総生産は2993億円で、0.2%減(同2.3%増)となった。

教育の総生産は3327億円で、1.0%増(同3.6%増)となった。

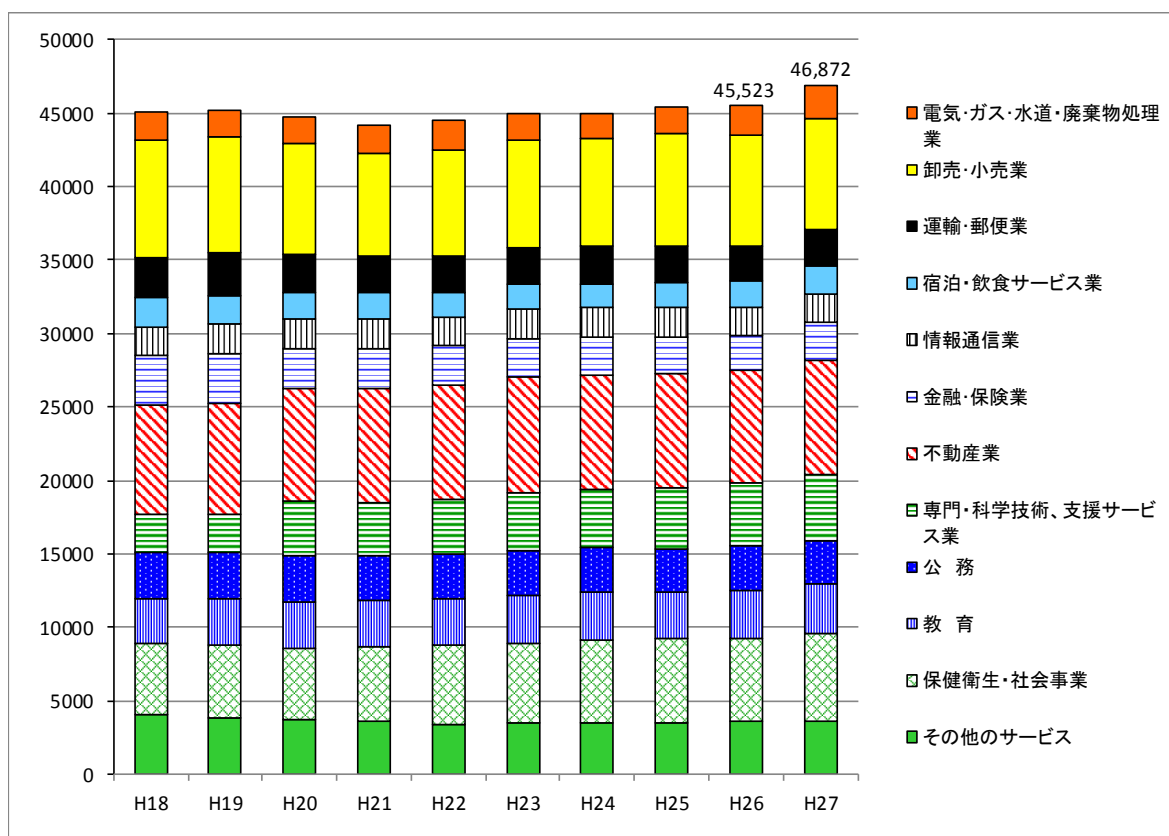
保健衛生・社会事業の総生産は5970億円で、5.5%増(同1.5%減)となった。

その他のサービス業の総生産は3651億円で、1.3%増(同2.4%増)となった。

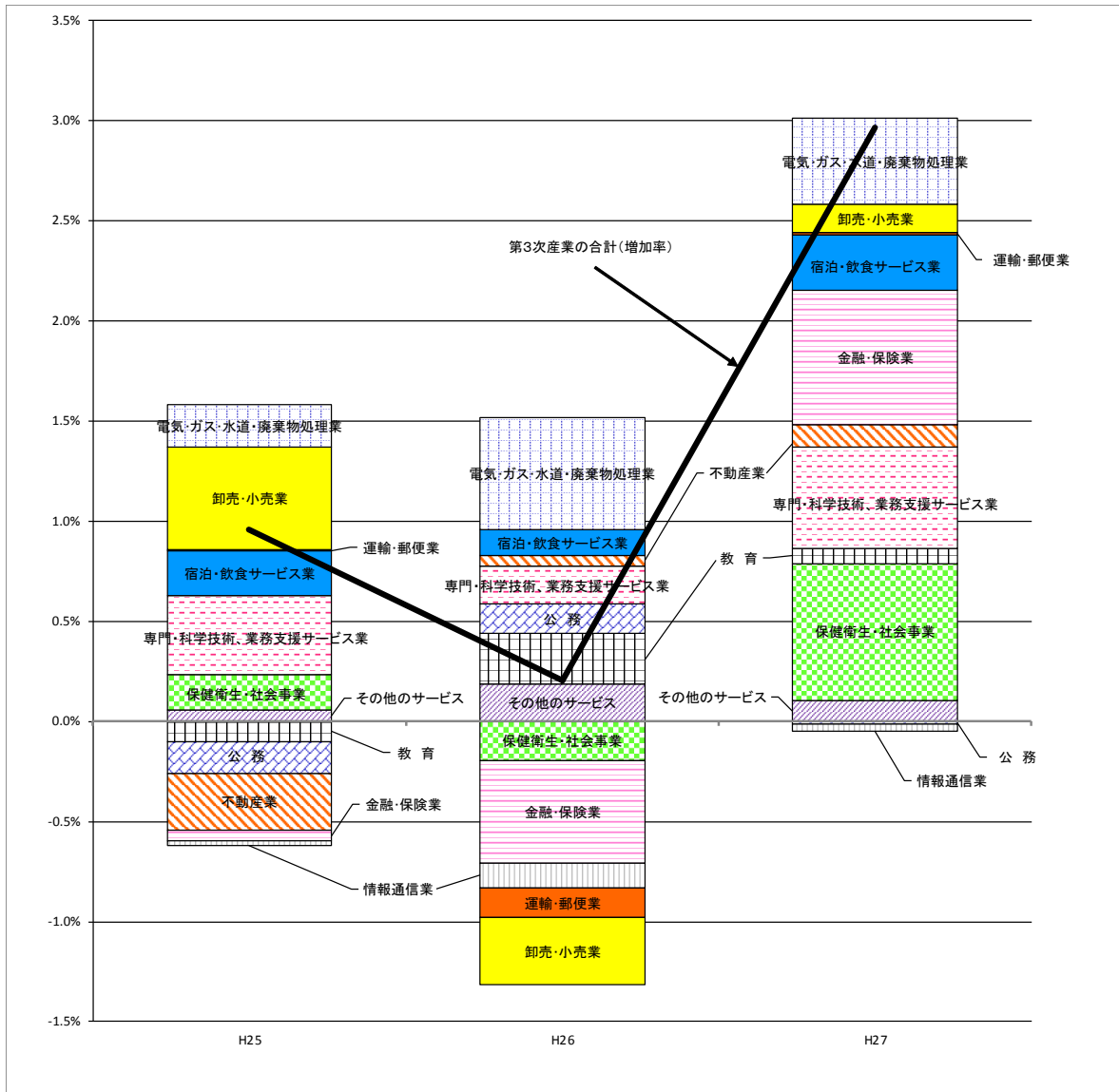
(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



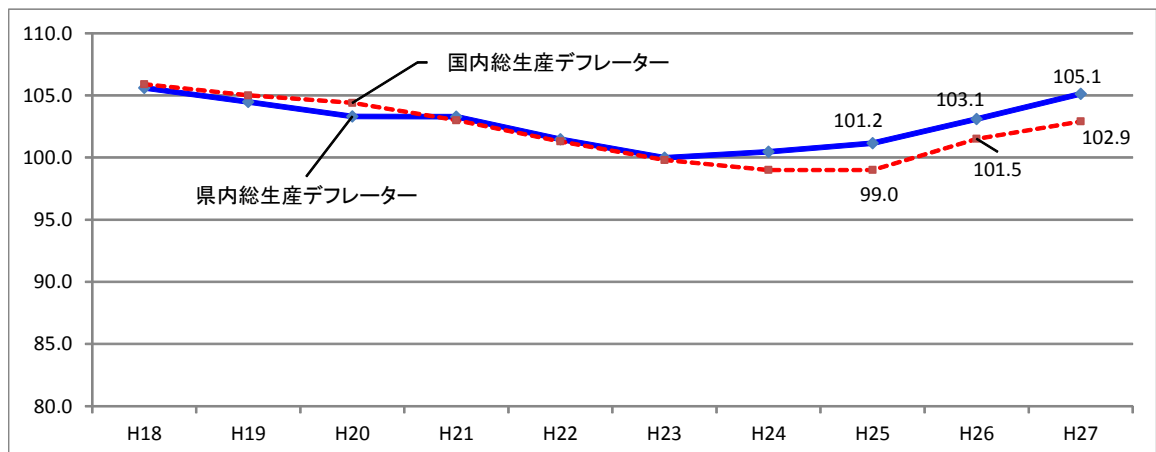
第14図 第3次産業増加率に対する項目別寄与度



4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成23暦年連鎖価格)は105.1で、2.0%増(平成26年度1.9%増)と4年連続の増加となった。(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



IV 県民所得の分配

1 総額の動き

県民所得は第4表のとおり、6兆2057億円で4.1%増(平成26年度0.1%減)となった。
 なお、国民所得は388兆4604億円、2.7%増(同1.2%増)であった。

第4表 県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成26年度	平成27年度	26	27
県	億円 59,588	億円 62,057	% -0.1	% 4.1
国	億円 3,783,183	億円 3,884,604	% 1.2	% 2.7

2 項目別の動き(第5表、第16図、第17図、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の60%前後を占める県民雇用者報酬は3兆6655億円で、1.7%増(平成26年度1.3%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の85%前後を占める賃金・俸給が3兆1514億円で、1.9%増(同1.6%増)となったことによる。また、雇主の社会負担も5141億円で、0.4%増(同0.6%減)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、59.1%(同60.5%)で、前年度並みとなった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は3565億円で、5.6%増(平成26年度15.3%増)と5年連続の増加となった。

これは、家計の受取利子が増加するなど、家計の財産所得が3648億円で3.2%増(同11.9%増)と5年連続で増加したことなどによる。

なお、これを受払からみると、受取財産所得が3.7%増(同10.7%増)、支払財産所得が1.9%減(同1.0%減)であった。

(3) 企業所得

企業所得は2兆1836億円で、8.3%増(平成26年度4.5%減)となった。

これは、民間法人企業は1兆6673億円で10.1%増(同5.9%減)となったことによる。

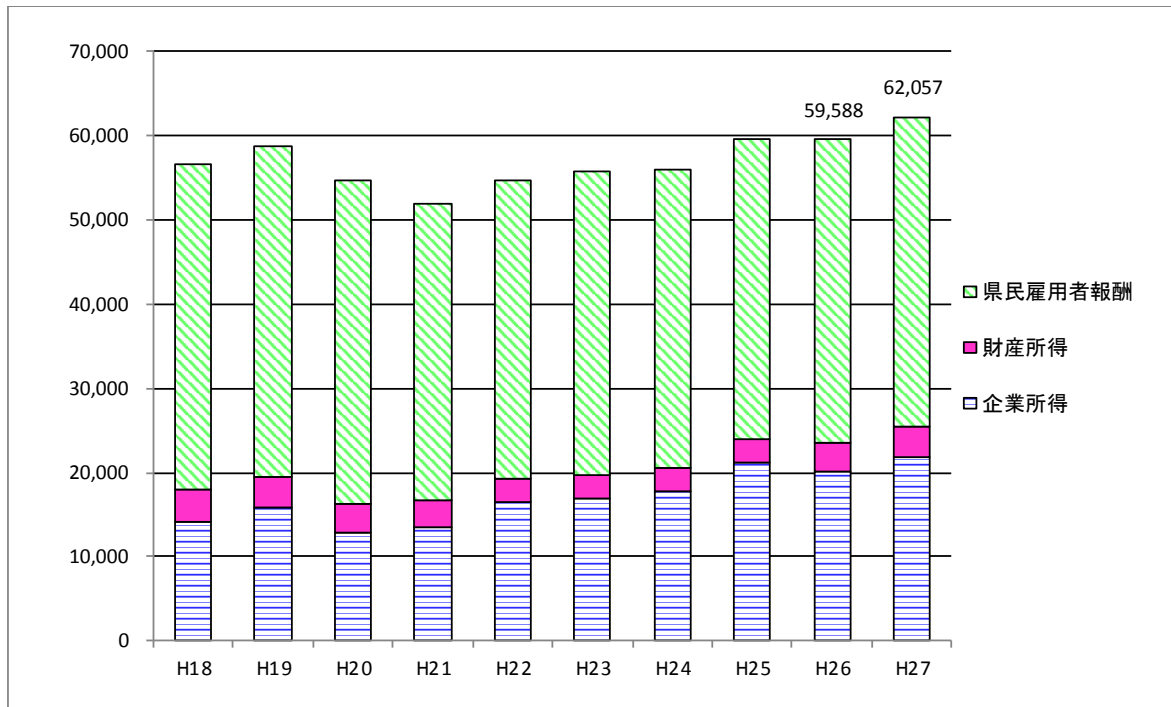
なお、公的企業は▲103億円であった。

第5表 県民所得の分配

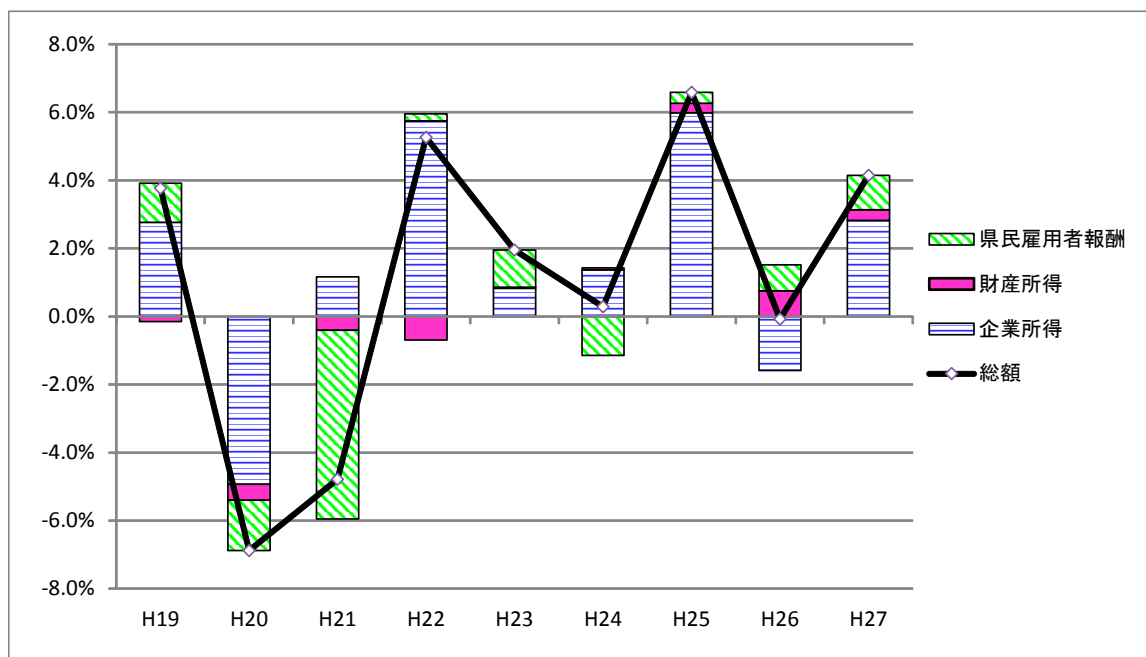
項目	実数		増加率		構成比	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	36,057	36,655	1.3	1.7	60.5	59.1
賃金・俸給	30,935	31,514	1.6	1.9	51.9	50.8
雇主の社会負担	5,122	5,141	-0.6	0.4	8.6	8.3
財産所得	3,376	3,565	15.3	5.6	5.7	5.7
受取	4,503	4,671	10.7	3.7	7.6	7.5
支払	1,127	1,106	-1.0	-1.9	1.9	1.8
一般政府	-206	-130	-	-	-0.3	-0.2
家計	3,535	3,648	11.9	3.2	5.9	5.9
企業所得	20,156	21,836	-4.5	8.3	33.8	35.2
民間法人企業	15,139	16,673	-5.9	10.1	25.4	26.9
公的企業	-177	-103	-	-	-0.3	-0.2
個人企業	5,193	5,266	-2.6	1.4	8.7	8.5
県民所得	59,588	62,057	-0.1	4.1	100.0	100.0

第16図 県民所得の分配の推移

(単位：億円)



第17図 県民所得の分配の増加寄与度



第6表 労働分配率の推移

(単位：%)

項目	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
労働分配率		68.3	66.9	70.3	68.0	64.8	64.6	63.3	59.7	60.5	59.1

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を平成27年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり314万5千円で、前年度を13万5千円上回り、4.5%増となった。

1人当たり国民所得は305万9千円で、対前年度比2.8%増であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、102.8%となった。

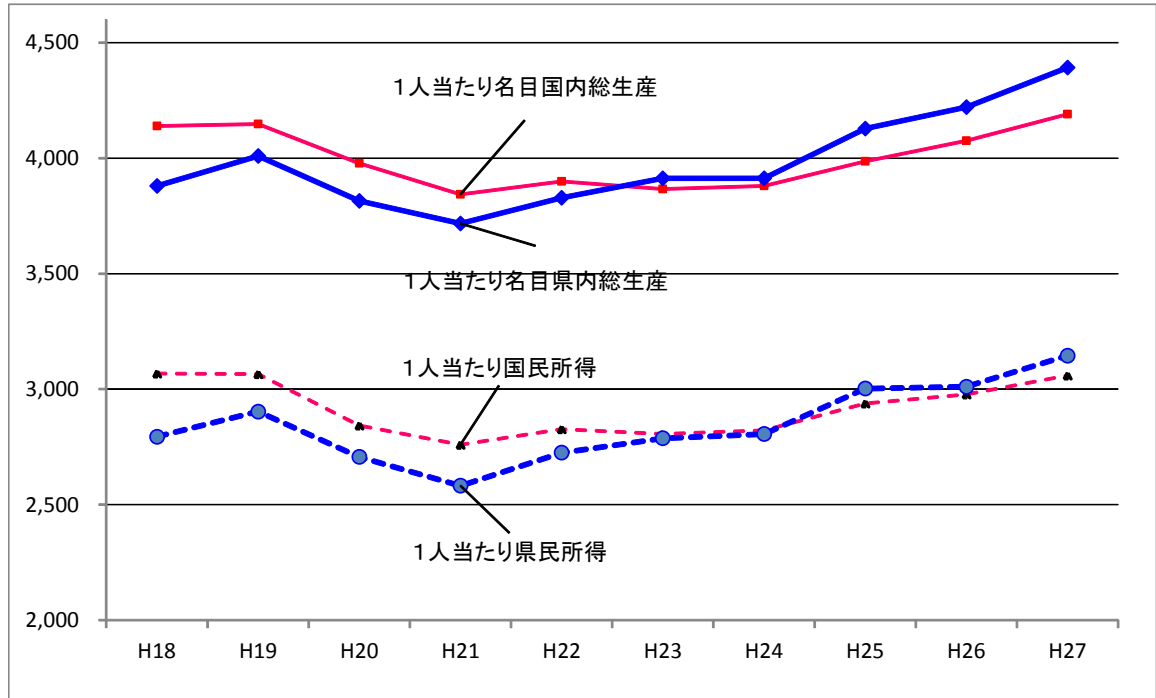
また、1人当たり名目県内総生産は439万3千円で、前年度を17万2千円上回り、4.1%増となった。

1人当たり名目国内総生産は、419万1千円で、対前年度比2.8%増であった。この結果、国に対する格差は104.8%となった。(第7表、第18図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
群馬県	1人当たり 県民所得	千円	2,794	2,903	2,707	2,582	2,725	2,788	2,806	3,002	3,010	3,145
	増加率(%)		—	3.9	-6.8	-4.6	5.6	2.3	0.7	7.0	0.3	4.5
	1人当たり 名目県内総生産	千円	3,879	4,009	3,815	3,717	3,828	3,913	3,913	4,128	4,221	4,393
	増加率(%)		—	3.3	-4.9	-2.6	3.0	2.2	-0.0	5.5	2.3	4.1
国	1人当たり 国民所得	千円	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
	増加率(%)		—	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.7	0.6	4.1	1.3	2.8
	1人当たり 名目国内総生産	千円	4,139	4,148	3,978	3,843	3,899	3,866	3,880	3,986	4,076	4,191
	増加率(%)		—	0.2	-4.1	-3.4	1.5	-0.8	0.4	2.7	2.3	2.8
対国格差	1人当たり 県民所得	%	91.1	94.7	95.2	93.5	96.4	99.3	99.4	102.2	101.1	102.8
	1人当たり 名目県内総生産	%	93.7	96.7	95.9	96.7	98.2	101.2	100.8	103.6	103.6	104.8

第18図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移 (単位：千円)



V 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第8表のとおり、8兆6669億円、3.7%増(平成26年度1.9%増)となった。これを実質化(平成23暦年連鎖価格)すると、8兆2444億円、1.7%増(同0.0%減)となった。(第8表、第9表、第19図、第20図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

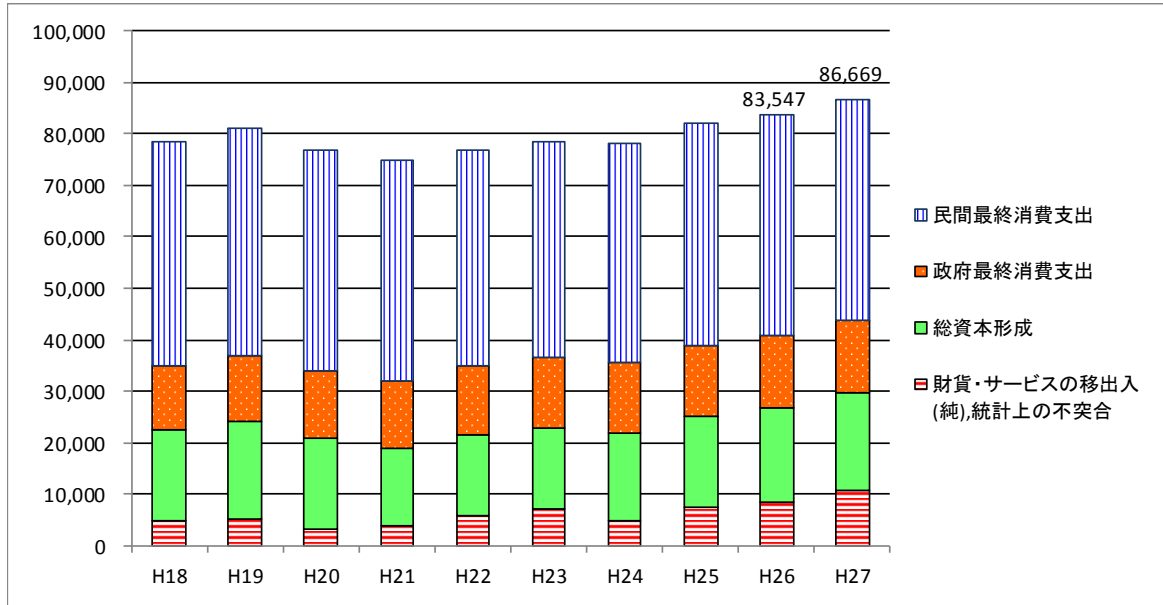
項目	実数		増加率		構成比	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
民間最終消費支出	42,736	42,839	-1.1	0.2	51.2	49.4
家計最終消費支出	41,831	41,839	-0.9	0.0	50.1	48.3
政府最終消費支出	13,904	14,080	2.3	1.3	16.6	16.2
総資本形成	18,288	18,918	2.8	3.4	21.9	21.8
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	8,619	10,834	16.7	25.7	10.3	12.5
県内総生産(支出側)	83,547	86,669	1.9	3.7	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)－平成23暦年基準－

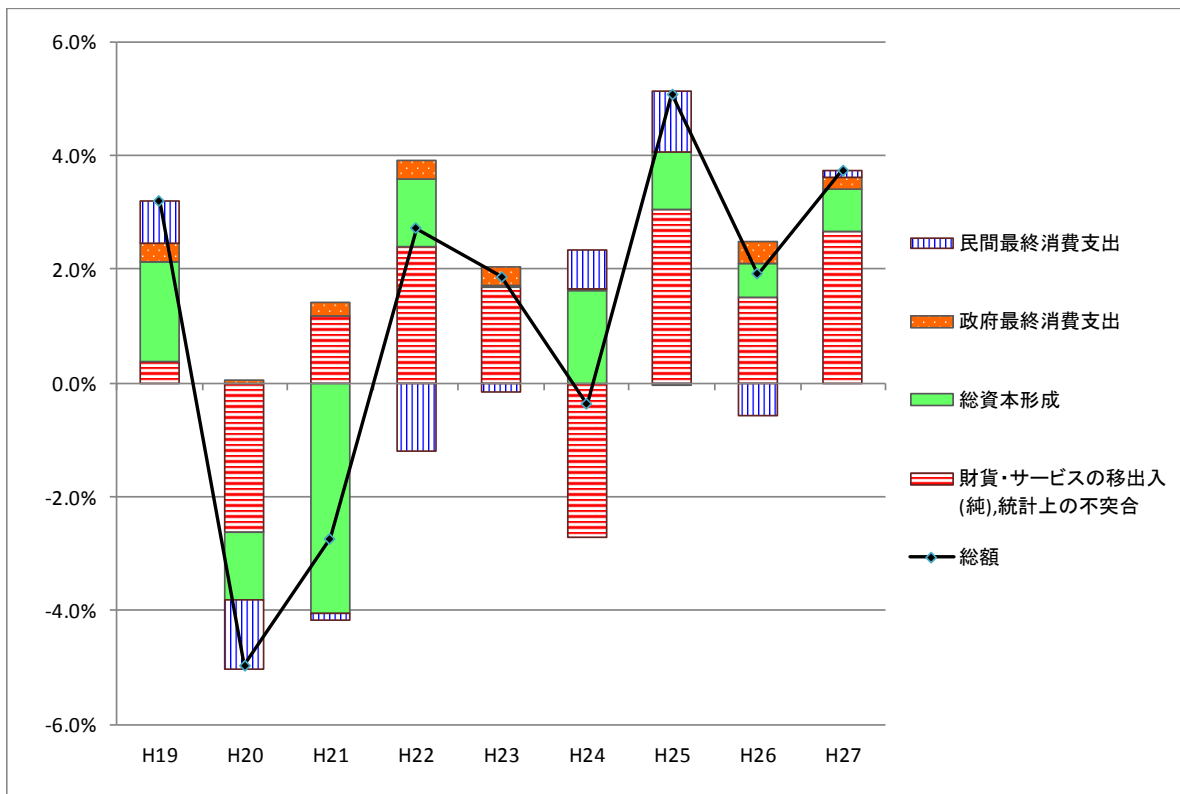
項目	実数		増加率	
	平成26年度	平成27年度	26	27
	億円	億円	%	%
民間最終消費支出	42,118	42,259	-3.2	0.3
家計最終消費支出	41,213	41,262	-3.1	0.1
政府最終消費支出	13,766	13,982	0.2	1.6
総資本形成	17,830	18,394	0.8	3.2
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	7,327	7,809	19.6	6.6
県内総生産(支出側)	81,040	82,444	-0.0	1.7

第19図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第20図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で4兆2839億円で、0.2%増(平成26年度1.1%減)と2年ぶりの増加となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆1839億円で、0.0%増(同0.9%減)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、食料・非アルコール飲料が3.3%増、保健・医療が5.2%増、教育が5.7%増などと増加したものの、被服・履物が3.5%減、交通が5.3%減などと減少した。

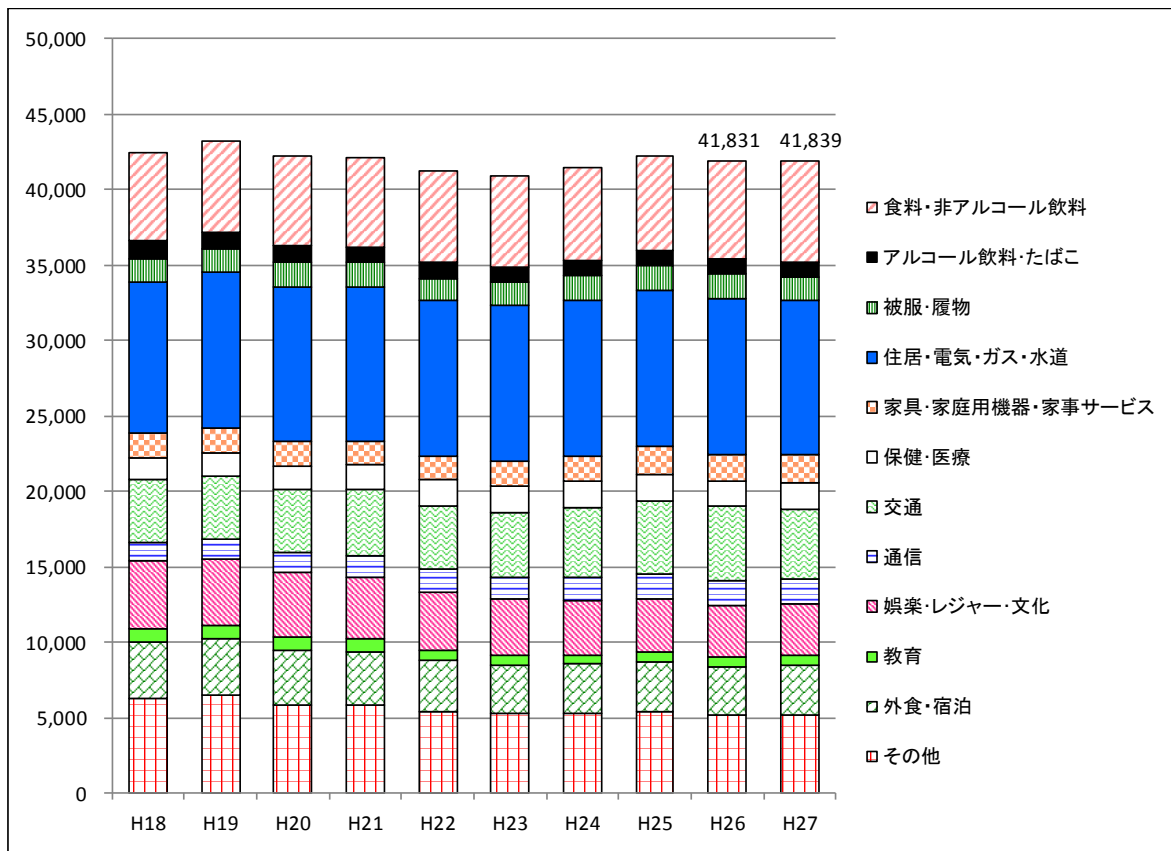
(第10表、第21図、第22図、第23図参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

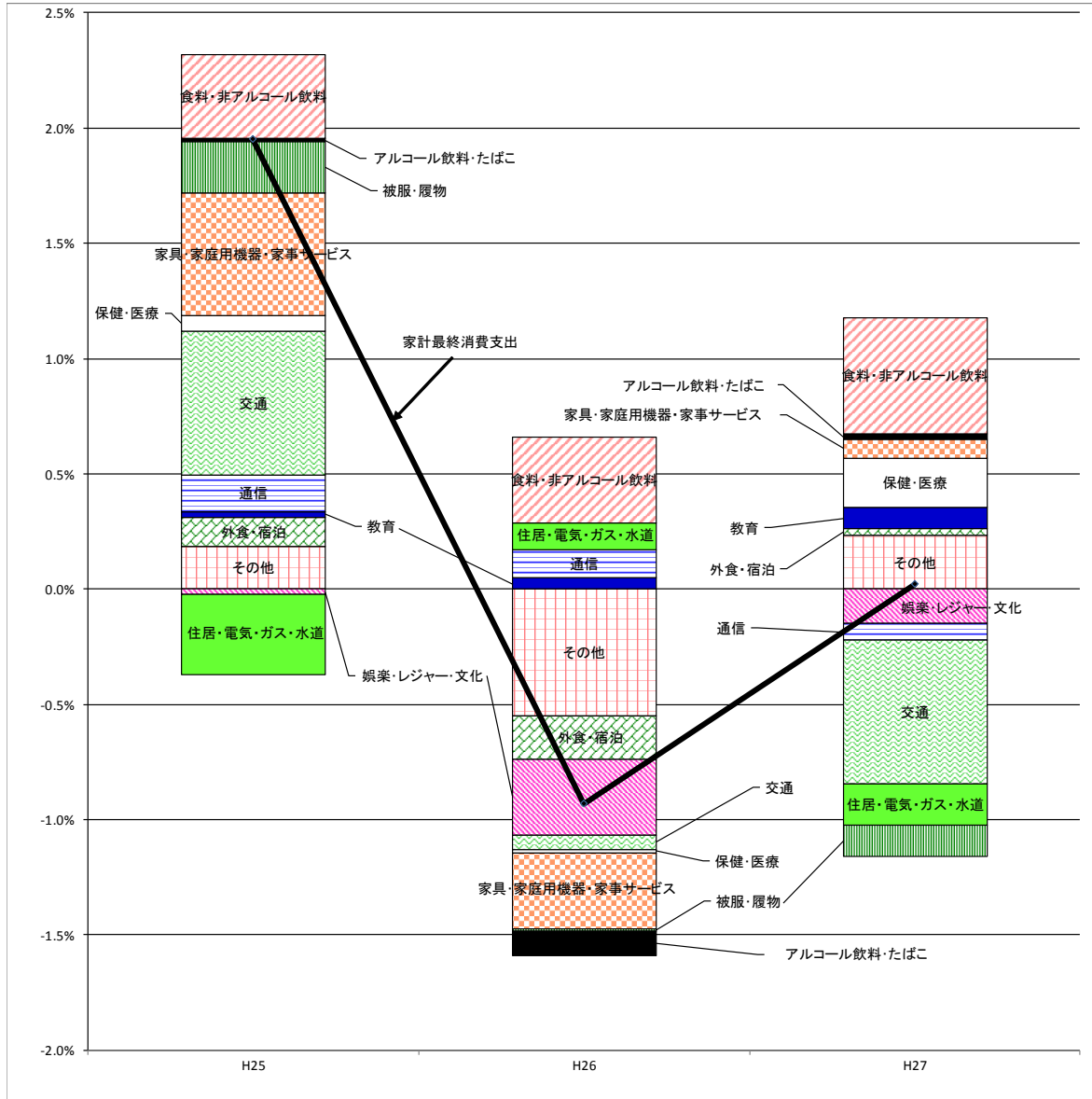
項目	実数		増加率		構成比	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	41,831	41,839	-0.9	0.0	100.0	100.0
食料・非アルコール飲料	6,448	6,659	2.5	3.3	15.4	15.9
アルコール飲料・たばこ	980	992	-4.4	1.2	2.3	2.4
被服・履物	1,644	1,587	-0.2	-3.5	3.9	3.8
住居・電気・ガス・水道	10,301	10,226	0.5	-0.7	24.6	24.4
家具・家庭用機器・家事サービス	1,749	1,782	-7.4	1.9	4.2	4.3
保健・医療	1,734	1,824	-0.4	5.2	4.1	4.4
交通	4,889	4,629	-0.5	-5.3	11.7	11.1
通信	1,618	1,587	3.2	-1.9	3.9	3.8
娯楽・レジャー・文化	3,453	3,390	-3.9	-1.8	8.3	8.1
教育	652	689	3.5	5.7	1.6	1.6
外食・宿泊	3,240	3,253	-2.4	0.4	7.7	7.8
その他	5,123	5,221	-4.3	1.9	12.2	12.5

第21図 家計最終消費支出の推移

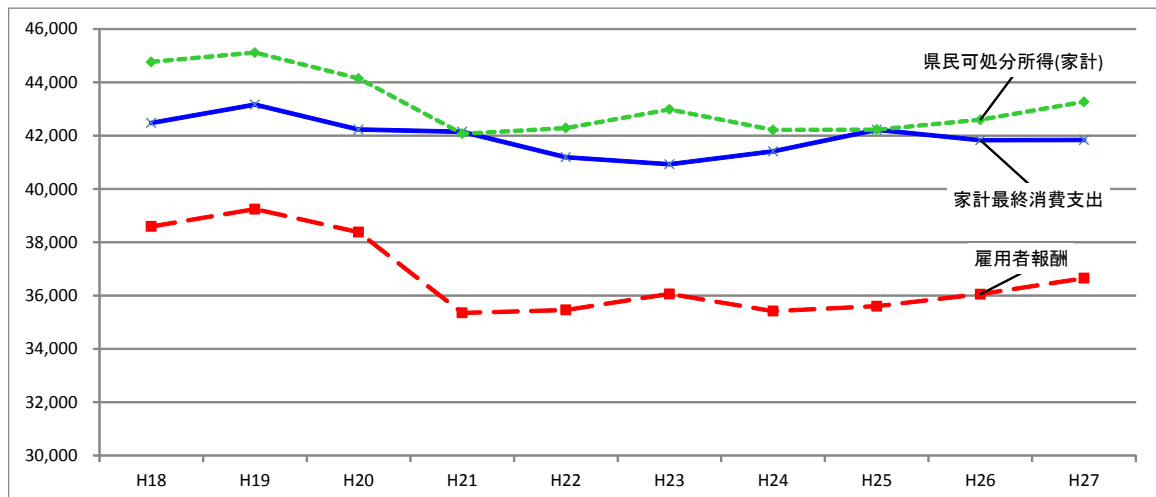
(単位：億円)



第22図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第23図 家計最終消費支出・雇用者報酬・可処分所得(家計)の推移 (単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆4080億円で、1.3%増(平成26年度2.3%増)と2年連続の増加となった。

内訳をみると、国出先機関が4.0%減(同1.7%減)、市町村が1.7%減(同3.0%増)と減少したものの、県が1.5%増(同1.5%増)と増加しており、構成比の高い社会保障基金は3.4%増(同2.9%増)であった。

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆8918億円で、3.4%増(平成26年度2.8%増)と6年連続で増加した。内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が6.9%増(同12.1%減)、民間企業設備が1.9%減(同1.8%増)となったことから、総体では、1兆4754億円で、0.6%減(同0.5%減)と2年連続の減少となった。

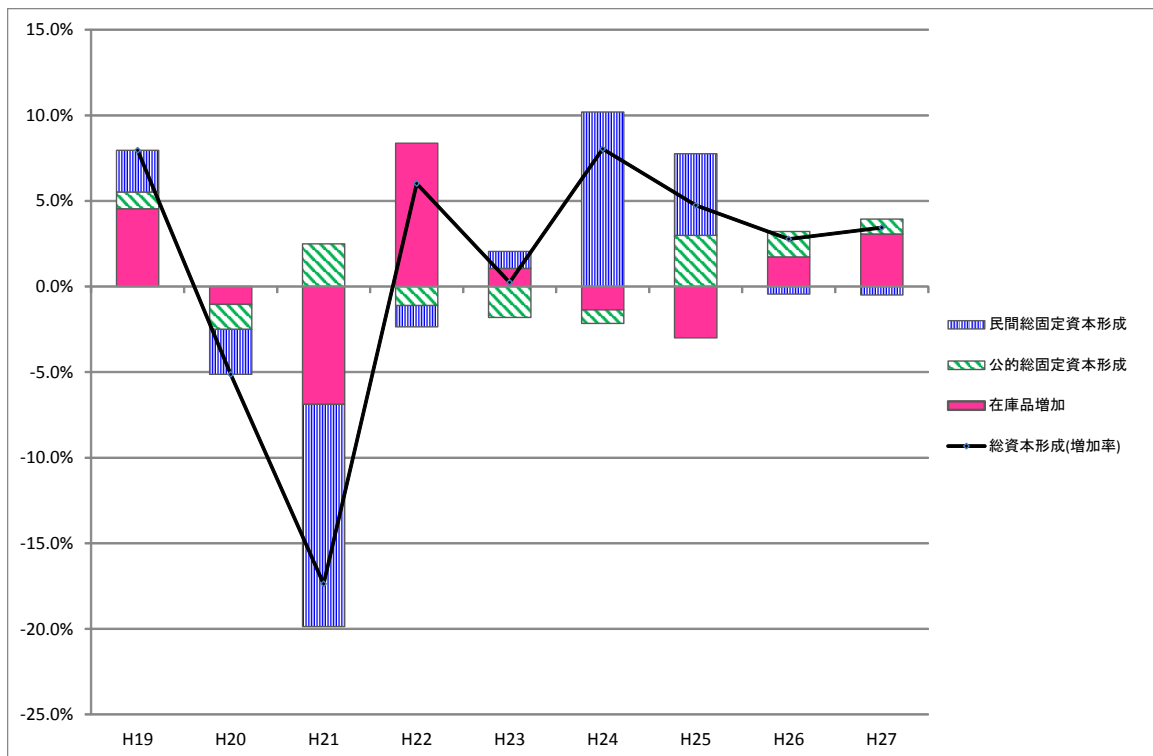
公的総固定資本形成は、公的住宅が28.2%減(同27.2%増)と減少したものの、公的企業設備が6.1%増(同17.2%増)、一般政府が5.1%増(同6.5%増)と増加したことから、総体で、3610億円で、4.6%増(同8.3%増)と3年連続の増加となった。

これらの結果、総固定資本形成は、1兆8364億円で、0.4%増(同1.0%増)と4年連続で増加となった。

一方で、在庫変動は、平成26年度の▲8億円から554億円へと、562億円増加した。

(第24図参照)

第24図 総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」と統計上の不突合は1兆0834億円となった。

(第8表参照)

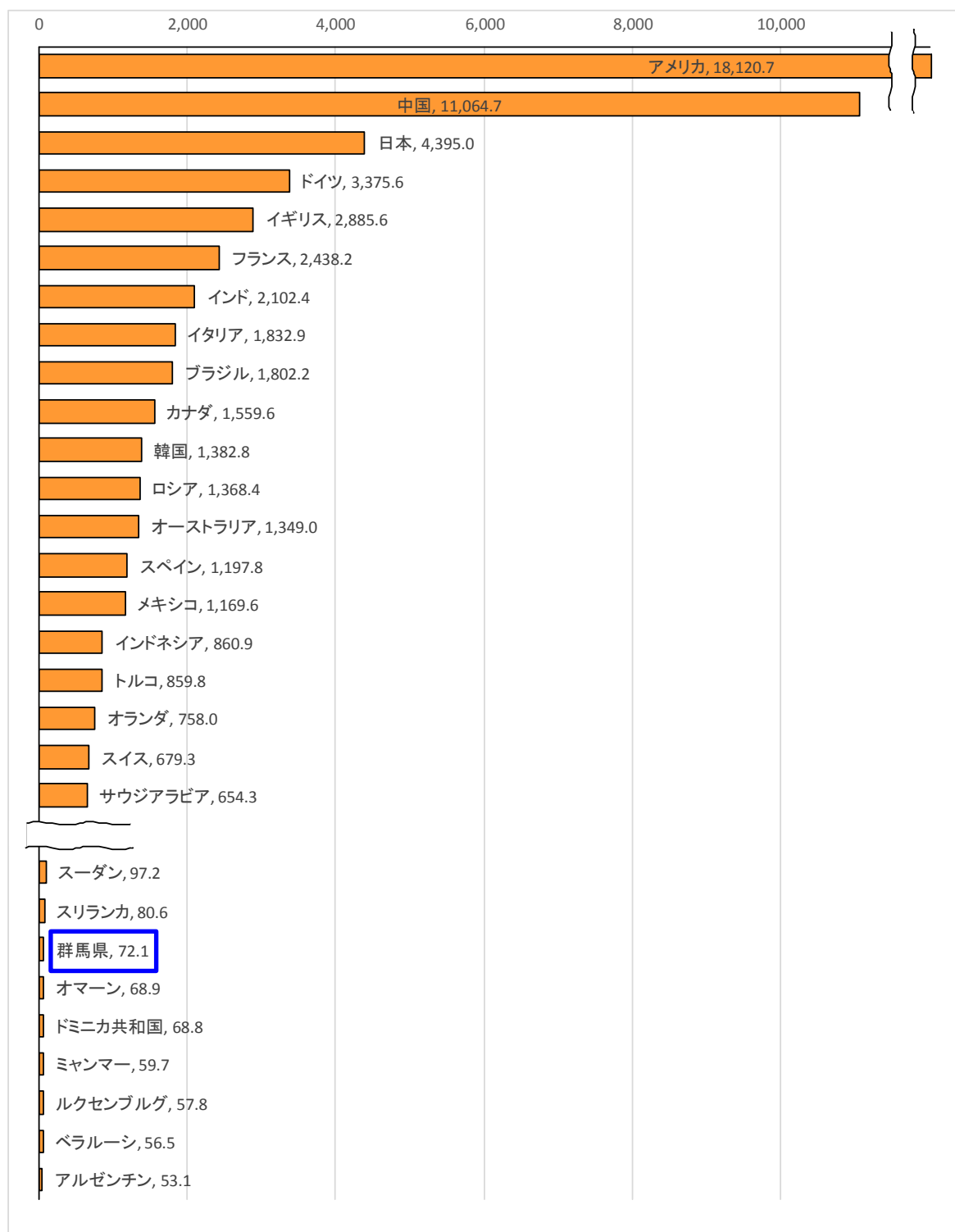
3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、連鎖方式：平成23暦年基準)は105.1で、2.0%増(平成26年度1.9%増)となった。

VI 県内総生産の国際比較

第25図 県内総生産(平成27年度値)と国内総生産の国際比較

(単位：10億ドル)



資料は、「World Bank, World Development Indicators(WDI)」の2015年値。

日本の数値は「平成27年度国民経済計算年報」による。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル120.13円)。

二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 関連指標

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数 単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 雇用人報酬(県内活動による)	3,845,038	3,898,290	3,816,490	3,525,305	3,542,042	3,613,865	3,551,550	3,566,627	3,612,847	3,673,031	1
2 営業余剰・混合所得	1,666,107	1,830,928	1,532,538	1,581,277	1,840,913	1,904,452	1,963,652	2,271,364	2,224,742	2,410,122	2
3 固定資本減耗	1,856,823	1,877,169	1,863,457	1,923,358	1,850,030	1,842,913	1,810,663	1,862,322	1,905,520	1,940,003	3
4 生産・輸入品に課される税	518,837	528,012	518,710	499,765	503,645	524,300	522,223	549,250	659,097	696,278	4
5 (控除)補助金	41,590	37,380	36,240	45,542	49,181	54,688	46,795	51,675	47,468	52,488	5
県内総生産(生産側)	7,845,215	8,097,019	7,694,955	7,484,163	7,687,448	7,830,842	7,801,293	8,197,888	8,354,738	8,666,946	
6 民間最終消費支出	4,334,857	4,393,488	4,296,613	4,287,388	4,197,347	4,184,698	4,236,753	4,319,904	4,273,601	4,283,853	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,263,126	1,288,456	1,292,623	1,311,580	1,336,931	1,360,288	1,363,766	1,359,652	1,390,355	1,407,968	7
家計現実最終消費	5,167,769	5,249,048	5,154,325	5,163,095	5,099,043	5,107,316	5,174,651	5,260,592	5,240,454	5,270,820	
政府現実最終消費	430,214	432,896	434,911	435,873	435,235	437,669	425,867	418,964	423,503	421,001	
8 県内総固定資本形成	1,784,667	1,844,412	1,767,134	1,579,239	1,544,399	1,531,594	1,679,475	1,811,217	1,829,640	1,836,380	8
9 在庫変動	-36,303	43,045	23,469	-99,671	24,228	40,826	19,376	-31,686	-797	55,382	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	737,166	883,007	534,940	539,070	713,343	730,439	616,538	770,440	1,021,850	1,100,434	10
11 統計上の不突合	-238,298	-355,390	-219,824	-133,444	-128,801	-17,002	-114,615	-31,640	-159,911	-17,071	11
県内総生産(支出側)	7,845,215	8,097,019	7,694,955	7,484,163	7,687,448	7,830,842	7,801,293	8,197,888	8,354,738	8,666,946	

対前年増加率 単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 雇用人報酬(県内活動による)	-	1.4	-2.1	-7.6	0.5	2.0	-1.7	0.4	1.3	1.7	1
2 営業余剰・混合所得	-	9.9	-16.3	3.2	16.4	3.5	3.1	15.7	-2.1	8.3	2
3 固定資本減耗	-	1.1	-0.7	3.2	-3.8	-0.4	-1.7	2.9	2.3	1.8	3
4 生産・輸入品に課される税	-	1.8	-1.8	-3.7	0.8	4.1	-0.4	5.2	20.0	5.6	4
5 (控除)補助金	-	-10.1	-3.0	25.7	8.0	11.2	-14.4	10.4	-8.1	10.6	5
県内総生産(生産側)	-	3.2	-5.0	-2.7	2.7	1.9	-0.4	5.1	1.9	3.7	
6 民間最終消費支出	-	1.4	-2.2	-0.2	-2.1	-0.3	1.2	2.0	-1.1	0.2	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	-	2.0	0.3	1.5	1.9	1.7	0.3	-0.3	2.3	1.3	7
家計現実最終消費	-	1.6	-1.8	0.2	-1.2	0.2	1.3	1.7	-0.4	0.6	
政府現実最終消費	-	0.6	0.5	0.2	-0.1	0.6	-2.7	-1.6	1.1	-0.6	
8 県内総固定資本形成	-	3.3	-4.2	-10.6	-2.2	-0.8	9.7	7.8	1.0	0.4	8
9 在庫変動	-	-	-45.5	-	-	68.5	-52.5	-	-	-	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	19.8	-39.4	0.8	32.3	2.4	-15.6	25.0	32.6	7.7	10
11 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	3.2	-5.0	-2.7	2.7	1.9	-0.4	5.1	1.9	3.7	

構成比 単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 雇用人報酬(県内活動による)	49.0	48.1	49.6	47.1	46.1	46.1	45.5	43.5	43.2	42.4	1
2 営業余剰・混合所得	21.2	22.6	19.9	21.1	23.9	24.3	25.2	27.7	26.6	27.8	2
3 固定資本減耗	23.7	23.2	24.2	25.7	24.1	23.5	23.2	22.7	22.8	22.4	3
4 生産・輸入品に課される税	6.6	6.5	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.7	7.9	8.0	4
5 (控除)補助金	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	55.3	54.3	55.8	57.3	54.6	53.4	54.3	52.7	51.2	49.4	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	16.1	15.9	16.8	17.5	17.4	17.4	17.5	16.6	16.6	16.2	7
家計現実最終消費	65.9	64.8	67.0	69.0	66.3	65.2	66.3	64.2	62.7	60.8	
政府現実最終消費	5.5	5.3	5.7	5.8	5.7	5.6	5.5	5.1	5.1	4.9	
8 県内総固定資本形成	22.7	22.8	23.0	21.1	20.1	19.6	21.5	22.1	21.9	21.2	8
9 在庫増加	-0.5	0.5	0.3	-1.3	0.3	0.5	0.2	-0.4	-0.0	0.6	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	9.4	10.9	7.0	7.2	9.3	9.3	7.9	9.4	12.2	12.7	10
11 統計上の不突合	-3.0	-4.4	-2.9	-1.8	-1.7	-0.2	-1.5	-0.4	-1.9	-0.2	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 民間最終消費支出	4,334,857	4,393,488	4,296,613	4,287,388	4,197,347	4,184,698	4,236,753	4,319,904	4,273,601	4,283,853	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,263,126	1,288,456	1,292,623	1,311,580	1,336,931	1,360,288	1,363,766	1,359,652	1,390,355	1,407,968	2
家計現実最終消費	5,167,769	5,249,048	5,154,325	5,163,095	5,099,043	5,107,316	5,174,651	5,260,592	5,240,454	5,270,820	
政府現実最終消費	430,214	432,896	434,911	435,873	435,235	437,669	425,867	418,964	423,503	421,001	
3 県民貯蓄	545,640	680,731	375,780	56,865	419,131	561,202	524,325	843,368	988,139	1,237,315	3
県民可処分所得の使用	6,143,623	6,362,675	5,965,016	5,655,833	5,953,409	6,106,188	6,124,843	6,522,924	6,652,095	6,929,136	
4 雇業者報酬(県内活動による)	3,845,038	3,898,290	3,816,490	3,525,305	3,542,042	3,613,865	3,551,550	3,566,627	3,612,847	3,673,031	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	14,652	26,554	21,642	10,216	4,348	-7,591	-9,294	-6,331	-7,173	-7,494	5
6 営業余剰・混合所得	1,666,107	1,830,928	1,532,538	1,581,277	1,840,913	1,904,452	1,963,652	2,271,364	2,224,742	2,410,122	6
7 県外からの財産所得(純)	124,741	107,748	89,305	81,969	84,944	68,419	88,927	131,555	128,393	129,992	7
8 生産・輸入品に課される税	518,837	528,012	518,710	499,765	503,645	524,300	522,223	549,250	659,097	696,278	8
9 (控除)補助金	41,590	37,380	36,240	45,542	49,181	54,688	46,795	51,675	47,468	52,488	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	15,837	8,524	22,572	2,844	26,699	57,430	54,580	62,134	81,658	79,695	10
県民可処分所得	6,143,623	6,362,675	5,965,016	5,655,833	5,953,409	6,106,188	6,124,843	6,522,924	6,652,095	6,929,136	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 民間最終消費支出	-	1.4	-2.2	-0.2	-2.1	-0.3	1.2	2.0	-1.1	0.2	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	-	2.0	0.3	1.5	1.9	1.7	0.3	-0.3	2.3	1.3	2
家計現実最終消費	-	1.6	-1.8	0.2	-1.2	0.2	1.3	1.7	-0.4	0.6	
政府現実最終消費	-	0.6	0.5	0.2	-0.1	0.6	-2.7	-1.6	1.1	-0.6	
3 県民貯蓄	-	24.8	-44.8	-84.9	637.1	33.9	-6.6	60.8	17.2	25.2	3
県民可処分所得の使用	-	3.6	-6.2	-5.2	5.3	2.6	0.3	6.5	2.0	4.2	
4 雇業者報酬(県内活動による)	-	1.4	-2.1	-7.6	0.5	2.0	-1.7	0.4	1.3	1.7	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-	81.2	-18.5	-52.8	-57.4	-	-	-	-	-	5
6 営業余剰・混合所得	-	9.9	-16.3	3.2	16.4	3.5	3.1	15.7	-2.1	8.3	6
7 県外からの財産所得(純)	-	-13.6	-17.1	-8.2	3.6	-19.5	30.0	47.9	-2.4	1.2	7
8 生産・輸入品に課される税	-	1.8	-1.8	-3.7	0.8	4.1	-0.4	5.2	20.0	5.6	8
9 (控除)補助金	-	-10.1	-3.0	25.7	8.0	11.2	-14.4	10.4	-8.1	10.6	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-	-46.2	164.8	-87.4	838.7	115.1	-5.0	13.8	31.4	-2.4	10
県民可処分所得	-	3.6	-6.2	-5.2	5.3	2.6	0.3	6.5	2.0	4.2	

・構成比

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 民間最終消費支出	70.6	69.1	72.0	75.8	70.5	68.5	69.2	66.2	64.2	61.8	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	20.6	20.3	21.7	23.2	22.5	22.3	22.3	20.8	20.9	20.3	2
家計現実最終消費	84.1	82.5	86.4	91.3	85.6	83.6	84.5	80.6	78.8	76.1	
政府現実最終消費	7.0	6.8	7.3	7.7	7.3	7.2	7.0	6.4	6.4	6.1	
3 県民貯蓄	8.9	10.7	6.3	1.0	7.0	9.2	8.6	12.9	14.9	17.9	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	62.6	61.3	64.0	62.3	59.5	59.2	58.0	54.7	54.3	53.0	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	5
6 営業余剰・混合所得	27.1	28.8	25.7	28.0	30.9	31.2	32.1	34.8	33.4	34.8	6
7 県外からの財産所得(純)	2.0	1.7	1.5	1.4	1.4	1.1	1.5	2.0	1.9	1.9	7
8 生産・輸入品に課される税	8.4	8.3	8.7	8.8	8.5	8.6	8.5	8.4	9.9	10.0	8
9 (控除)補助金	0.7	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本勘定 (実物取引)

・実数

単位：百万円

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	項目
1 県内総固定資本形成	1,784,667	1,844,412	1,767,134	1,579,239	1,544,399	1,531,594	1,679,475	1,811,217	1,829,640	1,836,380	1
2 (控除)固定資本減耗	1,856,823	1,877,169	1,863,457	1,923,358	1,850,030	1,842,913	1,810,663	1,862,322	1,905,520	1,940,003	2
3 在庫変動	-36,303	43,045	23,469	-99,671	24,228	40,826	19,376	-31,686	-797	55,382	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	939,529	1,082,831	724,676	712,186	892,403	896,327	813,189	1,043,337	1,283,356	1,363,083	4
5 統計上の不突合	-238,298	-355,390	-219,824	-133,444	-128,801	-17,002	-114,615	-31,640	-159,911	-17,071	5
資産の変動	592,772	737,730	431,997	134,952	482,199	608,832	586,763	928,907	1,046,768	1,297,771	
6 県民貯蓄	545,640	680,731	375,780	56,865	419,131	561,202	524,325	843,368	988,139	1,237,315	6
7 県外からの資本移転等(純)	47,133	56,999	56,217	78,087	63,069	47,630	62,438	85,539	58,629	60,456	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	592,772	737,730	431,997	134,952	482,199	608,832	586,763	928,907	1,046,768	1,297,771	

・対前年度増加率

単位：%

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	項目
1 県内総固定資本形成	-	3.3	-4.2	-10.6	-2.2	-0.8	9.7	7.8	1.0	0.4	1
2 (控除)固定資本減耗	-	1.1	-0.7	3.2	-3.8	-0.4	-1.7	2.9	2.3	1.8	2
3 在庫変動	-	-218.6	-45.5	-524.7	-124.3	68.5	-52.5	-263.5	-97.5	-7,047.9	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-	15.3	-33.1	-1.7	25.3	0.4	-9.3	28.3	23.0	6.2	4
5 統計上の不突合	-	49.1	-38.1	-39.3	-3.5	-86.8	574.1	-72.4	405.4	-89.3	5
資産の変動	-	24.5	-41.4	-68.8	257.3	26.3	-3.6	58.3	12.7	24.0	
6 県民貯蓄	-	24.8	-44.8	-84.9	637.1	33.9	-6.6	60.8	17.2	25.2	6
7 県外からの資本移転等(純)	-	20.9	-1.4	38.9	-19.2	-24.5	31.1	37.0	-31.5	3.1	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	24.5	-41.4	-68.8	257.3	26.3	-3.6	58.3	12.7	24.0	

・構成比

単位：%

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	項目
1 県内総固定資本形成	301.1	250.0	409.1	1,170.2	320.3	251.6	286.2	195.0	174.8	141.5	1
2 (控除)固定資本減耗	313.2	254.5	431.4	1,425.2	383.7	302.7	308.6	200.5	182.0	149.5	2
3 在庫変動	-6.1	5.8	5.4	-73.9	5.0	6.7	3.3	-3.4	-0.1	4.3	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	158.5	146.8	167.8	527.7	185.1	147.2	138.6	112.3	122.6	105.0	4
5 統計上の不突合	-40.2	-48.2	-50.9	-98.9	-26.7	-2.8	-19.5	-3.4	-15.3	-1.3	5
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 県民貯蓄	92.0	92.3	87.0	42.1	86.9	92.2	89.4	90.8	94.4	95.3	6
7 県外からの資本移転等(純)	8.0	7.7	13.0	57.9	13.1	7.8	10.6	9.2	5.6	4.7	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 県外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	737,166	883,007	534,940	539,070	713,343	730,439	616,538	770,440	1,021,850	1,100,434	1
2 雇員報酬（支払）	217,351	220,004	213,207	201,529	200,417	208,698	208,003	215,092	221,291	225,594	2
3 財産所得（支払）	152,383	134,607	113,241	99,226	102,063	84,975	104,391	145,443	141,301	140,628	3
4 その他の経常移転（支払）	21,482	17,515	33,288	10,082	30,676	60,929	57,613	64,780	85,227	82,919	4
5 経常県外収支	-892,397	-1,025,832	-668,459	-634,099	-829,334	-848,698	-750,752	-957,798	-1,224,727	-1,302,627	5
支払	235,986	229,301	226,217	215,809	217,165	236,344	235,794	237,957	244,942	246,948	
6 雇員報酬（受取）	202,699	193,450	191,565	191,313	196,069	216,289	217,297	221,423	228,465	233,088	6
7 財産所得（受取）	27,642	26,860	23,936	17,257	17,119	16,556	15,464	13,888	12,908	10,636	7
8 その他の経常移転（受取）	5,645	8,992	10,716	7,238	3,977	3,499	3,033	2,646	3,569	3,224	8
受取	235,986	229,301	226,217	215,809	217,165	236,344	235,794	237,957	244,942	246,948	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	—	19.8	-39.4	0.8	32.3	2.4	-15.6	25.0	32.6	7.7	1
2 雇員報酬（支払）	—	1.2	-3.1	-5.5	-0.6	4.1	-0.3	3.4	2.9	1.9	2
3 財産所得（支払）	—	-11.7	-15.9	-12.4	2.9	-16.7	22.8	39.3	-2.8	-0.5	3
4 その他の経常移転（支払）	—	-18.5	90.0	-69.7	204.3	98.6	-5.4	12.4	31.6	-2.7	4
5 経常県外収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
支払	—	-2.8	-1.3	-4.6	0.6	8.8	-0.2	0.9	2.9	0.8	
6 雇員報酬（受取）	—	-4.6	-1.0	-0.1	2.5	10.3	0.5	1.9	3.2	2.0	6
7 財産所得（受取）	—	-2.8	-10.9	-27.9	-0.8	-3.3	-6.6	-10.2	-7.1	-17.6	7
8 その他の経常移転（受取）	—	59.3	19.2	-32.5	-45.1	-12.0	-13.3	-12.8	34.9	-9.7	8
受取	—	-2.8	-1.3	-4.6	0.6	8.8	-0.2	0.9	2.9	0.8	

・構成比

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	312.4	385.1	236.5	249.8	328.5	309.1	261.5	323.8	417.2	445.6	1
2 雇員報酬（支払）	92.1	95.9	94.2	93.4	92.3	88.3	88.2	90.4	90.3	91.4	2
3 財産所得（支払）	64.6	58.7	50.1	46.0	47.0	36.0	44.3	61.1	57.7	56.9	3
4 その他の経常移転（支払）	9.1	7.6	14.7	4.7	14.1	25.8	24.4	27.2	34.8	33.6	4
5 経常県外収支	-378.2	-447.4	-295.5	-293.8	-381.9	-359.1	-318.4	-402.5	-500.0	-527.5	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇員報酬（受取）	85.9	84.4	84.7	88.6	90.3	91.5	92.2	93.1	93.3	94.4	6
7 財産所得（受取）	11.7	11.7	10.6	8.0	7.9	7.0	6.6	5.8	5.3	4.3	7
8 その他の経常移転（受取）	2.4	3.9	4.7	3.4	1.8	1.5	1.3	1.1	1.5	1.3	8
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 財産所得	374,492	403,331	357,094	390,789	348,534	411,249	431,670	485,375	595,119	636,194	1
(1) 利子	85,384	117,272	103,879	107,146	98,285	101,206	86,554	93,784	126,519	127,777	(1)
(2) 法人企業の分配所得	253,458	242,625	208,756	247,731	212,447	272,824	307,512	348,297	418,997	461,609	(2)
(3) 賃貸料	35,650	43,434	44,459	35,912	37,801	37,219	37,604	43,294	49,603	46,807	(3)
2 所得・富等に課される経常税	306,335	302,002	220,545	135,461	194,572	204,173	210,286	241,841	300,429	287,704	2
3 その他の社会保険非年金給付	107	103	85	84	75	74	72	75	69	67	3
4 その他の経常移転	27,953	26,592	26,956	24,930	27,366	29,920	28,832	32,515	57,082	38,903	4
うち非生命純保険料	21,800	21,593	22,734	21,582	21,879	24,008	21,567	24,675	46,786	29,004	
5 貯蓄	509,261	686,557	568,383	666,820	872,150	936,154	991,158	1,284,261	1,157,215	1,298,242	5
支払	1,218,148	1,418,586	1,173,062	1,218,085	1,442,698	1,581,570	1,662,018	2,044,067	2,109,914	2,261,109	支払
6 営業余剰	937,195	1,113,642	891,233	918,781	1,151,076	1,232,907	1,292,672	1,600,703	1,580,689	1,730,269	6
7 財産所得	228,994	248,852	205,251	225,218	223,259	270,177	297,621	366,050	425,340	456,151	7
(1) 利子	76,057	95,487	87,842	77,547	78,649	93,092	98,956	108,248	139,485	166,354	(1)
(2) 法人企業の分配所得	140,781	138,715	102,380	135,661	132,229	164,894	186,795	243,474	272,270	276,237	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,354	2,216	1,857	1,420	1,495	1,687	1,481	1,493	961	1,686	(3)
(4) 賃貸料	9,803	12,434	13,173	10,590	10,887	10,504	10,389	12,835	12,624	11,874	(4)
8 雇主の帰属社会負担	107	103	85	84	75	74	72	75	69	67	8
9 その他の経常移転	51,852	55,989	76,494	74,001	68,287	78,412	71,654	77,239	103,816	74,622	9
うち非生命純保険金	18,991	18,569	19,534	17,877	18,441	20,897	19,038	22,315	44,735	27,102	
受取	1,218,148	1,418,586	1,173,062	1,218,085	1,442,698	1,581,570	1,662,018	2,044,067	2,109,914	2,261,109	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	158,689	186,672	172,041	177,794	165,894	167,463	148,594	149,822	184,359	182,194	
受取利子(FISIM調整前)	70,003	89,001	82,503	72,526	73,701	87,819	93,919	103,158	135,319	162,017	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 財産所得	517,099	542,509	475,512	427,283	422,762	430,966	439,660	448,048	463,234	463,883	1
(1) 利子	359,357	396,396	346,898	299,615	286,943	291,094	242,755	234,137	239,165	236,904	(1)
(2) 法人企業の分配所得	34,173	27,878	15,422	14,531	21,745	24,250	70,205	78,160	94,427	99,609	(2)
(3) その他の投資所得	121,771	116,055	111,307	111,801	112,797	114,470	125,642	134,720	128,630	126,375	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	83,786	77,753	74,022	76,467	77,913	80,736	83,876	87,440	90,101	91,558	a
b 年金受給権に係る投資所得	18,992	19,151	18,642	17,667	17,442	16,867	15,748	14,140	13,170	10,870	b
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	10,270	19,000	12,190	13,077	c
(4) 賃貸料	1,799	2,179	1,885	1,336	1,278	1,152	1,059	1,031	1,011	995	(4)
2 所得・富等に課される経常税	28,478	32,263	23,249	21,509	21,438	24,555	32,104	31,092	41,925	34,753	2
3 現物社会移転以外の社会給付	89,823	91,836	94,988	101,977	98,289	101,069	102,041	94,406	78,286	67,335	3
(1) その他の社会保険年金給付	89,820	91,833	94,986	101,975	98,287	101,067	102,039	94,405	78,284	67,333	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	(2)
4 その他の経常移転	6,636	7,418	7,032	6,502	7,127	7,452	7,098	7,406	8,519	8,164	4
うち非生命純保険料	186	174	178	163	169	187	168	186	267	199	
非生命保険金	100,500	96,737	103,616	101,726	104,472	111,928	102,492	110,930	139,762	113,149	
5 年金受給権の変動調整	22,889	22,179	19,564	15,798	13,023	24,702	19,017	16,031	15,194	16,447	5
6 貯蓄	65,097	46,010	6,122	44,692	46,361	9,807	10,041	29,689	20,270	55,023	6
支払	730,022	742,215	626,467	617,760	609,000	598,551	609,961	626,673	627,427	645,606	支払
7 営業余剰	168,649	157,563	104,051	122,423	129,704	119,745	116,948	115,711	93,159	122,718	7
8 財産所得	454,426	483,171	419,862	393,790	382,493	386,925	405,687	428,179	455,428	447,942	8
(1) 利子	375,007	412,272	363,366	328,015	310,567	303,374	283,627	297,275	305,618	279,505	(1)
(2) 法人企業の分配所得	79,399	70,879	56,449	65,709	71,861	83,482	118,593	124,517	145,693	163,801	(2)
(3) その他の投資所得	20	20	48	66	65	68	3,467	6,387	4,117	4,636	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	20	20	48	66	65	68	64	53	47	50	a
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	3,404	6,334	4,070	4,585	b
9 純社会負担	97,565	92,845	89,779	85,170	83,229	82,222	79,234	76,075	74,463	70,152	9
(1) 雇主の現実社会負担	106,866	108,365	108,691	112,338	106,404	120,694	116,588	106,681	91,082	82,059	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	-33,844	-39,557	-42,653	-49,726	-45,168	-59,950	-57,166	-48,164	-31,952	-24,447	(2)
(3) 家計の現実社会負担	9,893	9,000	8,584	8,444	8,123	8,297	7,826	7,429	5,890	4,906	(3)
(4) 家計の追加社会負担	18,992	19,151	18,642	17,667	17,442	16,867	15,748	14,140	13,170	10,870	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	4,342	4,114	3,486	3,554	3,572	3,686	3,762	4,011	3,727	3,236	(5)
10 その他の経常移転	9,382	8,636	12,774	16,378	13,574	9,659	8,093	6,708	4,377	4,794	10
うち非生命純保険料	100,500	96,737	103,616	101,726	104,472	111,928	102,492	110,930	139,762	113,149	
非生命保険金	4,833	4,158	7,603	10,362	9,498	5,441	3,989	2,927	1,432	1,931	
受取	730,022	742,215	626,467	617,760	609,000	598,551	609,961	626,673	627,427	645,606	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	329,636	364,407	318,530	274,855	262,668	266,459	220,718	213,675	223,204	218,595	
受取利子(FISIM調整前)	548,288	576,582	515,719	467,264	440,877	421,564	390,903	396,532	402,499	373,482	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 財産所得	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	103,720	1
(1) 利子	105,730	110,694	108,518	101,762	103,245	106,585	106,882	107,681	105,303	102,710	(1)
(2) 賃貸料	757	752	760	916	881	900	911	917	968	1,010	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	851,388	871,039	893,832	941,351	996,477	1,007,407	1,018,367	1,026,049	1,031,383	1,056,371	2
(1) 現金による社会保険給付	748,474	762,911	784,423	827,692	851,900	857,475	867,516	875,052	872,593	889,865	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	24,261	26,333	26,400	27,477	25,287	24,906	24,946	24,264	22,852	23,811	(2)
(3) 社会扶助給付	78,653	81,795	83,008	86,182	119,920	125,026	125,905	126,734	135,938	142,695	(3)
3 その他の経常移転	4,221,705	4,210,899	3,993,785	4,042,291	4,208,920	4,315,930	4,402,675	4,529,385	4,909,502	4,837,902	3
うち非生命純保険料	467	494	471	456	417	574	424	523	483	487	
4 最終消費支出	1,263,126	1,288,456	1,292,623	1,311,580	1,336,931	1,360,288	1,363,766	1,359,652	1,390,355	1,407,968	4
5 貯蓄	-292,836	-284,099	-419,179	-668,213	-638,807	-624,937	-595,069	-501,969	-313,286	-306,709	5
支払	6,149,870	6,197,742	5,870,340	5,729,687	6,007,648	6,166,172	6,297,531	6,521,715	7,124,225	7,099,252	支払
(参考) 現物社会移転	860,737	884,389	890,269	910,840	939,786	962,155	978,505	981,997	1,009,278	1,030,351	
うち現物社会移転(市場産出の購入)	526,748	547,955	562,354	586,760	615,010	634,742	656,716	672,163	689,885	713,493	
6 生産・輸入品に課される税	518,837	528,012	518,710	499,765	503,645	524,300	522,223	549,250	659,097	696,278	6
7 (控除)補助金	41,590	37,380	36,240	45,542	49,181	54,688	46,795	51,675	47,468	52,488	7
8 財産所得	111,058	110,759	90,322	80,852	76,203	69,713	66,997	80,898	85,670	90,748	8
(1) 利子	100,137	99,186	78,649	69,581	64,935	58,557	55,674	69,125	74,358	79,395	(1)
(2) 法人企業の分配所得	9,324	9,999	9,990	9,745	9,774	9,608	9,669	9,769	9,978	10,067	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	31	33	27	20	20	19	19	18	9	21	(3)
(4) 賃貸料	1,566	1,540	1,657	1,506	1,475	1,528	1,636	1,987	1,325	1,265	(4)
9 所得・富等に課される経常税	640,302	670,910	578,636	469,072	510,725	526,787	548,655	591,980	668,834	654,066	9
10 純社会負担	740,440	755,119	769,080	741,036	768,221	793,009	814,689	835,069	867,954	896,929	10
(1) 雇主の現実社会負担	314,983	319,621	326,089	309,919	326,840	342,932	349,421	359,904	377,673	391,864	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	24,261	26,333	26,400	27,477	25,287	24,906	24,946	24,264	22,852	23,811	(2)
(3) 家計の現実社会負担	401,195	409,165	416,591	403,640	416,094	425,171	440,323	450,902	467,430	481,254	(3)
11 その他の経常移転	4,180,823	4,170,323	3,949,833	3,984,504	4,198,036	4,307,052	4,391,762	4,516,194	4,890,138	4,813,720	11
うち非生命純保険金	467	494	471	456	417	574	424	523	483	487	
受取	6,149,870	6,197,742	5,870,340	5,729,687	6,007,648	6,166,172	6,297,531	6,521,715	7,124,225	7,099,252	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	138,365	139,470	134,896	127,566	127,801	123,879	125,336	123,827	121,051	117,331	
受取利子(FISIM調整前)	98,881	97,847	77,540	68,626	63,964	57,614	54,827	68,287	73,603	78,444	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	項目
1 財産所得	44,531	48,148	43,984	35,301	27,949	25,107	24,732	26,686	37,247	36,558	1
(1) 消費者負債利子	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,406	4,711	5,640	6,047	(1)
(2) その他の利子	23,966	29,208	26,388	20,035	14,694	13,382	13,048	14,709	25,206	24,670	(2)
(3) 賃貸料	9,817	7,460	7,284	7,290	7,054	7,215	7,278	7,266	6,401	5,841	(3)
2 所得・富等に課される経常税	310,968	343,365	342,425	317,746	298,198	300,412	308,477	321,233	330,017	334,550	2
3 純社会負担	837,152	850,339	862,077	827,885	852,019	876,453	894,816	911,680	942,276	965,267	3
(1) 雇主の現実社会負担	421,304	429,275	436,564	423,172	433,526	464,288	466,479	466,845	468,636	472,877	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	-9,475	-13,120	-16,167	-22,163	-19,805	-32,147	-23,824	-9,030	-2,822	-567	(2)
(3) 家計の現実社会負担	410,672	419,146	426,523	412,762	424,429	433,952	448,498	458,529	473,227	485,323	(3)
(4) 家計の追加社会負担	18,992	19,151	18,642	17,667	17,442	16,867	15,748	14,140	13,170	10,870	(4)
(5) (控除)年金制度の手数料	4,342	4,114	3,486	3,554	3,572	3,686	3,762	4,011	3,727	3,236	(5)
4 その他の経常移転	197,064	196,264	197,047	202,461	237,595	226,147	224,729	225,698	218,908	207,842	4
うち非生命純保険料	77,246	73,712	79,406	78,773	81,203	86,277	79,513	84,526	89,944	82,204	
5 最終消費支出	4,248,247	4,316,506	4,223,535	4,214,849	4,119,308	4,093,215	4,141,686	4,222,459	4,183,118	4,183,924	5
6 貯蓄	251,878	217,471	210,978	8,781	122,733	230,231	99,500	16,647	91,921	159,720	6
支払	5,889,839	5,972,092	5,880,046	5,607,024	5,657,803	5,751,565	5,693,491	5,724,404	5,803,488	5,887,862	支払
7 営業余剰・混合所得	560,263	559,724	537,254	540,073	560,132	551,800	554,033	554,950	550,893	557,136	7
(1) 営業余剰(持ち家)	357,250	367,951	366,840	382,630	389,199	388,307	393,949	384,303	379,838	383,256	(1)
(2) 混合所得	203,014	191,773	170,414	157,443	170,933	163,494	160,084	170,647	171,055	173,880	(2)
8 雇員報酬	3,859,690	3,924,844	3,838,132	3,535,520	3,546,390	3,606,274	3,542,256	3,560,296	3,605,673	3,665,537	8
(1) 賃金・俸給	3,390,096	3,442,016	3,346,933	3,055,007	3,064,757	3,085,853	3,021,659	3,045,198	3,093,452	3,151,403	(1)
(2) 雇主の社会負担	469,594	482,828	491,199	480,513	481,632	520,421	520,598	515,098	512,222	514,135	(2)
a 雇主の現実社会負担	421,304	429,275	436,564	423,172	433,526	464,288	466,479	466,845	468,636	472,877	a
b 雇主の帰属社会負担	48,290	53,552	54,635	57,341	48,107	56,134	54,119	48,253	43,585	41,257	b
9 財産所得	368,690	365,765	355,308	334,066	301,856	311,482	318,165	320,634	359,164	370,821	9
(1) 利子	120,402	157,695	154,933	117,565	105,620	102,819	70,874	52,168	62,996	79,990	(1)
(2) 配当	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,694	118,307	116,228	(2)
(3) その他の投資所得	101,173	95,050	91,204	92,988	94,040	96,055	105,145	112,868	110,603	109,322	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	82,181	75,899	72,562	75,320	76,598	79,188	82,531	86,062	89,314	89,961	a
b 年金受給権に係る投資所得	18,992	19,151	18,642	17,667	17,442	16,867	15,748	14,140	13,170	10,870	b
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	6,866	12,666	8,119	8,492	c
(4) 賃貸料	85,461	66,686	66,830	62,287	59,511	57,295	55,072	54,903	67,258	65,282	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	945,146	968,063	996,009	1,053,172	1,104,380	1,120,485	1,124,917	1,133,548	1,118,682	1,130,759	10
(1) 現金による社会保険給付	748,308	763,287	784,940	827,967	851,985	857,665	867,649	875,124	872,593	889,582	(1)
(2) その他の社会保険年金給付	89,820	91,833	94,986	101,975	98,287	101,067	102,039	94,405	78,284	67,333	(2)
(3) その他の社会保険非年金給付	24,372	26,440	26,488	27,565	25,365	24,984	25,021	24,342	22,924	23,881	(3)
(4) 社会扶助給付	82,646	86,503	89,595	95,665	128,743	136,769	130,208	139,677	144,913	149,963	(4)
11 その他の経常移転	133,161	131,519	133,779	128,395	132,022	136,821	135,103	138,945	153,882	147,161	11
うち非生命純保険金	75,408	72,752	75,181	72,279	75,311	84,134	78,220	84,146	90,830	82,374	
12 年金受給権の変動調整	22,889	22,179	19,564	15,798	13,023	24,702	19,017	16,031	15,194	16,447	12
受取	5,889,839	5,972,092	5,880,046	5,607,024	5,657,803	5,751,565	5,693,491	5,724,404	5,803,488	5,887,862	受取
(参考) 可処分所得	4,477,235	4,511,799	4,414,949	4,207,832	4,229,018	4,298,743	4,221,719	4,223,076	4,259,846	4,327,197	
貯蓄率(%)	6	5	5	0	3	5	2	0	2	4	
(参考) 現物社会移転	919,522	932,542	930,790	948,246	979,735	1,014,101	1,032,966	1,038,133	1,057,335	1,086,896	
うち現物社会移転(市場産出の購入)	526,748	547,955	562,354	586,760	615,010	634,742	656,716	672,163	689,885	713,493	
支払利子(FISIM調整前)	329,636	364,407	318,530	274,855	262,668	266,459	220,718	213,675			

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 財産所得	938	884	636	501	447	526	561	574	815	844	1
(1) 利子	675	634	418	292	215	239	246	249	438	409	(1)
(2) 賃貸料	262	250	219	209	232	287	315	325	377	435	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	3,952	4,643	6,509	9,408	9,399	11,720	4,297	12,916	8,946	7,243	2
(1) その他の社会保険非年金給付	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	(1)
(2) 社会扶助給付	3,950	4,641	6,508	9,406	9,397	11,719	4,295	12,914	8,944	7,241	(2)
3 非生命純保険料	800	763	827	752	804	882	821	1,019	2,282	1,255	3
4 最終消費支出	86,610	76,982	73,078	72,539	78,039	91,483	95,067	97,445	90,483	99,929	4
5 貯蓄	12,240	14,790	9,476	4,786	16,693	9,948	19,144	14,740	32,019	31,038	5
支払	104,540	98,062	90,527	87,985	105,382	114,560	119,891	126,693	134,544	140,308	支払
(参考) 現物社会移転	58,785	48,153	40,521	37,405	39,948	51,946	54,460	56,136	48,058	56,545	
6 財産所得	5,119	5,518	5,066	4,595	4,951	5,457	4,874	5,075	5,476	5,530	6
(1) 利子	4,508	4,933	4,471	4,030	3,931	3,824	3,187	2,997	3,001	2,847	(1)
(2) 配当	43	43	38	35	475	1,039	1,133	1,468	1,836	2,029	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	88	84	67	51	58	83	66	66	31	74	(3)
(4) 賃貸料	479	457	490	479	486	510	487	543	608	579	(4)
7 雇主の帰属社会負担	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	7
8 その他の経常移転	99,420	92,543	85,459	83,388	100,430	109,102	115,016	121,617	129,067	134,777	8
うち非生命保険金	800	763	827	752	804	882	821	1,019	2,282	1,255	
受取	104,540	98,062	90,527	87,985	105,382	114,560	119,891	126,693	134,544	140,308	受取
支払利子(FISIM調整前)	2,874	2,944	2,750	2,637	2,518	2,548	2,236	2,153	2,165	2,046	
受取利子(FISIM調整前)	3,766	4,193	3,858	3,462	3,336	3,176	2,608	2,429	2,516	2,278	

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 総固定資本形成	1,199,461	1,292,685	1,234,477	1,031,213	996,530	1,015,744	1,167,522	1,209,937	1,248,547	1,231,512	1
2 (控除)固定資本減耗	1,288,005	1,303,309	1,290,237	1,363,417	1,300,245	1,296,507	1,272,968	1,329,275	1,360,797	1,393,296	2
3 在庫変動	-28,530	40,333	23,326	-94,766	22,367	37,685	18,220	-30,532	1,653	52,100	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	651,307	678,687	622,931	1,119,549	1,173,624	1,198,443	1,096,714	1,454,345	1,288,210	1,450,901	4
資産の変動	534,232	708,396	590,497	692,580	892,277	955,365	1,009,488	1,304,474	1,177,613	1,341,217	
5 貯蓄(純)	509,261	686,557	568,383	666,820	872,150	936,154	991,158	1,284,261	1,157,215	1,298,242	5
6 資本移転等(純)	24,971	21,839	22,115	25,760	20,127	19,211	18,330	20,213	20,398	42,975	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	534,232	708,396	590,497	692,580	892,277	955,365	1,009,488	1,304,474	1,177,613	1,341,217	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 総固定資本形成	32,549	33,816	37,419	39,967	35,544	31,414	35,826	37,627	38,941	36,173	1
2 (控除)固定資本減耗	27,551	28,024	26,159	26,070	26,617	26,146	25,681	24,911	23,226	26,119	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	60,099	40,218	-5,138	30,794	37,434	4,539	-104	16,973	4,555	44,970	3
資産の変動	65,097	46,010	6,122	44,692	46,361	9,807	10,041	29,689	20,270	55,023	
4 貯蓄(純)	65,097	46,010	6,122	44,692	46,361	9,807	10,041	29,689	20,270	55,023	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	65,097	46,010	6,122	44,692	46,361	9,807	10,041	29,689	20,270	55,023	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 総固定資本形成	232,988	233,928	226,903	274,860	267,393	237,667	227,719	272,270	290,061	304,897	1
2 (控除)固定資本減耗	200,543	202,282	206,446	201,271	199,752	200,523	197,005	194,148	200,833	200,706	2
3 土地の購入(純)	30,830	30,529	22,513	30,525	34,678	28,688	28,763	36,492	35,305	24,280	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-339,116	-315,378	-431,435	-726,592	-703,447	-666,031	-612,953	-553,745	-402,513	-422,874	4
資産の変動	-275,842	-253,202	-388,464	-622,477	-601,128	-600,199	-553,475	-439,131	-277,980	-294,402	
5 貯蓄(純)	-292,836	-284,099	-419,179	-668,213	-638,807	-624,937	-595,069	-501,969	-313,286	-306,709	5
6 資本移転(純)	16,994	30,896	30,714	45,736	37,678	24,738	41,594	62,839	35,306	12,307	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-275,842	-253,202	-388,464	-622,477	-601,128	-600,199	-553,475	-439,131	-277,980	-294,402	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 総固定資本形成	274,316	237,842	225,297	188,180	197,865	193,092	199,546	233,662	195,459	192,965	1
2 (控除)固定資本減耗	317,106	320,345	318,025	311,213	301,072	296,202	291,236	289,395	294,372	293,193	2
3 在庫変動	-7,772	2,712	143	-4,905	1,861	3,140	1,156	-1,153	-2,450	3,283	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	305,458	299,711	305,464	140,184	226,808	332,092	190,894	74,813	194,754	259,165	4
資産の変動	254,895	219,921	212,879	12,247	125,462	232,123	100,360	17,927	93,391	162,220	
5 貯蓄(純)	251,878	217,471	210,978	8,781	122,733	230,231	99,050	16,647	91,921	159,720	5
6 資本移転(純)	3,018	2,450	1,901	3,465	2,729	1,892	1,309	1,279	1,470	2,500	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	254,895	219,921	212,879	12,247	125,462	232,123	100,360	17,927	93,391	162,220	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 総固定資本形成	45,353	46,141	43,038	45,018	47,068	53,678	48,861	57,721	56,631	70,832	1
2 (控除)固定資本減耗	23,618	23,209	22,590	21,388	22,344	23,535	23,774	24,592	26,292	26,689	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-7,346	-6,327	-9,485	-15,719	-5,496	-18,406	-4,739	-17,181	3,135	-10,431	3
資産の変動	14,389	16,605	10,963	7,911	19,228	11,737	20,349	15,948	33,474	33,713	
4 貯蓄(純)	12,240	14,790	9,476	4,786	16,693	9,948	19,144	14,740	32,019	31,038	4
5 資本移転(純)	2,149	1,815	1,487	3,126	2,534	1,789	1,204	1,208	1,456	2,675	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	14,389	16,605	10,963	7,911	19,228	11,737	20,349	15,948	33,474	33,713	

II. 主要系列表

1. 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	単位:百万円															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分					
1 農林水産業	109,963	104,180	100,780	99,938	103,396	99,545	102,242	102,827	104,566	114,610	1					
(1) 農 業	104,197	98,342	94,822	94,945	98,107	95,012	98,027	98,862	100,466	110,776	(1)					
(2) 林 業	5,186	5,403	4,616	4,935	4,241	3,943	3,829	3,715	3,556	3,556	(2)					
(3) 水産業	580	435	372	377	355	292	272	251	270	277	(3)					
2 鉱 業	6,517	5,670	4,341	3,056	3,031	3,056	2,673	2,858	2,888	2,875	2					
3 製造業	2,745,826	3,018,211	2,672,825	2,536,346	2,724,156	2,823,667	2,780,931	3,022,245	3,213,216	3,365,445	3					
(1) 食料品	391,244	447,468	464,471	437,747	465,955	502,129	438,385	464,034	440,910	440,910	(1)					
(2) 繊維製品	35,825	35,269	30,669	26,756	24,075	31,475	35,237	29,465	26,975	24,780	(2)					
(3) ハルブ・紙・紙加工品	24,649	25,913	33,539	30,910	29,082	27,240	24,566	21,267	18,246	21,202	(3)					
(4) 化学	256,000	248,173	227,675	250,208	293,512	313,169	282,858	308,196	333,809	375,016	(4)					
(5) 石油・石炭製品	2,639	2,372	3,023	3,198	2,337	3,381	2,425	2,486	3,037	3,491	(5)					
(6) 窯業・土石製品	39,552	38,427	33,894	32,324	32,929	31,022	32,208	41,121	37,922	41,603	(6)					
(7) 一次金属	100,058	92,610	104,410	76,280	108,181	90,171	63,435	66,114	80,980	95,371	(7)					
(8) 金属製品	148,413	164,735	167,110	142,397	133,586	156,521	135,918	150,700	162,948	179,165	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	377,456	405,141	432,287	375,328	355,301	391,172	333,415	404,939	469,558	448,766	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	130,856	123,771	92,054	94,812	143,629	133,888	85,060	103,772	97,023	90,898	(10)					
(11) 電気機械	171,016	197,316	143,144	134,690	154,970	159,994	163,607	144,846	150,130	151,667	(11)					
(12) 情報・通信機器	75,836	126,870	66,879	74,579	65,139	73,927	73,965	64,796	67,651	68,688	(12)					
(13) 輸送用機械	706,642	783,796	595,901	588,710	626,988	617,878	789,226	920,958	1,032,965	1,127,116	(13)					
(14) 印刷業	39,818	45,109	44,324	37,635	41,442	40,987	47,316	46,403	34,261	34,920	(14)					
(15) その他の製造業	245,823	281,241	233,644	230,773	247,041	250,714	263,310	253,146	257,061	261,950	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	193,031	179,939	180,541	190,022	208,073	179,978	173,180	182,712	208,184	227,670	4					
(1) 電気業	93,444	80,371	81,062	87,451	102,464	75,200	71,750	80,321	103,262	121,473	(1)					
(2) ガス・水道	99,587	99,568	99,479	102,572	105,609	104,778	105,609	106,197	104,922	106,197	(2)					
5 建設業	436,568	415,059	406,042	394,268	370,311	366,452	374,212	470,855	418,403	436,327	5					
6 卸売・小売業	799,890	798,550	755,424	702,198	714,941	727,979	737,642	760,546	745,202	751,760	6					
(1) 卸売業	393,497	394,029	356,256	289,510	287,453	288,882	304,432	314,015	304,218	302,761	(1)					
(2) 小売業	406,393	404,521	399,168	412,688	427,489	429,118	433,210	446,532	440,984	448,999	(2)					
7 運輸・郵便業	272,044	283,849	256,410	251,010	248,117	264,513	250,563	250,990	244,341	244,890	7					
8 宿泊・飲食サービス業	203,246	200,420	182,872	180,852	167,620	169,917	165,113	175,070	181,012	193,454	8					
9 情報通信業	188,794	196,461	199,886	198,591	201,276	202,295	199,837	198,698	193,043	191,584	9					
(1) 通信・放送業	119,667	118,458	123,513	126,334	131,279	131,025	130,136	130,744	127,819	126,483	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	69,127	78,003	76,373	72,257	69,997	71,269	68,700	67,954	65,223	65,101	(2)					
10 金融・保険業	341,397	336,949	274,121	269,033	263,949	263,087	263,279	250,950	227,610	258,220	10					
11 不動産業	744,615	761,844	762,907	771,330	781,856	787,161	783,728	770,866	773,155	778,256	11					
(1) 宅実質業	690,630	703,749	700,427	708,524	708,402	708,040	707,669	695,738	698,230	704,809	(1)					
(2) その他の不動産業	53,985	57,895	62,480	68,806	73,454	79,121	76,080	75,128	74,925	73,447	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	257,331	260,869	372,412	361,124	365,640	388,070	397,923	415,554	424,269	447,284	12					
13 公務	314,320	315,496	318,246	312,605	308,110	309,473	300,408	293,347	299,970	299,301	13					
14 教育	308,641	313,815	311,440	314,428	322,448	321,096	314,428	329,268	332,668	332,668	14					
15 保健衛生・社会事業	480,359	488,285	488,154	508,154	536,061	545,405	566,652	574,724	565,907	597,028	15					
16 その他のサービス	406,605	385,280	369,516	357,573	343,253	344,902	349,208	351,729	360,305	365,084	16					
17 小 計	7,809,146	8,066,355	7,658,291	7,454,408	7,654,219	7,786,598	7,780,040	8,141,842	8,291,337	8,606,455	17					
18 輸入品に課される税・関税	80,266	85,806	88,306	67,038	74,961	87,968	89,680	103,333	142,884	143,313	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	44,197	55,142	51,642	47,283	48,427	43,714	47,288	47,288	79,283	82,922	19					
20 県内総生産(17+18-19)	7,845,215	8,097,019	7,689,955	7,484,163	7,687,448	7,830,842	7,801,293	8,197,888	8,354,738	8,666,946	20					
(参考) 第1次産業	109,963	104,180	100,780	99,938	103,396	99,545	102,242	102,827	104,566	114,610						
(参考) 第2次産業	3,188,910	3,438,940	3,083,207	2,933,536	3,097,498	3,193,176	3,167,816	3,495,958	3,634,507	3,804,646						
(参考) 第3次産業	4,510,273	4,523,235	4,474,303	4,420,933	4,455,325	4,493,877	4,489,982	4,543,058	4,552,264	4,687,199						

1. 経済活動別県内総生産（名目）

区分	前年度増加率															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分					
1 農林水産業	-	-5.3	-3.3	-0.8	3.5	-3.7	2.7	0.6	1.7	9.6	1					
(1) 農業	-	-5.6	-3.6	0.1	3.3	-3.2	3.2	0.9	1.6	10.3	(1)					
(2) 林業	-	4.2	3.4	-17.4	6.9	-14.1	-7.0	-5.8	3.1	-7.1	(2)					
(3) 水産業	-	-25.0	-14.4	1.4	-5.9	-17.7	-6.9	-7.9	7.9	2.6	(3)					
2 鉱業	-	-13.0	-23.5	-32.7	3.7	0.8	-12.5	6.9	6.3	-0.5	2					
3 製造業	-	9.9	-11.4	-5.1	7.4	3.7	-1.5	8.7	6.3	4.7	3					
(1) 食料品	-	14.4	3.8	-5.8	6.4	7.8	-12.7	5.9	-5.0	0.1	(1)					
(2) 繊維製品	-	-1.6	-13.0	-12.8	-10.0	30.7	12.0	-16.4	-8.5	-8.1	(2)					
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	5.1	29.4	-7.8	-6.0	-6.3	-9.8	-13.4	-14.2	16.2	(3)					
(4) 化学	-	-3.1	-8.3	9.9	17.3	6.7	-9.7	9.0	8.3	12.3	(4)					
(5) 石油・石炭製品	-	-10.1	27.4	5.8	-26.9	44.7	-28.3	2.5	22.1	15.0	(5)					
(6) 窯業・土石製品	-	-2.8	-11.8	-4.6	1.9	-5.8	3.8	27.7	-7.8	9.7	(6)					
(7) 一次金属	-	-7.4	12.7	-26.9	41.8	-16.6	-29.7	4.2	22.5	17.8	(7)					
(8) 金属製品	-	11.0	1.4	-14.8	-6.2	17.2	-13.2	10.9	10.0	8.1	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	7.3	6.7	-13.2	-5.3	10.1	-14.8	21.5	16.0	-4.4	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	-	-5.4	-25.6	3.0	51.5	-6.8	-36.5	22.0	-6.5	-6.3	(10)					
(11) 電気機械	-	15.4	-27.5	-5.9	15.1	3.2	2.3	-11.5	3.6	1.0	(11)					
(12) 情報・通信機器	-	67.3	-47.4	11.8	-12.7	13.5	0.1	-12.4	4.4	1.5	(12)					
(13) 輸送用機械	-	10.9	-24.0	-1.2	6.5	-1.5	29.4	15.2	12.2	9.1	(13)					
(14) 印刷業	-	13.3	-1.7	-15.1	10.1	-1.1	15.4	-1.9	-26.2	1.9	(14)					
(15) その他の製造業	-	14.4	-16.9	-12.1	7.0	1.5	5.0	-3.9	1.5	1.9	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-6.8	0.3	5.3	9.5	-13.5	-3.8	5.5	13.9	9.4	4					
(1) 電気業	-	-14.0	0.9	7.9	17.2	-26.6	-4.6	12.2	28.2	17.6	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.0	-0.1	3.1	3.0	-0.8	-3.2	0.8	2.7	1.2	(2)					
5 建設業	-	-4.9	-2.2	-2.9	-6.1	-1.0	2.1	2.1	-11.1	4.3	5					
6 卸売・小売業	-	-0.2	-5.4	-7.0	-0.7	4.0	1.3	3.1	-2.0	0.9	6					
(1) 卸売業	-	0.1	-9.6	-18.7	-0.7	4.0	1.9	3.1	-3.1	-0.5	(1)					
(2) 小売業	-	-0.5	-1.3	3.4	3.1	0.4	3.1	3.1	-1.2	1.8	(2)					
7 運輸・郵便業	-	4.3	-9.7	-2.1	-1.2	2.6	-1.6	0.2	-2.6	0.2	7					
8 宿泊・飲食サービス業	-	-1.4	-8.8	-1.1	-7.3	1.4	-2.8	6.0	3.4	6.9	8					
9 情報通信業	-	4.1	1.7	-0.6	1.4	0.5	-1.2	-0.6	-2.8	-0.8	9					
(1) 通信・放送業	-	-1.0	4.3	2.3	3.9	-0.2	-0.7	0.5	-2.2	-1.0	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	12.8	-2.1	-5.4	-3.1	1.8	-2.2	-2.5	-4.0	-0.2	(2)					
10 金融・保険業	-	-1.3	-18.6	-1.9	-1.9	-4.1	0.1	0.1	-9.3	13.4	10					
11 不動産業	-	2.3	0.2	1.9	0.6	0.7	-0.4	-1.6	0.3	0.7	11					
(1) 住宅賃貸業	-	1.9	-0.5	1.2	-0.0	-0.1	-0.1	-1.7	0.4	0.9	(1)					
(2) その他の不動産業	-	7.2	7.9	10.1	6.8	7.7	-3.9	-1.2	-0.3	-2.0	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	1.4	42.8	-3.0	1.3	8.9	-0.0	4.4	2.1	5.4	12					
13 公務	-	0.4	0.9	-1.8	-1.4	0.4	-2.9	-2.4	2.3	-0.2	13					
14 教育	-	2.2	-0.5	1.0	1.0	2.1	0.4	1.4	3.6	1.0	14					
15 保健衛生・社会事業	-	1.7	-0.0	4.3	5.3	1.7	3.9	1.4	-1.5	5.5	15					
16 その他のサービス	-	-5.2	-4.0	-3.2	-4.0	0.5	2.4	0.7	1.3	1.6	16					
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	3.3	-5.1	-2.7	2.7	1.7	-0.3	4.9	1.8	3.8	17					
18 輸入品に課される税・関税	-	6.9	2.9	-24.1	11.8	17.3	2.0	15.2	38.1	0.4	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	24.8	-6.3	-27.8	11.9	4.7	10.8	-2.4	67.7	4.5	19					
20 県内総生産(17+18-19)	-	3.2	-5.0	-2.7	2.7	1.9	-0.4	5.1	1.9	3.7	20					
(参考) 第1次産業	-	-5.3	-3.3	-0.8	3.5	-3.7	2.7	0.6	1.7	9.6						
(参考) 第2次産業	-	7.8	-10.3	-4.9	5.6	3.1	-1.1	10.7	4.0	4.7						
(参考) 第3次産業	-	0.3	-1.1	-1.2	0.7	0.9	0.1	1.0	0.2	3.0						

1. 経済活動別県内総生産（名目）

区分	前年度増加率															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分					
1 農林水産業	-	-	-	-0.01	0.05	-0.05	0.03	0.01	0.02	0.12	1					
(1) 農業	-	-0.07	-0.04	-0.01	0.04	-0.04	0.04	0.01	0.02	0.12	(1)					
(2) 林業	-	0.00	-0.04	0.00	0.00	-0.01	-0.00	0.01	0.00	0.00	(2)					
(3) 水産業	-	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	(3)					
2 鉱業	-	3.47	-4.27	-1.77	2.51	1.29	-0.55	3.09	2.33	-0.00	2					
3 製造業	-	0.72	0.21	-0.35	0.38	0.47	-0.81	0.33	-0.29	1.82	3					
(1) 食料品	-	-0.01	-0.06	-0.05	-0.04	0.10	0.05	-0.07	-0.03	0.00	(1)					
(2) 繊維製品	-	0.02	0.09	-0.03	-0.02	-0.02	-0.03	-0.04	-0.04	-0.03	(2)					
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-0.10	-0.25	0.29	0.58	0.26	-0.39	0.32	0.31	0.49	(3)					
(4) 化学	-	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.01	(4)					
(5) 石油・石炭製品	-	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.02	0.02	0.11	-0.04	0.04	(5)					
(6) 窯業・土石製品	-	-0.09	0.15	-0.37	0.43	-0.23	-0.34	0.03	0.18	0.17	(6)					
(7) 一次金属	-	0.21	0.03	-0.32	-0.12	0.30	-0.26	0.19	0.15	0.15	(7)					
(8) 金属製品	-	0.35	0.34	-0.74	-0.27	0.47	-0.74	0.92	0.79	-0.25	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.09	-0.39	0.04	0.65	-0.13	-0.62	0.24	-0.08	-0.07	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	-	0.34	-0.67	0.27	0.34	0.07	0.05	-0.24	0.06	0.02	(10)					
(11) 電気機械	-	0.65	-0.74	0.10	-0.13	0.11	0.00	-0.12	0.03	0.01	(11)					
(12) 情報・通信機器	-	0.98	-2.32	-0.09	0.51	-0.12	2.32	1.56	1.37	1.13	(12)					
(13) 輸送用機械	-	0.07	-0.01	-0.09	0.05	-0.01	0.08	-0.01	-0.15	0.01	(13)					
(14) 印刷業	-	0.45	-0.59	-0.04	0.22	0.05	0.16	-0.13	0.05	0.06	(14)					
(15) その他の製造業	-	-0.17	0.01	0.12	0.24	-0.37	-0.09	0.12	0.31	0.23	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.17	0.01	0.08	0.08	0.20	-0.35	0.20	0.11	0.22	4					
(1) 電気業	-	-0.00	-0.00	0.04	0.04	-0.01	-0.04	0.01	0.03	0.02	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.27	-0.11	-0.15	-0.32	-0.05	0.10	1.24	-0.64	0.21	(2)					
5 建設業	-	0.01	-0.47	-0.87	-0.03	0.15	0.07	0.29	-0.19	0.08	5					
6 卸売・小売業	-	0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.17	0.12	0.12	-0.12	-0.02	6					
(1) 卸売業	-	-0.04	-0.34	-0.07	-0.04	0.08	-0.05	0.01	-0.08	0.01	(1)					
(2) 小売業	-	0.15	0.00	0.08	-0.18	0.03	-0.06	0.13	0.07	0.15	(2)					
7 運輸・郵便業	-	0.10	-0.22	-0.03	0.04	0.03	-0.03	0.01	-0.07	-0.02	7					
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.02	-0.02	-0.02	0.04	0.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.02	8					
9 情報通信業	-	-0.02	0.06	0.04	0.07	-0.00	-0.01	0.01	-0.04	-0.02	9					
(1) 通信・放送業	-	0.11	-0.02	-0.05	0.04	0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.00	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.06	-0.78	-0.07	-0.07	-0.14	0.00	-0.03	-0.28	0.37	(2)					
10 金融・保険業	-	0.22	0.02	0.19	0.06	0.07	-0.04	-0.16	0.03	0.06	10					
11 不動産業	-	0.17	-0.04	0.11	-0.00	-0.00	-0.00	-0.15	0.03	0.08	11					
(1) 住宅賃貸業	-	0.05	0.06	0.08	0.06	0.07	-0.04	-0.01	-0.00	-0.02	(1)					
(2) その他の不動産業	-	0.31	1.38	-0.15	0.42	0.42	-0.00	0.23	0.11	0.28	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.01	0.03	-0.07	-0.06	0.02	-0.12	-0.09	0.08	-0.01	12					
13 公務	-	0.09	-0.02	-0.03	0.04	0.09	0.02	-0.06	0.14	0.04	13					
14 教育	-	0.10	-0.00	0.27	0.36	0.12	0.27	0.10	-0.11	0.37	14					
15 保健衛生・社会事業	-	-0.27	-0.19	-0.16	-0.19	0.02	0.05	0.03	0.10	0.06	15					
16 その他のサービス	-	3.28	-5.04	-2.65	2.67	1.72	-0.34	4.89	1.82	3.77	16					
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	0.07	0.03	0.19	0.11	0.17	0.02	0.18	0.48	0.01	17					
18 輸入品に課される税・関税	-	-0.14	0.04	-0.19	-0.06	-0.03	-0.06	0.01	-0.39	-0.04	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	3.21	-4.97	-2.74	2.72	1.87	-0.38	5.08	1.91	-0.04	19					
20 県内総生産(17+18-19)	-	-0.07	-0.04	-0.04	0.05	-0.05	0.03	0.01	0.02	0.12	20					
(参考) 第1次産業	-	3.19	-4.39	-1.95	2.19	1.24	-0.45	4.33	1.69	2.04	(参考)					
(参考) 第2次産業	-	0.17	-0.60	-0.69	0.43	0.53	0.08	0.55	0.11	1.62	(参考)					
(参考) 第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)					

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） — 平成23曆年連鎖価格 —

業 種	区 分	単 位：百万円														
		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分				
1 農林水産業		97,671	102,571	109,897	108,052	96,989	98,815	90,997	97,438	101,462	94,495	1				
(1) 農 業		92,287	96,949	103,983	103,272	91,948	94,182	86,599	93,734	97,312	90,604	(1)				
(2) 林 業		4,809	5,165	5,479	4,470	4,687	4,361	4,114	3,265	3,696	3,488	(2)				
(3) 水産業		597	463	437	420	368	272	285	257	239	205	(3)				
2 鉱 業		10,698	8,536	6,295	2,982	3,060	3,009	2,550	2,636	2,382	2,166	2				
3 製造業		2,465,129	2,779,738	2,534,868	2,360,326	2,852,670	2,832,552	2,744,668	2,915,854	3,052,937	3,078,833	3				
(1) 食料品		428,398	492,945	474,228	440,977	467,521	502,553	444,354	473,996	442,084	421,237	(1)				
(2) 繊維製品		35,645	34,819	30,242	25,998	24,250	31,152	34,562	28,624	25,364	22,455	(2)				
(3) ハルレ・紙・紙加工品		26,760	27,103	33,166	28,147	24,326	26,915	24,326	18,903	20,650	20,650	(3)				
(4) 化学		248,326	238,596	221,754	251,487	297,335	313,288	290,114	307,636	332,346	386,360	(4)				
(5) 石油・石炭製品		2,623	2,234	2,733	3,736	2,287	3,441	2,816	3,011	3,548	4,453	(5)				
(6) 窯業・土石製品		39,243	38,960	34,898	28,603	30,859	31,308	33,131	43,207	39,366	39,271	(6)				
(7) 一次金属		100,155	92,146	95,167	78,087	111,777	88,738	63,241	69,649	79,036	89,555	(7)				
(8) 金属製品		150,014	164,196	166,444	133,211	132,612	155,153	124,258	135,157	140,282	143,276	(8)				
(9) はん用・生産用・業務用機械		336,149	364,581	410,532	346,577	342,444	389,956	316,390	377,372	429,640	392,559	(9)				
(10) 電子部品・デバイス		67,641	71,938	63,379	73,495	127,714	138,064	94,523	109,968	110,996	105,083	(10)				
(11) 電気機械		140,602	170,218	125,775	118,593	150,075	161,140	168,413	150,226	160,382	158,292	(11)				
(12) 情報・通信機器		38,140	76,064	46,508	58,930	59,081	77,665	82,420	73,374	76,274	73,576	(12)				
(13) 輸送用機械		603,428	686,260	580,449	533,284	599,979	621,950	755,763	812,897	889,377	923,371	(13)				
(14) 印刷業		34,103	40,253	41,026	37,175	42,500	41,022	48,872	49,044	35,962	36,177	(14)				
(15) その他の製造業		240,660	280,829	230,856	211,175	238,333	250,208	282,440	256,466	256,492	247,121	(15)				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		186,885	176,857	181,910	177,304	196,967	172,480	155,952	157,627	166,388	167,262	4				
(1) 電気業		82,656	73,181	78,745	79,397	94,405	71,358	59,737	61,042	68,652	71,534	(1)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		103,697	104,067	103,053	97,622	101,945	101,122	96,297	96,574	96,685	93,698	(2)				
5 建設業		441,393	412,340	394,660	393,161	369,164	385,869	375,479	467,951	406,512	417,177	5				
(1) 卸売業		792,545	784,914	729,183	699,718	713,223	727,979	745,439	765,340	739,019	739,019	6				
(2) 小売業		398,680	390,445	342,623	294,374	291,122	298,862	308,623	313,747	296,443	300,906	(1)				
(3) 小売業		289,807	280,721	256,895	247,053	246,209	254,358	248,489	248,885	233,012	226,590	7				
(4) 運輸・郵便業		207,152	205,202	185,260	174,564	164,391	170,047	165,120	178,600	178,951	186,355	8				
(5) 情報通信業		174,830	185,144	192,194	195,203	199,790	203,009	201,249	203,949	195,694	195,318	9				
(6) 通信・放送業		108,035	110,749	118,047	123,730	130,639	131,672	130,986	134,815	131,052	130,684	(1)				
(7) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		66,723	74,572	74,261	71,522	69,158	71,337	70,265	69,132	64,664	64,652	(2)				
(8) 金融・保険業		288,964	296,344	248,780	257,744	255,686	253,087	288,523	280,255	296,542	296,834	10				
(9) 不動産業		748,082	758,786	754,031	766,111	776,125	788,766	788,439	789,427	789,924	799,474	11				
(10) 住宅賃貸業		695,201	703,554	696,415	703,109	705,387	708,889	709,544	700,959	712,590	724,260	(1)				
(11) その他の不動産業		53,894	56,246	58,547	63,691	70,971	78,887	79,508	77,217	75,066	75,066	(2)				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		245,538	249,300	360,373	350,542	362,971	397,524	398,857	418,795	409,140	424,987	12				
(1) 教育		302,716	302,463	308,068	308,356	307,155	309,473	304,297	298,744	297,209	296,383	13				
(2) 教育		288,493	295,847	297,376	305,048	312,339	320,957	326,669	324,872	328,482	331,941	14				
(3) 保健衛生・社会事業		495,918	507,434	517,234	536,953	545,351	572,546	572,546	557,674	585,856	585,856	15				
(4) その他のサービス		398,532	375,742	364,764	354,656	339,960	344,969	350,022	349,104	348,576	348,164	16				
17 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		7,390,540	7,718,836	7,413,171	7,205,438	7,533,554	7,788,246	7,727,387	8,003,365	8,064,258	8,194,196	17				
18 輸入品に課される税・関税		82,717	82,516	83,790	77,151	84,890	87,434	87,036	89,685	93,729	99,002	18				
19 (控除)総資本形成に係る消費税		44,510	51,586	48,803	36,778	41,775	43,817	49,576	48,354	54,612	52,463	19				
20 県内総生産(17+18+19)		7,428,530	7,750,159	7,448,530	7,246,346	7,576,619	7,831,863	7,784,862	8,104,589	8,104,035	8,244,437	20				
(参考) 第1次産業		97,671	102,571	109,897	108,052	96,989	98,815	90,997	97,438	101,462	94,495					
(参考) 第2次産業		2,903,943	3,195,694	2,930,702	2,752,127	3,024,340	3,201,430	3,122,778	3,385,528	3,462,991	3,489,168					
(参考) 第3次産業		4,399,378	4,419,855	4,379,102	4,354,593	4,413,230	4,488,000	4,513,447	4,578,103	4,484,124	4,595,619					

2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成23暦年連鎖価格 —

区分	単位：%															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分					
1 農林水産業	-	5.0	7.1	-1.7	-10.2	1.9	-7.9	7.1	4.1	-6.9	1					
(1) 農業	-	5.1	7.3	-0.7	-11.0	2.4	-8.1	8.2	3.8	-6.9	(1)					
(2) 林業	-	7.4	6.1	-18.4	-7.0	-7.0	-5.7	-20.7	13.2	-5.6	(2)					
(3) 水産業	-	-22.5	-5.5	-3.8	-12.4	-26.2	4.9	-9.7	-7.0	-14.2	(3)					
2 鉱業	-	-20.2	-26.3	-52.6	2.6	-1.7	-15.3	3.4	-9.6	-9.1	2					
3 製造業	-	12.8	-8.8	-8.9	12.4	6.8	-3.1	6.2	4.7	0.8	3					
(1) 食料品	-	15.1	-3.8	-7.0	6.0	7.5	-11.6	6.7	-4.7	-4.7	(1)					
(2) 繊維製品	-	-2.3	-13.1	-14.0	-6.7	28.5	10.9	-17.2	-11.4	-11.5	(2)					
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	1.3	22.4	-15.1	0.9	-5.3	-9.6	-8.6	-15.0	9.2	(3)					
(4) 化学	-	-3.9	-7.1	13.4	18.2	5.4	-7.4	6.0	16.3	16.3	(4)					
(5) 石油・石炭製品	-	-14.8	22.3	36.7	-38.8	50.5	-18.1	6.9	17.8	25.5	(5)					
(6) 窯業・土石製品	-	-0.7	-10.4	-18.0	7.9	1.5	5.8	30.4	-8.9	-0.2	(6)					
(7) 一次金属	-	-8.0	3.3	-17.9	43.1	-20.6	-28.7	10.1	13.5	13.3	(7)					
(8) 金属製品	-	9.5	1.4	-20.0	-0.4	17.0	-19.9	8.8	2.1	2.1	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	8.5	12.6	-15.6	-1.2	13.9	-18.9	19.3	13.9	-8.6	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	-	6.4	-11.9	16.0	73.8	8.1	-31.5	16.3	0.9	-5.3	(10)					
(11) 電気機械	-	21.1	-26.1	-5.7	26.5	7.4	4.5	-10.8	6.8	-1.3	(11)					
(12) 情報・通信機器	-	99.4	-38.9	26.7	0.3	31.5	6.1	-11.0	4.0	-3.5	(12)					
(13) 輸送用機械	-	13.7	-15.4	-8.1	12.5	3.7	21.5	7.6	9.4	3.8	(13)					
(14) 印刷業	-	18.0	1.9	-9.4	14.3	-3.5	19.1	0.4	-26.7	0.6	(14)					
(15) その他の製造業	-	16.6	-17.7	-8.5	12.9	5.0	-2.3	-2.3	0.0	-3.7	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-5.4	2.9	-2.5	11.1	-12.4	-9.6	1.1	5.6	0.5	4					
(1) 電気業	-	-11.5	7.6	0.8	18.9	-24.4	-16.3	2.2	12.5	4.2	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.4	-1.0	-5.3	4.4	-0.8	-4.8	0.3	0.1	-3.1	(2)					
5 建設業	-	-6.6	-4.3	-0.4	-6.1	-0.9	2.6	2.6	-13.1	2.6	5					
6 卸売・小売業	-	-1.0	-1.9	-4.0	1.9	2.1	2.4	2.7	-4.6	1.2	6					
(1) 卸売業	-	-2.1	-12.2	-14.1	-1.1	2.7	3.3	1.7	-5.5	1.5	(1)					
(2) 小売業	-	0.1	4.9	4.1	1.7	1.8	3.4	-3.9	1.0	1.0	(2)					
7 運輸・郵便業	-	4.0	-8.5	-3.8	-0.3	3.3	-2.3	0.2	-6.4	-2.8	7					
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.9	-9.7	-5.8	-5.8	3.4	-2.9	8.2	0.2	4.1	8					
9 情報通信業	-	5.9	3.8	1.6	2.3	1.6	-0.9	1.3	-4.0	-0.2	9					
(1) 通信・放送業	-	2.5	6.6	4.8	5.6	0.8	-0.5	2.9	-2.8	-0.3	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	11.8	-0.4	-3.7	-3.3	3.2	-1.5	-1.6	-6.5	-0.0	(2)					
10 金融・保険業	-	2.6	-16.1	3.6	-0.8	-1.0	6.1	4.4	-8.5	15.7	10					
11 不動産業	-	1.4	-0.6	1.6	1.3	1.6	-0.0	-1.0	1.2	1.2	11					
(1) 住宅賃貸業	-	1.2	-1.0	1.0	0.3	0.5	0.1	-1.2	1.7	1.6	(1)					
(2) その他の不動産業	-	4.4	4.1	8.8	11.4	12.5	-1.2	0.8	-2.9	-2.8	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	1.5	44.6	-2.7	3.5	9.5	0.3	5.0	-2.3	3.9	12					
13 公務	-	-0.1	0.9	1.1	-0.4	0.8	-1.7	-1.8	-0.5	-0.3	13					
14 教育	-	2.5	0.5	2.6	2.4	2.8	1.8	-0.6	1.1	1.1	14					
15 保健衛生・社会事業	-	2.3	-0.9	2.9	3.8	1.6	2.9	2.0	-2.6	5.1	15					
16 その他のサービス	-	-5.7	-2.9	-2.8	-4.1	1.5	1.5	-0.3	-0.2	-0.1	16					
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	4.4	-4.0	-2.8	4.6	3.4	-0.8	4.3	0.0	1.6	17					
18 輸入品に課される税・関税	-	-0.2	1.5	-7.9	10.0	3.0	-0.5	3.0	4.5	5.6	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	15.9	-5.4	-24.6	13.6	4.9	13.1	-2.5	12.9	-3.9	19					
20 県内総生産(17+18+19)	-	4.3	-3.9	-2.7	4.6	3.4	-0.9	4.4	-0.0	1.7	20					
(参考) 第1次産業	-	5.0	7.1	-1.7	-10.2	1.9	-7.9	7.1	4.1	-6.9	-					
(参考) 第2次産業	-	10.0	-8.3	-6.1	9.9	5.9	-2.5	8.4	2.3	1.0	-					
(参考) 第3次産業	-	0.5	-0.9	-0.6	1.3	1.7	0.6	1.4	-1.8	2.3	-					

2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成23暦年連鎖価格 —

区分	平成19年度 (2007)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 農林水産業	0.07	-	0.07	0.09	-0.02	-0.14	0.03	-0.10	0.09	0.05	-0.09	1
(1) 農業	0.07	-	0.07	0.09	-0.01	-0.14	0.03	-0.10	0.10	0.05	-0.08	(1)
(2) 林業	0.00	-	0.00	0.00	-0.01	0.00	-0.01	-0.00	-0.01	0.05	-0.08	(2)
(3) 水産業	-0.00	-	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(3)
2 鉱業	4.47	-	4.47	-3.28	-2.39	4.20	2.40	-1.12	2.22	1.73	0.33	2
3 製造業	0.75	-	0.75	-0.21	-0.42	0.35	0.45	-0.74	0.37	-0.38	-0.25	3
(1) 食料品	-0.01	-	-0.01	-0.06	-0.06	-0.02	0.09	0.04	-0.08	-0.04	-0.04	(1)
(2) 繊維製品	0.00	-	0.00	0.07	-0.07	0.00	-0.02	-0.03	-0.03	-0.04	0.02	(2)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-0.13	-	-0.13	-0.22	0.40	0.61	-0.30	0.22	0.22	0.30	0.65	(3)
(4) 化学	-0.00	-	-0.00	0.01	0.01	-0.02	0.02	-0.01	0.00	0.01	0.01	(4)
(5) 石油・石炭製品	-0.00	-	-0.00	-0.05	-0.08	-0.02	0.03	0.02	0.13	-0.04	-0.00	(5)
(6) 窯業・土石製品	-0.10	-	-0.10	0.04	-0.24	0.44	-0.29	-0.33	0.08	0.11	0.13	(6)
(7) 一次金属	0.18	-	0.18	0.03	-0.43	-0.01	0.30	-0.40	0.15	0.07	0.04	(7)
(8) 金属製品	0.41	-	0.41	0.63	-0.88	-0.06	0.64	-0.94	0.82	0.68	-0.49	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.11	-	0.11	-0.18	0.19	0.93	0.15	-0.54	0.18	0.01	-0.06	(9)
(10) 電子部品・デバイス	0.46	-	0.46	-0.64	-0.11	0.48	0.15	0.09	-0.23	0.12	-0.02	(10)
(11) 電気機械	0.96	-	0.96	-0.61	0.23	0.00	0.27	0.06	-0.10	0.03	-0.03	(11)
(12) 情報・通信機器	1.24	-	1.24	-1.49	0.88	0.07	0.30	1.70	0.77	1.06	0.47	(12)
(13) 輸送用機械	0.09	-	0.09	0.01	-0.05	0.07	-0.02	0.10	0.00	-0.15	0.00	(13)
(14) 印刷業	0.52	-	0.52	-0.62	-0.26	0.40	0.16	0.12	0.06	0.00	0.00	(14)
(15) その他の製造業	-0.13	-	-0.13	0.06	-0.06	0.28	-0.34	-0.22	0.02	0.12	-0.11	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-0.14	-	-0.14	0.08	0.01	0.22	-0.33	-0.16	0.02	0.12	0.05	4
(1) 電気業	0.00	-	0.00	-0.01	-0.07	0.06	-0.01	-0.06	0.00	0.00	-0.04	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-0.37	-	-0.37	-0.22	-0.02	-0.32	-0.04	0.12	1.18	-0.75	0.13	(2)
5 建設業	-0.10	-	-0.10	-0.70	-0.40	-0.04	0.19	0.22	0.25	-0.43	0.11	5
6 卸売・小売業	-0.10	-	-0.10	-0.60	-0.65	-0.04	0.10	0.12	0.06	-0.21	0.05	6
(1) 卸売業	0.01	-	0.01	-0.10	0.26	0.22	0.09	0.10	0.19	0.05	0.05	(1)
(2) 小売業	-0.30	-	-0.30	-0.24	-0.13	-0.01	0.11	-0.07	0.01	-0.20	-0.08	(2)
7 運輸・郵便業	0.14	-	0.14	-0.02	-0.14	-0.14	0.08	-0.06	0.17	0.00	0.09	7
8 宿泊・飲食サービス業	0.04	-	0.04	0.09	0.04	0.06	0.04	-0.02	0.03	-0.10	-0.00	8
9 情報通信業	0.04	-	0.04	0.10	0.08	0.09	0.01	-0.01	0.05	-0.04	-0.00	9
(1) 通信・放送業	0.10	-	0.10	-0.00	-0.04	-0.03	0.03	-0.01	-0.01	-0.05	-0.00	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.11	-	0.11	-0.67	0.13	-0.03	-0.03	0.20	0.14	-0.26	0.43	(2)
10 金融・保険業	0.14	-	0.14	-0.06	0.16	0.14	0.17	0.20	0.14	-0.10	0.11	10
11 不動産業	0.11	-	0.11	-0.09	0.09	0.03	0.05	0.01	-0.11	0.14	0.14	11
(1) 住宅賃貸業	0.03	-	0.03	0.07	0.09	0.03	0.05	0.01	-0.11	0.14	0.14	(1)
(2) その他の不動産業	0.08	-	0.08	-0.09	0.00	0.00	0.12	-0.01	0.01	-0.03	-0.02	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.44	-	1.44	1.44	-0.13	0.17	0.45	0.02	0.25	-0.12	0.20	12
13 公務	-0.00	-	-0.00	0.03	0.04	-0.02	0.03	-0.07	-0.07	-0.02	-0.01	13
14 教育	0.10	-	0.10	0.02	0.10	0.10	0.11	0.07	-0.02	0.04	0.04	14
15 保健衛生・社会事業	0.14	-	0.14	-0.06	0.18	0.26	0.11	0.20	0.15	-0.18	0.34	15
16 その他のサービス業	-0.30	-	-0.30	-0.14	-0.13	-0.20	0.07	0.06	-0.01	-0.01	-0.01	16
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4.42	-	4.42	-3.94	-2.79	4.54	3.37	-0.78	4.32	0.01	1.60	17
18 輸入品に課される税・関税	-0.00	-	-0.00	0.02	-0.09	0.09	-0.03	-0.01	0.03	0.06	0.06	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-0.09	-	-0.09	0.04	0.17	-0.07	-0.03	-0.07	-0.07	-0.07	0.04	19
20 県内総生産(17+18-19)	4.33	-	4.33	-3.89	-2.71	4.56	3.37	-0.86	4.38	-0.01	1.73	20
(参考) 第1次産業	0.07	-	0.07	0.09	-0.02	-0.14	0.03	-0.10	0.09	-0.02	5.75	
(参考) 第2次産業	4.08	-	4.08	-3.52	-2.44	3.88	2.36	-1.00	3.41	1.76	-2.99	
(参考) 第3次産業	0.27	-	0.27	-0.52	-0.33	0.80	0.98	0.33	0.83	1.27	0.57	

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

区分	平成23年度(暦年=100)															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分					
1 農林水産業	112.6	101.6	91.7	92.5	106.6	100.7	112.4	105.5	103.1	121.3	1					
(1) 農業	112.9	101.4	91.2	91.9	106.7	100.9	113.2	105.5	103.2	122.3	(1)					
(2) 林業	107.8	104.6	101.9	103.3	105.3	97.2	95.8	113.8	103.6	102.0	(2)					
(3) 水産業	97.1	94.0	85.2	89.8	96.4	107.5	97.3	97.3	112.9	135.1	(3)					
2 鉱業	60.9	66.4	69.0	98.0	99.0	101.6	104.8	108.4	121.2	132.7	2					
3 製造業	111.4	108.6	105.4	107.5	102.7	99.7	101.3	103.6	105.2	109.3	3					
(1) 食料品	91.3	90.8	97.9	99.3	99.7	99.9	98.7	97.9	104.7	104.7	(1)					
(2) 繊維製品	100.5	101.3	101.4	102.9	99.3	101.0	102.0	102.9	106.4	110.4	(2)					
(3) ハルレブ・紙・紙加工品	92.1	95.6	101.1	109.8	102.3	101.2	101.0	95.6	102.7	102.7	(3)					
(4) 化学	103.1	104.0	102.7	99.5	98.7	100.0	97.5	100.2	100.4	97.1	(4)					
(5) 石油・石炭製品	100.6	106.2	110.6	85.6	102.2	98.3	86.1	82.6	85.6	78.4	(5)					
(6) 窯業・土石製品	100.8	98.6	97.1	113.0	106.7	99.1	97.2	95.2	96.3	105.9	(6)					
(7) 一次金属	99.9	100.5	109.7	97.7	96.8	101.6	100.3	94.9	102.5	106.5	(7)					
(8) 金属製品	98.9	100.3	100.4	106.9	100.7	100.9	109.4	111.5	116.2	125.0	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	112.3	111.1	105.3	108.3	103.8	100.3	105.4	107.3	109.3	114.3	(9)					
(10) はん用・生産用・業務用機械	193.5	172.1	145.2	129.0	112.5	97.0	90.0	94.4	87.4	86.5	(10)					
(11) 電気機械	121.6	115.9	113.8	113.6	103.3	99.3	97.1	96.4	93.6	95.8	(11)					
(12) 情報・通信機器	198.8	166.8	143.4	126.6	110.3	95.2	88.7	88.3	93.4	88.7	(12)					
(13) 輸送用機械	117.1	114.2	102.7	110.4	104.5	99.3	105.8	113.3	116.1	122.1	(13)					
(14) 印刷業	116.8	112.1	108.0	101.2	97.5	99.9	96.8	94.6	95.3	96.5	(14)					
(15) その他の製造業	102.1	100.2	101.2	109.3	103.7	100.2	100.3	98.7	100.2	106.0	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	103.3	101.7	99.2	107.2	105.6	104.3	111.0	115.9	125.1	136.1	4					
(1) 電気業	113.1	109.8	102.9	110.1	108.5	105.4	120.1	131.9	150.4	169.8	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.0	95.7	96.5	105.1	103.6	103.6	105.3	105.8	108.5	113.3	(2)					
5 建設業	98.9	100.7	102.9	100.3	100.3	100.2	99.7	100.6	102.9	104.6	5					
6 卸売・小売業	100.9	101.7	103.6	100.4	100.2	100.0	99.0	99.4	102.1	101.7	6					
(1) 卸売業	98.7	100.9	104.0	98.3	98.7	100.0	98.6	100.1	102.6	100.6	(1)					
(2) 小売業	103.0	102.5	103.3	101.7	101.3	100.0	99.2	98.9	101.7	102.5	(2)					
7 運輸・郵便業	100.8	101.1	99.8	101.6	100.8	100.1	100.8	100.8	104.9	108.1	7					
8 宿泊・飲食サービス業	98.1	97.7	98.7	103.6	102.0	99.9	100.0	98.0	101.2	103.8	8					
9 情報通信業	108.0	106.1	104.0	101.7	100.7	99.6	99.3	97.4	98.6	98.1	9					
(1) 通信・放送業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.5	99.4	97.0	97.5	96.8	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.2	99.9	99.2	98.3	100.9	100.7	(2)					
10 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	100.0	94.3	89.5	88.7	87.0	10					
11 不動産業	99.5	100.4	101.2	101.5	100.7	99.8	99.4	98.8	97.9	97.3	11					
(1) 住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.3	(1)					
(2) その他の不動産業	100.2	102.9	106.7	108.0	103.5	99.1	96.4	94.5	97.0	97.8	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	104.8	104.6	103.3	103.0	100.7	100.1	99.8	99.2	103.7	105.2	12					
13 公務	103.8	104.3	104.3	101.4	100.3	100.0	98.7	98.2	100.9	101.0	13					
14 教育	107.0	106.6	105.5	102.1	100.7	100.0	98.7	97.8	100.2	100.2	14					
15 保健衛生・社会事業	96.9	96.2	97.1	98.4	99.8	100.0	101.0	100.4	101.5	101.9	15					
16 その他のサービス	102.0	102.5	101.3	100.8	101.0	100.0	99.8	100.8	103.4	104.9	16					
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	105.7	104.5	103.3	103.5	101.6	100.0	100.4	101.0	102.8	105.0	17					
18 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6	103.0	115.2	152.2	144.8	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8	97.7	97.8	145.2	157.9	19					
20 県内総生産(17+18-19)	105.6	104.5	103.3	101.5	101.5	100.0	100.5	101.2	103.1	105.1	20					
(参考) 第1次産業	112.6	101.6	91.7	92.5	106.6	100.7	112.4	105.5	103.1	121.3						
(参考) 第2次産業	109.8	107.6	105.2	106.6	102.4	99.7	101.1	103.3	105.0	108.7						
(参考) 第3次産業	102.5	102.3	102.2	101.5	100.9	100.1	99.7	99.2	101.3	102.0						

3. 経済活動別県内総生産（デブレーター：連鎖方式）

※前年度増加率

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 農林水産業	-	-9.8	-9.7	0.9	15.3	-5.5	11.5	-6.1	-2.3	17.7	1
(1) 農業	-	-10.2	-10.1	0.8	16.1	-5.5	12.2	-6.8	-2.1	18.4	(1)
(2) 林業	-	-3.0	-2.6	1.3	2.0	-7.6	-1.4	18.7	-8.9	-1.6	(2)
(3) 水産業	-	-3.2	-9.4	5.4	7.4	11.5	-11.3	2.0	16.1	19.6	(3)
2 鉱業	-	-	-	3.8	9.1	42.1	3.2	3.4	11.8	9.5	2
3 製造業	-	-2.5	-2.9	1.9	-4.4	-2.9	1.6	2.3	1.5	3.9	3
(1) 食料品	-	-0.6	7.9	1.4	0.4	0.3	-1.3	-0.8	1.8	5.0	(1)
(2) 繊維製品	-	0.8	0.1	1.5	-3.5	1.8	0.9	1.0	3.3	3.8	(2)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	3.8	5.8	8.6	-6.9	-1.1	-0.2	-5.3	0.9	6.4	(3)
(4) 化学	-	0.9	-1.3	-3.1	-0.8	1.3	-2.5	2.8	0.3	-3.4	(4)
(5) 石油・石炭製品	-	5.5	4.2	-22.6	19.4	-3.8	-12.4	-4.1	3.6	-8.4	(5)
(6) 窯業・土石製品	-	-2.1	-1.5	16.4	-5.6	-7.1	-1.9	-2.1	1.2	10.0	(6)
(7) 一次金属	-	0.6	9.2	-11.0	-0.9	5.0	-1.3	-5.4	7.9	3.9	(7)
(8) 金属製品	-	1.4	0.1	6.5	-5.8	0.1	8.4	1.9	4.2	7.7	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.0	-5.2	2.8	-4.2	-3.3	5.1	1.8	1.9	4.6	(9)
(10) 電子部品・デバイス	-	-11.1	-15.6	-11.2	-12.8	-13.8	-7.2	4.9	-7.4	-1.0	(10)
(11) 電気機械	-	-4.7	-1.8	-0.2	-9.1	-3.8	-2.2	-0.7	-2.9	2.4	(11)
(12) 情報・通信機器	-	-16.1	-14.0	-11.7	-12.9	-13.7	-5.7	-1.6	0.4	5.3	(12)
(13) 輸送用機械	-	-2.5	-10.1	7.5	-4.9	-5.3	6.4	7.1	2.5	5.1	(13)
(14) 印刷業	-	-4.0	-3.6	-6.3	-3.7	2.5	-3.1	-2.3	0.7	1.3	(14)
(15) その他の製造業	-	-1.9	1.0	8.0	-5.1	-3.3	0.1	-1.6	1.5	5.7	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.5	-2.5	8.0	-1.4	-1.2	6.4	4.4	7.9	8.8	4
(1) 電気業	-	-2.9	-6.3	7.0	-1.5	-2.9	14.0	9.8	14.0	12.9	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.4	0.9	8.8	-1.4	0.0	1.7	0.5	2.6	4.4	(2)
5 建設業	-	1.8	2.2	-2.5	0.0	-0.2	-0.5	1.0	2.3	1.6	5
6 卸売・小売業	-	0.8	1.8	-3.1	-0.1	-0.2	-1.0	0.4	2.7	-0.3	6
(1) 卸売業	-	-0.6	0.8	-1.5	-0.5	1.3	-1.4	1.5	2.5	-2.0	(1)
(2) 小売業	-	0.3	1.3	1.8	-0.8	-0.7	0.8	-0.3	0.8	0.8	(2)
7 運輸・郵便業	-	-0.5	1.1	5.0	-1.6	-2.0	0.8	0.0	4.0	3.1	7
8 宿泊・飲食サービス業	-	-1.7	-2.0	-2.2	-1.0	-1.1	-0.4	-2.0	3.2	2.6	8
9 情報通信業	-	-3.4	-2.2	-2.4	-1.6	-1.0	-0.2	-1.9	1.3	-0.6	9
(1) 通信・放送業	-	1.0	-1.7	-1.8	0.2	-1.3	-0.7	-0.9	0.6	-0.8	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-3.8	-3.1	-5.3	-1.1	-3.1	-5.7	-5.1	-0.9	-2.0	(2)
10 金融・保険業	-	0.8	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.4	-0.6	-0.9	-0.5	11
11 不動産業	-	0.7	0.5	0.2	-0.3	-0.5	-0.1	-0.5	-1.3	-0.7	(1)
(1) 住宅賃貸業	-	2.8	3.7	1.2	-4.2	-4.3	-2.7	-2.0	2.7	0.8	(2)
(2) その他の不動産業	-	-0.2	-1.2	-0.3	-2.2	-0.6	-0.4	-0.5	4.5	1.5	12
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.5	0.0	-2.8	-1.1	-0.3	-1.3	-0.5	2.8	0.1	13
13 公務	-	-0.3	-1.0	-3.3	-1.4	-0.6	-1.3	-0.9	2.4	-0.0	14
14 教育	-	-0.7	0.9	1.4	1.4	0.2	1.0	-0.6	1.1	0.4	15
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	-1.2	0.1	-0.5	0.1	-0.2	2.6	1.1	1.6	16
16 その他のサービス	-	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-1.6	0.4	0.5	1.8	2.2	17
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-4.9	18
18 輸入品に課される税・関税	-	7.6	-1.0	-4.2	-1.5	-0.1	-2.1	0.1	48.4	8.7	19
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-1.1	-1.1	-0.0	-1.8	-1.5	0.5	0.7	1.9	2.0	20
20 県内総生産(17+18-19)	-	-8.8	-9.7	0.9	15.3	-5.5	11.5	-6.1	-2.3	17.7	
(参考) 第1次産業	-	-2.0	-2.2	1.3	-3.9	-2.6	1.4	2.1	1.6	3.6	
(参考) 第2次産業	-	-0.2	-0.2	-0.6	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	2.1	0.7	
(参考) 第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

単位:百万円

・実数

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 県民雇用者報酬	3,859,690	3,924,844	3,838,132	3,535,520	3,546,390	3,606,274	3,542,256	3,560,296	3,605,673	3,665,537	1
(1) 賃金・俸給	3,390,096	3,442,016	3,346,933	3,055,007	3,064,757	3,085,853	3,021,659	3,045,198	3,093,452	3,151,403	(1)
(2) 雇主の社会負担	469,594	482,828	491,199	480,513	481,632	520,421	520,598	515,098	512,222	514,135	(2)
a 雇主の現実社会負担	421,304	429,275	436,564	423,172	433,526	464,288	466,479	466,845	468,636	472,877	a
b 雇主の帰属社会負担	48,290	53,552	54,635	57,341	48,107	56,134	54,119	48,253	43,585	41,257	b
2 財産所得(非企業部門)	366,695	358,232	330,469	308,357	272,236	274,130	277,275	292,723	337,583	356,488	2
a 受 取	484,867	482,041	450,696	419,513	383,011	386,651	390,036	406,607	450,310	467,099	a
b 支 払	118,172	123,809	120,227	111,155	110,775	112,521	112,761	113,884	112,727	110,611	b
(1) 一般政府	4,571	-688	-18,957	-21,826	-27,923	-37,773	-40,797	-27,701	-20,601	-12,973	(1)
a 受 取	111,058	110,759	90,322	80,852	76,203	69,713	66,997	80,898	85,670	90,748	a
b 支 払	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	103,720	b
(2) 家 計	357,942	354,285	344,996	326,089	295,655	306,973	313,759	315,923	353,523	364,774	(2)
① 利 子	109,654	146,215	144,621	109,588	99,418	98,310	66,467	47,456	57,356	73,942	①
a 受 取	120,402	157,695	154,933	117,565	105,620	102,819	70,874	52,168	62,996	79,990	a
b 支 払	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,406	4,711	5,640	6,047	b
② 配 当(受取)	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,694	118,307	116,228	②
③ その他の投資所得(受取)	101,173	95,050	91,204	92,988	94,040	96,055	105,145	112,868	110,603	109,322	③
④ 賃貸料(受取)	85,461	66,686	66,830	62,287	59,511	57,295	55,072	54,903	67,258	65,282	④
(3) 対家計民間非営利団体	4,181	4,634	4,430	4,094	4,504	4,930	4,313	4,501	4,661	4,686	(3)
a 受 取	5,119	5,518	5,066	4,595	4,951	5,457	4,874	5,075	5,476	5,530	a
b 支 払	938	884	636	501	447	526	561	574	815	844	b
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,424,154	1,580,444	1,291,374	1,354,889	1,653,621	1,698,742	1,775,304	2,110,196	2,015,551	2,183,627	3
(1) 民間法人企業	942,851	1,047,194	825,772	869,659	1,141,192	1,188,788	1,264,597	1,608,610	1,513,940	1,667,295	(1)
a 非金融法人企業	785,581	950,197	740,468	754,122	1,025,807	1,092,194	1,151,274	1,475,758	1,407,815	1,536,433	a
b 金融機関	157,270	96,998	85,304	115,537	115,386	96,594	113,323	132,852	106,125	130,862	b
(2) 公的企業	-45,177	10,194	-37,980	-27,519	-25,956	-21,249	-23,001	-31,390	-17,675	-10,293	(2)
a 非金融法人企業	6,117	8,966	-1,078	-912	-5	-359	7,348	5,621	3,096	13,793	a
b 金融機関	-51,294	1,228	-36,902	-26,607	-25,951	-20,891	-30,349	-37,010	-20,771	-24,086	b
(3) 個人企業	526,480	523,056	503,582	512,748	538,384	531,203	533,707	532,975	519,287	526,625	(3)
a 農林水産業	20,348	18,460	14,805	10,453	21,528	25,388	32,814	29,144	25,993	29,955	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	171,661	159,943	143,777	138,057	143,895	131,854	121,313	134,398	128,336	129,292	b
c 持ち家	334,471	344,653	344,999	364,238	372,961	373,961	379,580	369,433	364,958	367,378	c
4 県民所得(1+2+3)	5,650,539	5,863,519	5,459,975	5,198,766	5,472,246	5,579,146	5,594,835	5,963,215	5,958,808	6,205,652	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	477,247	490,632	482,470	454,223	454,463	469,612	475,428	497,575	611,629	643,789	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	6,127,786	6,354,151	5,942,444	5,652,989	5,926,709	6,048,758	6,070,263	6,460,790	6,570,437	6,849,442	6
7 その他の経常移転(純)	15,837	8,524	22,572	2,844	26,699	57,430	54,580	62,134	81,658	79,695	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-300,426	-302,642	-193,724	-114,831	-183,703	-196,875	-221,381	-247,240	-303,585	-287,290	(1)
(2) 一般政府	488,472	514,414	409,932	210,970	271,584	303,511	334,065	387,809	486,041	470,443	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-266,877	-290,386	-271,761	-166,525	-151,410	-145,706	-168,003	-186,118	-218,638	-229,739	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	94,669	87,138	78,124	73,230	90,228	96,500	109,899	107,684	117,840	126,281	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	6,143,623	6,362,675	5,965,016	5,655,833	5,953,409	6,106,188	6,124,843	6,522,924	6,652,095	6,929,136	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	597,248	754,746	594,068	727,310	931,534	970,663	1,020,216	1,329,981	1,192,679	1,369,713	(1)
(2) 一般政府	970,290	1,004,358	873,445	643,367	698,124	735,350	768,696	857,683	1,077,069	1,101,260	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	4,477,235	4,511,799	4,414,949	4,207,832	4,229,018	4,298,743	4,221,719	4,223,076	4,259,846	4,327,197	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	98,850	91,772	82,554	77,325	94,732	101,431	114,212	112,185	122,502	130,967	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	1,020,728	1,107,770	876,057	916,617	1,165,863	1,226,382	1,331,551	1,675,329	1,606,615	1,771,214	
(参考) 県民総所得(市場価格)	7,984,609	8,231,320	7,805,902	7,576,347	7,776,740	7,891,671	7,880,926	8,323,111	8,475,957	8,789,444	
家計の受取利子(FISIM調整前)	99,059	135,503	136,356	101,116	88,841	86,169	55,987	38,608	52,092	67,999	
家計の支払利子(FISIM調整前)	64,834	58,746	50,366	41,348	31,504	25,696	23,015	21,664	21,611	21,817	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

単位：％

・対前年度増加率

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 県民雇用者報酬	—	1.7	-2.2	-7.9	0.3	1.7	-1.8	0.5	1.3	1.7	1
(1) 賃金・俸給	—	1.5	-2.8	-8.7	0.3	0.7	-2.1	0.8	1.6	1.9	(1)
(2) 雇主の社会負担	—	2.8	1.7	-2.2	0.2	8.1	0.0	-1.1	-0.6	0.4	(2)
a 雇主の現実社会負担	—	1.9	1.7	-3.1	2.4	7.1	0.5	0.1	0.4	0.9	a
b 雇主の帰属社会負担	—	10.9	2.0	5.0	-16.1	16.7	-3.6	-10.8	-9.7	-5.3	b
2 財産所得（非企業部門）	—	-2.3	-7.7	-6.7	-11.7	0.7	1.1	5.6	15.3	5.6	2
a 受 取	—	-0.6	-6.5	-6.9	-8.7	1.0	0.9	4.2	10.7	3.7	a
b 支 払	—	4.8	-2.9	-7.5	-0.3	1.6	0.2	1.0	-1.0	-1.9	b
(1) 一般政府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
a 受 取	—	-0.3	-18.5	-10.5	-5.8	-8.5	-3.9	20.7	5.9	5.9	a
b 支 払	—	4.7	-1.9	-6.0	1.4	3.2	0.3	0.7	-2.1	-2.4	b
(2) 家 計	—	-1.0	-2.6	-5.5	-9.3	3.8	2.2	0.7	11.9	3.2	(2)
① 利 子	—	33.3	-1.1	-24.2	-9.3	-1.1	-32.4	-28.6	20.9	28.9	①
a 受 取	—	31.0	-1.8	-24.1	-10.2	-2.7	-31.1	-26.4	20.8	27.0	a
b 支 払	—	6.8	-10.2	-22.6	-22.3	-27.3	-2.3	6.9	19.7	7.2	b
② 配 当（受取）	—	-24.8	-8.6	44.6	-30.3	29.6	57.4	15.6	17.5	-1.8	②
③ その他の投資所得（受取）	—	-6.1	-4.0	2.0	1.1	2.1	9.5	7.3	-2.0	-1.2	③
④ 賃貸料（受取）	—	-22.0	0.2	-6.8	-4.5	-3.7	-3.9	-0.3	22.5	-2.9	④
(3) 対家計民間非営利団体	—	10.8	-4.4	-7.6	10.0	9.5	-12.5	4.4	3.6	0.5	(3)
a 受 取	—	7.8	-8.2	-9.3	7.8	10.2	-10.7	4.1	7.9	1.0	a
b 支 払	—	-5.8	-28.0	-21.4	-10.7	17.8	6.5	2.3	42.0	3.5	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	—	11.0	-18.3	4.9	22.0	2.7	4.5	18.9	-4.5	8.3	3
(1) 民間法人企業	—	11.1	-21.1	5.3	31.2	4.2	6.4	27.2	-5.9	10.1	(1)
a 非金融法人企業	—	21.0	-22.1	1.8	36.0	6.5	5.4	28.2	-4.6	9.1	a
b 金融機関	—	-38.3	-12.1	35.4	-0.1	-16.3	17.3	17.2	-20.1	23.3	b
(2) 公的企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
a 非金融法人企業	—	46.6	—	—	—	—	—	-23.5	-44.9	345.5	a
b 金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	b
(3) 個人企業	—	-0.7	-3.7	1.8	5.0	-1.3	0.5	-0.1	-2.6	1.4	(3)
a 農林水産業	—	-9.3	-19.8	-29.4	105.9	17.9	29.3	-11.2	-10.8	15.2	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	-6.8	-10.1	-4.0	4.2	-8.4	-8.0	10.8	-4.5	0.7	b
c 持ち家	—	3.0	0.1	5.6	2.4	0.3	1.5	-2.7	-1.2	0.7	c
4 県民所得(1+2+3)	—	3.8	-6.9	-4.8	5.3	2.0	0.3	6.6	-0.1	4.1	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	—	2.8	-1.7	-5.9	0.1	3.3	1.2	4.7	22.9	5.3	5
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	—	3.7	-6.5	-4.9	4.8	2.1	0.4	6.4	1.7	4.2	6
7 その他の経常移転（純）	—	-46.2	164.8	-87.4	838.7	115.1	-5.0	13.8	31.4	-2.4	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
(2) 一般政府	—	5.3	-20.3	-48.5	28.7	11.8	10.1	16.1	25.3	-3.2	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-8.0	-10.3	-6.3	23.2	7.0	13.9	-2.0	9.4	7.2	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	—	3.6	-6.2	-5.2	5.3	2.6	0.3	6.5	2.0	4.2	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	26.4	-21.3	22.4	28.1	4.2	5.1	30.4	-10.3	14.8	(1)
(2) 一般政府	—	3.5	-13.0	-26.3	8.5	5.3	4.5	11.6	25.6	2.2	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	0.8	-2.1	-4.7	0.5	1.6	-1.8	0.0	0.9	1.6	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-7.2	-10.0	-6.3	22.5	7.1	12.6	-1.8	9.2	6.9	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	—	8.5	-20.9	4.6	27.2	5.2	8.6	25.8	-4.1	10.2	
(参考) 県民総所得（市場価格）	—	3.1	-5.2	-2.9	2.6	1.5	-0.1	5.6	1.8	3.7	
家計の受取利子（FISIM調整前）	—	36.8	0.6	-25.8	-12.1	-3.0	-35.0	-31.0	34.9	30.5	
家計の支払利子（FISIM調整前）	—	-9.4	-14.3	-17.9	-23.8	-18.4	-10.4	-5.9	-0.2	1.0	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

単位：％

・構成比

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 県民雇用者報酬	68.3	66.9	70.3	68.0	64.8	64.6	63.3	59.7	60.5	59.1	1
(1) 賃金・俸給	60.0	58.7	61.3	58.8	56.0	55.3	54.0	51.1	51.9	50.8	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.3	8.2	9.0	9.2	8.8	9.3	9.3	8.6	8.6	8.3	(2)
a 雇主の現実社会負担	7.5	7.3	8.0	8.1	7.9	8.3	8.3	7.8	7.9	7.6	a
b 雇主の帰属社会負担	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9	1.0	1.0	0.8	0.7	0.7	b
2 財産所得（非企業部門）	6.5	6.1	6.1	5.9	5.0	4.9	5.0	4.9	5.7	5.7	2
a 受 取	8.6	8.2	8.3	8.1	7.0	6.9	7.0	6.8	7.6	7.5	a
b 支 払	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	b
(1) 一般政府	0.1	-0.0	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.3	-0.2	(1)
a 受 取	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.5	a
b 支 払	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	b
(2) 家 計	6.3	6.0	6.3	6.3	5.4	5.5	5.6	5.3	5.9	5.9	(2)
① 利 子	1.9	2.5	2.6	2.1	1.8	1.8	1.2	0.8	1.0	1.2	①
a 受 取	2.1	2.7	2.8	2.3	1.9	1.8	1.3	0.9	1.1	1.3	a
b 支 払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
② 配 当（受取）	1.1	0.8	0.8	1.2	0.8	1.0	1.6	1.7	2.0	1.9	②
③ その他の投資所得（受取）	1.8	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.9	1.9	1.9	1.8	③
④ 賃貸料（受取）	1.5	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	25.2	27.0	23.7	26.1	30.2	30.4	31.7	35.4	33.8	35.2	3
(1) 民間法人企業	16.7	17.9	15.1	16.7	20.9	21.3	22.6	27.0	25.4	26.9	(1)
a 非金融法人企業	13.9	16.2	13.6	14.5	18.7	19.6	20.6	24.7	23.6	24.8	a
b 金融機関	2.8	1.7	1.6	2.2	2.1	1.7	2.0	2.2	1.8	2.1	b
(2) 公的企業	-0.8	0.2	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.3	-0.2	(2)
a 非金融法人企業	0.1	0.2	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	a
b 金融機関	-0.9	0.0	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.6	-0.3	-0.4	b
(3) 個人企業	9.3	8.9	9.2	9.9	9.8	9.5	9.5	8.9	8.7	8.5	(3)
a 農林水産業	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	2.7	2.6	2.7	2.6	2.4	2.2	2.3	2.2	2.1	b
c 持ち家	5.9	5.9	6.3	7.0	6.8	6.7	6.8	6.2	6.1	5.9	c
4 県民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	8.4	8.4	8.8	8.7	8.3	8.4	8.5	8.3	10.3	10.4	5
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	108.4	108.4	108.8	108.7	108.3	108.4	108.5	108.3	110.3	110.4	6
7 その他の経常移転（純）	0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	1.0	1.0	1.0	1.4	1.3	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-5.3	-5.2	-3.5	-2.2	-3.4	-3.5	-4.0	-4.1	-5.1	-4.6	(1)
(2) 一般政府	8.6	8.8	7.5	4.1	5.0	5.4	6.0	6.5	8.2	7.6	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-4.7	-5.0	-5.0	-3.2	-2.8	-2.6	-3.0	-3.1	-3.7	-3.7	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.5	1.4	1.4	1.6	1.7	2.0	1.8	2.0	2.0	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	108.7	108.5	109.2	108.8	108.8	109.4	109.5	109.4	111.6	111.7	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	10.6	12.9	10.9	14.0	17.0	17.4	18.2	22.3	20.0	22.1	(1)
(2) 一般政府	17.2	17.1	16.0	12.4	12.8	13.2	13.7	14.4	18.1	17.7	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	79.2	76.9	80.9	80.9	77.3	77.1	75.5	70.8	71.5	69.7	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.6	1.5	1.5	1.7	1.8	2.0	1.9	2.1	2.1	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	18.1	18.9	16.0	17.6	21.3	22.0	23.8	28.1	27.0	28.5	
(参考) 県民総所得（市場価格）	141.3	140.4	143.0	145.7	142.1	141.4	140.9	139.6	142.2	141.6	
家計の受取利子（FISIM調整前）	1.8	2.3	2.5	1.9	1.6	1.5	1.0	0.6	0.9	1.1	
家計の支払利子（FISIM調整前）	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

単位：％

・対前年度増加寄与度

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 県民雇用者報酬	—	1.15	-1.48	-5.54	0.21	1.09	-1.15	0.32	0.76	1.00	1
(1) 賃金・俸給	—	0.92	-1.62	-5.35	0.19	0.39	-1.15	0.42	0.81	0.97	(1)
(2) 雇主の社会負担	—	0.23	0.14	-0.20	0.02	0.71	0.00	-0.10	-0.05	0.03	(2)
a 雇主の現実社会負担	—	0.14	0.12	-0.25	0.20	0.56	0.04	0.01	0.03	0.07	a
b 雇主の帰属社会負担	—	0.09	0.02	0.05	-0.18	0.15	-0.04	-0.10	-0.08	-0.04	b
2 財産所得（非企業部門）	—	-0.15	-0.47	-0.40	-0.69	0.03	0.06	0.28	0.75	0.32	2
a 受 取	—	-0.05	-0.53	-0.57	-0.70	0.07	0.06	0.30	0.73	0.28	a
b 支 払	—	-0.10	0.06	0.17	0.01	-0.03	-0.00	-0.02	0.02	0.04	b
(1) 一般政府	—	-0.09	-0.31	-0.05	-0.12	-0.18	-0.05	0.23	0.12	0.13	(1)
a 受 取	—	-0.01	-0.35	-0.17	-0.09	-0.12	-0.05	0.25	0.08	0.09	a
b 支 払	—	-0.09	0.04	0.12	-0.03	-0.06	-0.01	-0.01	0.04	0.04	b
(2) 家 計	—	-0.06	-0.16	-0.35	-0.59	0.21	0.12	0.04	0.63	0.19	(2)
① 利 子	—	0.65	-0.03	-0.64	-0.20	-0.02	-0.57	-0.34	0.17	0.28	①
a 受 取	—	0.66	-0.05	-0.68	-0.23	-0.05	-0.57	-0.33	0.18	0.29	a
b 支 払	—	-0.01	0.02	0.04	0.03	0.03	0.00	-0.01	-0.02	-0.01	b
② 配 当（受取）	—	-0.27	-0.07	0.35	-0.36	0.23	0.57	0.24	0.30	-0.03	②
③ その他の投資所得（受取）	—	-0.11	-0.07	0.03	0.02	0.04	0.16	0.14	-0.04	-0.02	③
④ 賃貸料（受取）	—	-0.33	0.00	-0.08	-0.05	-0.04	-0.04	-0.00	0.21	-0.03	④
(3) 対家計民間非営利団体	—	0.01	-0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	(3)
a 受 取	—	0.01	-0.01	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.00	a
b 支 払	—	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	—	2.77	-4.93	1.16	5.75	0.82	1.37	5.99	-1.59	2.82	3
(1) 民間法人企業	—	1.85	-3.78	0.80	5.22	0.87	1.36	6.15	-1.59	2.57	(1)
a 非金融法人企業	—	2.91	-3.58	0.25	5.23	1.21	1.06	5.80	-1.14	2.16	a
b 金融機関	—	-1.07	-0.20	0.55	-0.00	-0.34	0.30	0.35	-0.45	0.42	b
(2) 公的企業	—	0.98	-0.82	0.19	0.03	0.09	-0.03	-0.15	0.23	0.12	(2)
a 非金融法人企業	—	0.05	-0.17	0.00	0.02	-0.01	0.14	-0.03	-0.04	0.18	a
b 金融機関	—	0.93	-0.65	0.19	0.01	0.09	-0.17	-0.12	0.27	-0.06	b
(3) 個人企業	—	-0.06	-0.33	0.17	0.49	-0.13	0.04	-0.01	-0.23	0.12	(3)
a 農林水産業	—	-0.03	-0.06	-0.08	0.21	0.07	0.13	-0.07	-0.05	0.07	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	-0.21	-0.28	-0.10	0.11	-0.22	-0.19	0.23	-0.10	0.02	b
c 持ち家	—	0.18	0.01	0.35	0.17	0.02	0.10	-0.18	-0.08	0.04	c
4 県民所得(1+2+3)	—	3.77	-6.88	-4.78	5.26	1.95	0.28	6.58	-0.07	4.14	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	0.24	-0.14	-0.52	0.00	0.28	0.10	0.40	1.91	0.54	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	—	4.01	-7.02	-5.30	5.27	2.23	0.39	6.98	1.84	4.68	6
7 その他の経常移転(純)	—	-0.13	0.24	-0.36	0.46	0.56	-0.05	0.14	0.33	-0.03	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	-0.04	1.86	1.44	-1.32	-0.24	-0.44	-0.46	-0.94	0.27	(1)
(2) 一般政府	—	0.46	-1.78	-3.64	1.17	0.58	0.55	0.96	1.65	-0.26	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-0.42	0.32	1.93	0.29	0.10	-0.40	-0.32	-0.55	-0.19	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.13	-0.15	-0.09	0.33	0.11	0.24	-0.04	0.17	0.14	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	—	3.88	-6.78	-5.66	5.72	2.79	0.33	7.12	2.17	4.65	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	2.79	-2.74	2.44	3.93	0.72	0.89	5.54	-2.30	2.97	(1)
(2) 一般政府	—	0.60	-2.23	-4.21	1.05	0.68	0.60	1.59	3.68	0.41	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	—	0.61	-1.65	-3.79	0.41	1.27	-1.38	0.02	0.62	1.13	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.13	-0.16	-0.10	0.33	0.12	0.23	-0.04	0.17	0.14	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	—	1.54	-3.95	0.74	4.79	1.11	1.89	6.14	-1.15	2.76	
(参考) 県民総所得(市場価格)	—	4.37	-7.26	-4.20	3.85	2.10	-0.19	7.90	2.56	5.26	
家計の受取利子(FISIM調整前)	—	0.64	0.01	-0.65	-0.24	-0.05	-0.54	-0.31	0.23	0.27	
家計の支払利子(FISIM調整前)	—	-0.11	-0.14	-0.17	-0.19	-0.11	-0.05	-0.02	-0.00	0.00	

5 県内総生産（支出側、名目）

・実数

単位：百万円

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	4,334,857	4,393,488	4,296,613	4,287,388	4,197,347	4,184,698	4,236,753	4,319,904	4,273,601	4,283,853	1
(1) 家計最終消費支出	4,248,247	4,316,506	4,223,535	4,214,849	4,119,308	4,093,215	4,141,686	4,222,459	4,183,118	4,183,924	(1)
a 食料・非アルコール飲料	589,891	598,253	600,986	599,238	602,996	606,993	613,960	629,131	644,796	665,873	a
b アルコール飲料・たばこ	114,633	113,151	110,100	103,062	103,001	101,820	102,042	102,573	98,031	99,180	b
c 被服・履物	152,871	156,470	155,257	154,419	147,483	152,751	155,610	164,736	164,396	158,686	c
d 住居・電気・ガス・水道	1,010,285	1,032,745	1,028,849	1,023,036	1,031,896	1,033,641	1,039,495	1,025,185	1,030,094	1,022,627	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	159,164	160,632	159,394	162,718	161,129	165,756	166,844	188,959	174,945	178,220	e
f 保健・医療	140,883	150,249	155,971	164,664	168,710	170,311	171,115	174,017	173,386	182,434	f
g 交通	421,593	427,972	417,889	435,456	423,583	431,760	465,876	491,551	488,871	462,867	g
h 通信	123,997	130,666	136,655	143,437	147,131	149,131	150,078	156,708	161,790	158,741	h
i 娯楽・レジャー・文化	446,203	438,390	421,343	407,703	388,905	367,268	360,163	359,164	345,288	338,999	i
j 教育	86,279	88,049	86,409	85,449	62,544	62,584	62,048	63,013	65,195	68,937	j
k 外食・宿泊	374,445	374,795	365,884	355,614	337,922	328,612	326,478	331,835	323,996	325,287	k
l その他	628,003	645,133	584,797	580,054	544,008	522,590	527,976	535,588	512,330	522,072	l
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,524,167	3,574,645	3,486,382	3,475,187	3,377,251	3,347,582	3,394,282	3,492,598	3,450,678	3,448,714	(再掲)
持ち家の帰属家賃	724,080	741,861	737,153	739,662	742,057	745,633	747,404	729,861	732,440	735,211	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	86,610	76,982	73,078	76,529	78,039	91,483	95,067	97,445	90,453	99,929	(2)
2 政府最終消費支出	1,263,126	1,288,456	1,292,623	1,311,580	1,336,931	1,360,288	1,363,766	1,359,652	1,390,355	1,407,968	2
(1) 国出先機関	106,952	104,874	102,618	104,427	105,488	104,773	102,914	100,258	98,569	94,660	(1)
(2) 都道府県	318,673	324,030	322,521	317,155	321,333	325,854	317,278	304,505	309,007	313,532	(2)
(3) 市町村	330,921	332,517	329,883	330,461	325,152	324,900	318,166	314,917	324,487	319,043	(3)
(4) 社会保障基金	506,580	527,035	537,602	559,537	584,957	604,760	625,408	639,972	658,293	680,733	(4)
(再掲) 家計現実最終消費支出	5,167,769	5,249,048	5,154,325	5,163,095	5,099,043	5,107,316	5,174,651	5,260,592	5,240,454	5,270,820	(再掲)
政府現実最終消費支出	430,214	432,896	434,911	435,873	435,235	437,669	425,867	418,964	423,503	421,001	
3 総資本形成	1,748,364	1,887,458	1,790,603	1,479,568	1,568,628	1,572,420	1,698,851	1,779,532	1,828,843	1,891,762	3
(1) 総固定資本形成	1,784,667	1,844,412	1,767,134	1,579,239	1,544,399	1,531,594	1,679,475	1,811,217	1,829,640	1,836,380	(1)
a 民間	1,493,547	1,536,095	1,486,452	1,253,959	1,235,602	1,251,095	1,411,338	1,492,348	1,484,414	1,475,367	a
(a) 住宅	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	215,648	215,681	251,546	220,986	236,137	(a)
(b) 企業設備	1,195,842	1,276,908	1,225,232	1,052,025	1,016,200	1,035,447	1,195,657	1,240,802	1,263,428	1,239,231	(b)
b 公的	291,120	308,318	280,681	325,280	308,797	280,499	268,137	318,869	345,225	361,012	b
(a) 住宅	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701	5,531	7,033	5,048	(a)
(b) 企業設備	53,046	68,809	47,343	45,243	37,267	39,117	36,716	41,068	48,132	51,067	(b)
(c) 一般政府	232,988	233,928	226,903	274,860	267,393	237,667	227,719	272,270	290,061	304,897	(c)
(2) 在庫変動	-36,303	43,045	23,469	-99,671	24,228	40,826	19,376	-31,686	-797	55,382	(2)
a 民間企業	-36,212	41,978	22,465	-98,889	24,650	40,685	19,183	-31,786	-3,213	55,070	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-91	1,067	1,004	-782	-422	141	193	100	2,416	312	b
4 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合	498,868	527,617	315,116	405,627	584,542	713,437	501,923	738,800	861,939	1,083,363	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	737,166	883,007	534,940	539,070	713,343	730,439	616,538	770,440	1,021,850	1,100,434	(1)
(2) 統計上の不突合	-238,298	-355,390	-219,824	-133,444	-128,801	-17,002	-114,615	-31,640	-159,911	-17,071	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,845,215	8,097,019	7,694,955	7,484,163	7,687,448	7,830,842	8,197,888	8,197,888	8,354,738	8,666,946	5
(参考) 県外からの所得(純)	139,394	134,301	110,947	92,185	89,292	60,829	78,633	125,223	121,219	122,498	(参考)
県民総所得(市場価格)	7,984,609	8,231,320	7,805,902	7,576,347	7,776,740	7,891,671	7,880,926	8,323,111	8,475,957	8,789,444	

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	-	1.4	-2.2	-0.2	-2.1	-0.3	1.2	2.0	-1.1	0.2	1
(1) 家計最終消費支出	-	1.6	-2.2	-0.2	-2.3	-0.6	1.2	2.0	-0.9	0.0	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	1.4	0.5	-0.3	0.6	0.7	1.1	2.5	2.5	3.3	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-1.3	-2.7	-6.4	-0.1	-1.1	0.2	0.5	-4.4	1.2	b
c 被服・履物	-	2.4	-0.8	-0.5	-4.5	3.6	1.9	5.9	-0.2	-3.5	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	2.2	-0.4	-0.6	0.9	0.2	0.6	-1.4	0.5	-0.7	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.9	-0.8	2.1	-1.0	2.9	0.7	13.3	-7.4	1.9	e
f 保健・医療	-	6.6	3.8	5.6	2.5	0.9	0.5	1.7	-0.4	5.2	f
g 交通	-	1.5	-2.4	4.2	-2.7	1.9	7.9	5.5	-0.5	-5.3	g
h 通信	-	5.4	4.6	5.0	2.6	1.4	0.6	4.4	3.2	-1.9	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-1.8	-3.9	-3.2	-4.6	-5.6	-1.9	-0.3	-3.9	-1.8	i
j 教育	-	2.1	-1.9	-1.1	-26.8	0.1	-0.9	1.6	3.5	5.7	j
k 外食・宿泊	-	0.1	-2.4	-2.8	-5.0	-2.8	-0.6	1.6	-2.4	0.4	k
l その他	-	2.7	-9.4	-0.8	-6.2	-3.9	1.0	1.4	-4.3	1.9	l
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.4	-2.5	-0.3	-2.8	-0.9	1.4	2.9	-1.2	-0.1	(再掲)
持ち家の帰属家賃	-	2.5	-0.6	0.3	0.3	0.5	0.2	-2.3	0.4	0.4	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-11.1	0.1	-0.7	7.6	17.2	3.9	2.5	-7.1	10.4	(2)
2 政府最終消費支出	-	2.0	-5.3	1.5	1.9	1.7	0.3	-0.3	2.3	1.3	2
(1) 国出先機関	-	-1.9	-2.2	1.8	1.0	-0.7	-1.8	-2.6	-1.7	-4.0	(1)
(2) 都道府県	-	1.7	-0.5	-1.7	1.3	1.4	-2.6	-4.0	1.5	1.5	(2)
(3) 市町村	-	0.5	-0.8	0.2	-1.6	-0.1	-2.1	-1.0	3.0	-1.7	(3)
(4) 社会保障基金	-	4.0	2.0	4.1	4.5	3.4	3.4	2.3	2.9	3.4	(4)
(再掲) 家計現実最終消費支出	-	1.6	-1.8	0.2	-1.2	0.2	1.3	1.7	-0.4	0.6	(再掲)
政府現実最終消費支出	-	0.6	0.5	0.2	-0.1	0.6	-2.7	-1.6	1.1	-0.6	
3 総資本形成	-	8.0	-5.1	-17.4	6.0	0.2	8.0	4.7	2.8	3.4	3
(1) 総固定資本形成	-	3.3	-4.2	-10.6	-2.2	-0.8	9.7	7.8	1.0	0.4	(1)
a 民間	-	2.8	-3.2	-15.6	-1.5	1.3	12.8	5.7	-0.5	-0.6	a
(a) 住宅	-	-12.9	0.8	-22.7	8.7	-1.7	0.0	16.6	-12.1	6.9	(a)
(b) 企業設備	-	6.8	-4.0	-14.1	-3.4	1.9	15.5	3.8	1.8	-1.9	(b)
b 公的	-	5.9	-9.0	15.9	-5.1	-9.2	-4.4	18.9	8.3	4.6	b
(a) 住宅	-	9.7	15.3	-19.6	-20.1	-10.2	-0.4	49.4	27.2	-28.2	(a)
(b) 企業設備	-	29.7	-31.2	-4.4	-17.6	5.0	-6.1	11.9	17.2	6.1	(b)
(c) 一般政府	-	0.4	-3.0	21.1	-2.7	-11.1	-4.2	19.6	6.5	5.1	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-45.5	-	-	68.5	-52.5	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-46.5	-	-	65.0	-52.9	-	-	-	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-6.0	-	-	-	37.0	-48.3	2,316.6	-87.1	b
4 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合	-	5.8	-40.3	28.7	44.1	22.1	-29.6	47.2	16.7	25.7	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	19.8	-39.4	0.8	32.3	2.4	-15.6	25.0	32.6	7.7	(1)
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	3.2	-5.0	-2.7	2.7	1.9	-0.4	5.1	1.9	3.7	5
(参考) 県外からの所得(純)	-	-3.7	-17.4	-16.9	-3.1	-31.9	30.9	57.3	-3.2	1.1	(参考)
県民総所得(市場価格)	-	3.1	-5.2	-2.9	2.6	1.5	-0.1	5.6	1.8	3.7	

5 県内総生産（支出側、名目）

・構成比

単位：％

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	55.3	54.3	55.8	57.3	54.6	53.4	54.3	52.7	51.2	49.4	1
(1) 家計最終消費支出	54.2	53.3	54.9	56.3	53.6	52.3	53.1	51.5	50.1	48.3	(1)
a 食料・非アルコール飲料	7.5	7.4	7.8	8.0	7.8	7.8	7.9	7.7	7.7	7.7	a
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	b
c 被服・履物	1.9	1.9	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	c
d 住居・電気・ガス・水道	12.9	12.8	13.4	13.7	13.4	13.2	13.3	12.5	12.3	11.8	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	e
f 保健・医療	1.8	1.9	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	f
g 交通	5.4	5.3	5.4	5.8	5.5	5.5	6.0	6.0	5.9	5.3	g
h 通信	1.6	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	h
i 娯楽・レジャー・文化	5.7	5.4	5.5	5.4	5.1	4.7	4.6	4.4	4.1	3.9	i
j 教育	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	j
k 外食・宿泊	4.8	4.6	4.8	4.8	4.4	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8	k
l その他	8.0	8.0	7.6	7.8	7.1	6.7	6.8	6.5	6.1	6.0	l
(再掲)											(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	44.9	44.1	45.3	46.4	43.9	42.7	43.5	42.6	41.3	39.8	
持ち家の帰属家賃	9.2	9.2	9.6	9.9	9.7	9.5	9.6	8.9	8.8	8.5	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	(2)
2 政府最終消費支出	16.1	15.9	16.8	17.5	17.4	17.4	17.5	16.6	16.6	16.2	2
(1) 国出先機関	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	(1)
(2) 都道府県	4.1	4.0	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	3.7	3.7	3.6	(2)
(3) 市町村	4.2	4.1	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	3.8	3.9	3.7	(3)
(4) 社会保障基金	6.5	6.5	7.0	7.5	7.6	7.7	8.0	7.8	7.9	7.9	(4)
(再掲)											(再掲)
家計現実最終消費支出	65.9	64.8	67.0	69.0	66.3	65.2	66.3	64.2	62.7	60.8	
政府現実最終消費支出	5.5	5.3	5.7	5.8	5.7	5.6	5.5	5.1	5.1	4.9	
3 総資本形成	22.3	23.3	23.3	19.8	20.4	20.1	21.8	21.7	21.9	21.8	3
(1) 総固定資本形成	22.7	22.8	23.0	21.1	20.1	19.6	21.5	22.1	21.9	21.2	(1)
a 民間	19.0	19.0	19.3	16.8	16.1	16.0	18.1	18.2	17.8	17.0	a
(a) 住宅	3.8	3.2	3.4	2.7	2.9	2.8	2.8	3.1	2.6	2.7	(a)
(b) 企業設備	15.2	15.8	15.9	14.1	13.2	13.2	15.3	15.1	15.1	14.3	(b)
b 公的	3.7	3.8	3.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.9	4.1	4.2	b
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(a)
(b) 企業設備	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	(b)
(c) 一般政府	3.0	2.9	2.9	3.7	3.5	3.0	2.9	3.3	3.5	3.5	(c)
(2) 在庫変動	-0.5	0.5	0.3	-1.3	0.3	0.5	0.2	-0.4	-0.0	0.6	(2)
a 民間企業	-0.5	0.5	0.3	-1.3	0.3	0.5	0.2	-0.4	-0.0	0.6	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
4 財貨・サービスの移出入(純).統計上の不突合	6.4	6.5	4.1	5.4	7.6	9.1	6.4	9.0	10.3	12.5	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	9.4	10.9	7.0	7.2	9.3	9.3	7.9	9.4	12.2	12.7	(1)
(2) 統計上の不突合	-3.0	-4.4	-2.9	-1.8	-1.7	-0.2	-1.5	-0.4	-1.9	-0.2	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 県外からの所得(純)	1.8	1.7	1.4	1.2	1.2	0.8	1.0	1.5	1.5	1.4	(参考)
県民総所得(市場価格)	101.8	101.7	101.4	101.2	101.2	100.8	101.0	101.5	101.5	101.4	

・対前年度増加寄与度

単位：％

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	-	0.75	-1.20	-0.12	-1.20	-0.16	0.66	1.07	-0.56	0.12	1
(1) 家計最終消費支出	-	0.87	-1.15	-0.11	-1.28	-0.34	0.62	1.04	-0.48	0.01	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	0.11	0.03	-0.02	0.05	0.05	0.09	0.19	0.19	0.25	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.02	-0.04	-0.09	-0.00	-0.02	0.00	0.01	-0.06	0.01	b
c 被服・履物	-	0.05	-0.01	-0.01	-0.09	0.07	0.04	0.12	-0.00	-0.07	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.29	-0.05	-0.08	0.12	0.02	0.07	-0.18	0.06	-0.09	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.02	-0.02	0.04	-0.02	0.06	0.01	0.28	-0.17	0.04	e
f 保健・医療	-	0.12	0.07	0.11	0.05	0.02	0.01	0.04	-0.01	0.11	f
g 交通	-	0.08	-0.12	0.23	-0.16	0.11	0.44	0.33	-0.03	-0.31	g
h 通信	-	0.09	0.07	0.09	0.05	0.03	0.01	0.08	0.06	-0.04	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-0.10	-0.21	-0.18	-0.25	-0.28	-0.09	-0.01	-0.17	-0.08	i
j 教育	-	0.02	-0.02	-0.01	-0.31	0.00	-0.01	0.01	0.03	0.04	j
k 外食・宿泊	-	0.00	-0.11	-0.13	-0.24	-0.12	-0.03	0.07	-0.10	0.02	k
l その他	-	0.22	-0.75	-0.06	-0.48	-0.28	0.07	0.10	-0.28	0.12	l
(再掲)											(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.84	-1.09	-0.15	-1.31	-0.39	0.60	1.26	-0.51	-0.02	
持ち家の帰属家賃	-	0.23	-0.06	0.03	0.03	0.05	0.02	-0.22	0.03	0.03	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.12	-0.05	-0.01	0.07	0.17	0.05	0.03	-0.08	0.11	(2)
2 政府最終消費支出	-	0.32	0.05	0.25	0.34	0.30	0.04	-0.05	0.37	0.21	2
(1) 国出先機関	-	-0.03	-0.03	0.02	0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.02	-0.05	(1)
(2) 都道府県	-	0.07	-0.02	-0.07	0.06	0.06	-0.11	-0.16	0.05	0.05	(2)
(3) 市町村	-	0.02	-0.03	0.01	-0.07	-0.00	-0.09	-0.04	0.12	-0.07	(3)
(4) 社会保障基金	-	0.26	0.13	0.29	0.34	0.26	0.26	0.19	0.22	0.27	(4)
(再掲)											(再掲)
家計現実最終消費支出	-	1.04	-1.17	0.11	-0.86	0.11	0.86	1.10	-0.25	0.36	
政府現実最終消費支出	-	0.03	0.02	0.01	-0.01	0.03	-0.15	-0.09	0.06	-0.03	
3 総資本形成	-	1.77	-1.20	-4.04	1.19	0.05	1.61	1.03	0.60	0.75	3
(1) 総固定資本形成	-	0.76	-0.95	-2.44	-0.47	-0.17	1.89	1.69	0.22	0.08	(1)
a 民間	-	0.54	-0.61	-3.02	-0.25	0.20	2.05	1.04	-0.10	-0.11	a
(a) 住宅	-	-0.49	0.03	-0.77	0.23	-0.05	0.00	0.46	-0.37	0.18	(a)
(b) 企業設備	-	1.03	-0.64	-2.25	-0.48	0.25	2.05	0.58	0.28	-0.29	(b)
b 公的	-	0.22	-0.34	0.58	-0.22	-0.37	-0.16	0.65	0.32	0.19	b
(a) 住宅	-	0.01	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.00	0.02	0.02	-0.02	(a)
(b) 企業設備	-	0.20	-0.27	-0.03	-0.11	0.02	0.06	0.09	0.09	0.04	(b)
(c) 一般政府	-	0.01	-0.09	0.62	-0.10	-0.39	-0.13	0.57	0.22	0.18	(c)
(2) 在庫変動	-	1.01	-0.24	-1.60	1.66	0.22	-0.27	-0.65	0.38	0.67	(2)
a 民間企業	-	1.00	-0.24	-1.58	1.65	0.21	-0.27	-0.65	0.35	0.70	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.01	-0.00	-0.02	0.00	0.01	0.00	-0.00	0.03	-0.03	b
4 財貨・サービスの移出入(純).統計上の不突合	-	0.37	-2.62	-1.02	2.39	1.68	-2.70	3.04	1.50	2.65	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	1.86	-4.30	0.05	2.33	0.22	-1.45	1.97	3.07	0.94	(1)
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	3.21	-4.97	-2.74	2.72	1.87	-0.38	5.08	1.91	3.74	5
(参考) 県外からの所得(純)	-	-0.06	-0.29	-0.24	-0.04	-0.37	0.24	0.58	-0.05	0.02	(参考)
県民総所得(市場価格)	-	3.14	-5.25	-2.98	2.68	1.50	-0.14	5.67	1.86	3.75	

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・実 数

単位：百万円

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	4,173,857	4,236,139	4,130,923	4,219,515	4,180,755	4,188,336	4,275,676	4,350,852	4,211,784	4,225,895	1
(1) 家計最終消費支出	4,092,387	4,163,973	4,062,072	4,148,407	4,103,392	4,096,945	4,179,351	4,252,021	4,121,262	4,126,160	(1)
a 食料・非アルコール飲料	598,874	604,907	588,049	592,718	600,593	605,177	615,807	626,624	615,851	619,417	a
b アルコール飲料・たばこ	139,118	135,348	130,296	122,693	115,085	102,024	102,762	103,609	95,547	96,855	b
c 被服・履物	151,658	154,615	152,662	152,137	147,188	152,598	155,299	163,267	158,073	150,271	c
d 住居・電気・ガス・水道	1,004,260	1,017,483	1,007,888	1,014,917	1,029,837	1,034,675	1,042,623	1,029,302	1,036,312	1,046,701	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	124,835	129,962	130,437	140,760	151,579	167,769	179,402	207,647	187,508	191,635	e
f 保健・医療	138,392	148,029	154,580	163,882	168,205	170,482	171,802	175,068	172,351	181,707	f
g 交通	432,403	429,691	414,984	452,187	432,228	430,468	463,558	483,335	464,265	456,927	g
h 通信	120,502	129,758	135,168	142,866	147,131	149,131	150,228	157,179	160,506	157,794	h
i 娯楽・レジャー・文化	334,987	342,492	344,516	359,527	373,588	369,857	373,226	370,272	347,024	335,643	i
j 教育	81,395	82,831	81,827	83,446	62,171	62,709	62,993	64,103	65,457	69,145	j
k 外食・宿泊	382,087	379,732	364,063	354,197	337,247	328,941	326,152	330,184	309,748	306,296	k
l その他	603,269	625,129	569,977	577,168	540,763	523,113	535,473	542,643	508,264	514,356	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	81,248	72,216	68,941	71,187	77,420	91,391	96,320	98,828	90,483	99,829	(2)
2 政府最終消費支出	1,239,574	1,261,955	1,266,037	1,303,757	1,335,595	1,360,288	1,373,379	1,373,386	1,376,589	1,398,181	2
3 総資本形成	1,697,339	1,822,536	1,719,050	1,462,465	1,561,469	1,573,831	1,706,660	1,767,973	1,782,990	1,839,420	3
(1) 総固定資本形成	1,727,880	1,776,853	1,692,590	1,560,086	1,536,857	1,532,886	1,686,916	1,798,685	1,782,747	1,782,624	(1)
a 民間	1,435,553	1,472,004	1,420,209	1,234,836	1,227,896	1,252,347	1,417,879	1,483,387	1,451,750	1,438,150	a
(a) 住宅	300,409	256,875	253,366	202,136	219,842	215,864	217,421	246,372	208,871	223,191	(a)
(b) 企業設備	1,137,814	1,214,946	1,166,888	1,032,409	1,008,135	1,036,483	1,200,459	1,237,091	1,243,532	1,214,932	(b)
b 公的	292,080	304,780	271,747	325,654	309,169	280,539	269,070	315,302	330,904	344,113	b
(a) 住宅	5,174	5,581	6,260	5,219	4,158	3,716	3,728	5,433	6,691	4,785	(a)
(b) 企業設備	51,853	66,546	45,261	44,706	37,118	39,156	36,938	40,824	47,188	49,821	(b)
(c) 一般政府	234,867	232,072	220,080	275,687	267,929	237,667	228,404	269,042	277,040	289,551	(c)
(2) 在庫変動	-35,897	41,605	22,558	-101,361	24,411	40,945	19,693	-31,373	-516	37,016	(2)
a 民間企業	-35,853	40,716	21,612	-100,600	24,830	40,807	19,505	-31,479	-3,161	55,880	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-98	1,024	1,014	-892	-460	138	185	87	2,333	394	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不適合	317,759	429,528	332,522	260,609	498,800	709,409	409,147	612,379	732,672	780,941	4
5 県内総生産（支出側）(1)+2+3+4	7,428,530	7,750,159	7,448,530	7,246,346	7,576,619	7,831,863	7,764,862	8,104,589	8,104,035	8,244,437	5

・対前年度増加率

単位：%

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	—	1.5	-2.5	2.1	-0.9	0.2	2.1	1.8	-3.2	0.3	1
(1) 家計最終消費支出	—	1.7	-2.4	2.1	-1.1	-0.2	2.0	1.7	-3.1	0.1	(1)
a 食料・非アルコール飲料	—	1.0	-2.8	0.8	1.3	0.8	1.8	1.8	-1.7	0.6	a
b アルコール飲料・たばこ	—	-2.7	-3.7	-5.8	-6.2	-11.3	0.7	0.8	-7.8	1.4	b
c 被服・履物	—	1.9	-1.3	-0.3	-3.3	3.7	1.8	5.1	-3.2	-4.9	c
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.3	-1.0	0.7	1.5	0.5	0.8	-1.3	0.7	1.0	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	4.1	0.4	7.9	7.7	10.7	6.9	15.7	-9.7	2.2	e
f 保健・医療	—	7.0	4.4	5.9	2.8	1.4	0.8	1.9	-1.6	5.4	f
g 交通	—	-0.6	-3.4	9.0	-4.4	-0.4	7.7	4.3	-3.9	-1.6	g
h 通信	—	7.7	4.2	5.7	3.0	1.4	0.7	4.6	2.1	-1.7	h
i 娯楽・レジャー・文化	—	2.2	0.6	4.4	3.9	-1.0	0.9	-0.8	-6.3	-3.3	i
j 教育	—	1.8	-1.2	2.0	-25.5	0.9	0.5	1.8	2.1	5.6	j
k 外食・宿泊	—	-0.6	-4.1	-2.7	-4.8	-2.5	-0.8	1.2	-6.2	-1.1	k
l その他	—	3.6	-8.8	1.3	-6.3	-3.3	2.4	1.3	-6.3	1.2	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-11.1	-4.5	3.3	8.8	18.0	5.4	2.6	-8.4	10.3	(2)
2 政府最終消費支出	—	1.8	0.3	3.0	2.4	1.8	1.0	0.0	0.2	1.6	2
3 総資本形成	—	7.4	-5.7	-14.9	6.8	0.8	8.4	3.6	0.8	3.2	3
(1) 総固定資本形成	—	2.8	-4.7	-7.8	-1.5	-0.3	10.0	6.6	-0.9	-0.0	(1)
a 民間	—	2.5	-3.5	-13.1	-0.6	2.0	13.2	4.6	-2.1	-0.9	a
(a) 住宅	—	-14.5	-1.4	-20.2	8.8	-1.8	0.7	13.3	-15.2	6.9	(a)
(b) 企業設備	—	6.8	-4.0	-11.5	-2.4	2.8	15.8	3.1	0.5	-2.3	(b)
b 公的	—	4.3	-10.8	19.8	-5.1	-9.3	-4.1	17.2	4.9	4.0	b
(a) 住宅	—	7.9	12.2	-16.6	-20.3	-10.6	0.3	45.7	23.2	-28.5	(a)
(b) 企業設備	—	28.3	-32.0	-1.2	-17.0	5.5	-5.7	10.5	15.6	5.6	(b)
(c) 一般政府	—	-1.2	-5.2	25.3	-2.8	-11.3	-3.9	17.8	3.0	4.5	(c)
(2) 在庫変動	—	—	-45.8	—	—	67.7	-51.9	—	—	—	(2)
a 民間企業	—	—	-46.9	—	—	64.3	-52.2	—	—	—	a
b 公的（公的企業・一般政府）	—	—	-1.0	—	—	—	34.3	-52.9	2,571.5	-83.1	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不適合	—	35.2	-22.6	-21.6	91.4	42.2	-42.3	49.7	19.6	6.6	4
5 県内総生産（支出側）(1)+2+3+4	—	4.3	-3.9	-2.7	4.6	3.4	-0.9	4.4	-0.0	1.7	5

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・構成比

単位：%

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	56.2	54.7	55.5	58.2	55.2	53.5	55.1	53.7	52.0	51.3	1
(1) 家計最終消費支出	55.1	53.7	54.5	57.2	54.2	52.3	53.8	52.5	50.9	50.0	(1)
a 食料・非アルコール飲料	8.1	7.8	7.9	8.2	7.9	7.7	7.9	7.7	7.6	7.5	a
b アルコール飲料・たばこ	1.9	1.7	1.7	1.7	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	b
c 被服・履物	2.0	2.0	2.0	2.1	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	1.8	c
d 住居・電気・ガス・水道	13.5	13.1	13.5	14.0	13.6	13.2	13.4	12.7	12.8	12.7	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.3	2.6	2.3	2.3	e
f 保健・医療	1.9	1.9	2.1	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	f
g 交通	5.8	5.5	5.6	6.2	5.7	5.5	6.0	6.0	5.7	5.5	g
h 通信	1.6	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	h
i 娯楽・レジャー・文化	4.5	4.4	4.6	5.0	4.9	4.7	4.8	4.6	4.3	4.1	i
j 教育	1.1	1.1	1.1	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	j
k 外食・宿泊	5.1	4.9	4.9	4.9	4.5	4.2	4.2	4.1	3.8	3.7	k
l その他	8.1	8.1	7.7	8.0	7.1	6.7	6.9	6.7	6.3	6.2	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	(2)
2 政府最終消費支出	16.7	16.3	17.0	18.0	17.6	17.4	17.7	16.9	17.0	17.0	2
3 総資本形成	22.8	23.5	23.1	20.2	20.6	20.1	22.0	21.8	22.0	22.3	3
(1) 総固定資本形成	23.3	22.9	22.7	21.5	20.3	19.6	21.7	22.2	22.0	21.6	(1)
a 民間	19.3	19.0	19.1	17.0	16.2	16.0	18.3	18.3	17.9	17.4	a
(a) 住宅	4.0	3.3	3.4	2.8	2.9	2.8	2.8	3.0	2.6	2.7	(a)
(b) 企業設備	15.3	15.7	15.7	14.2	13.3	13.2	15.5	15.3	15.3	14.7	(b)
b 公的	3.9	3.9	3.6	4.5	4.1	3.6	3.5	3.9	4.1	4.2	b
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(a)
(b) 企業設備	0.7	0.9	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	(b)
(c) 一般政府	3.2	3.0	3.0	3.8	3.5	3.0	2.9	3.3	3.4	3.5	(c)
(2) 在庫変動	-0.5	0.5	0.3	-1.4	0.3	0.5	0.3	-0.4	-0.0	0.4	(2)
a 民間企業	-0.5	0.5	0.3	-1.4	0.3	0.5	0.3	-0.4	-0.0	0.7	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不具合	4.3	5.5	4.5	3.6	6.6	9.1	5.3	7.6	9.0	9.5	4
5 県内総生産（支出側）(1)+2+3+4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5

・対前年度増加寄与度

単位：%

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	—	0.82	-1.35	1.20	-0.53	0.10	1.11	0.95	-1.68	0.17	1
(1) 家計最終消費支出	—	0.95	-1.30	1.17	-0.61	-0.08	1.05	0.92	-1.58	0.06	(1)
a 食料・非アルコール飲料	—	0.08	-0.21	0.06	0.11	0.06	0.14	0.14	-0.13	0.04	a
b アルコール飲料・たばこ	—	-0.04	-0.05	-0.08	-0.09	-0.15	0.01	0.01	-0.10	0.02	b
c 被服・履物	—	0.04	-0.02	-0.01	-0.07	0.07	0.03	0.10	-0.06	-0.10	c
d 住居・電気・ガス・水道	—	0.17	-0.12	0.10	0.20	0.06	0.10	-0.17	0.09	0.12	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.08	0.01	0.16	0.17	0.22	0.15	0.34	-0.22	0.05	e
f 保健・医療	—	0.13	0.08	0.12	0.06	0.03	0.02	0.04	-0.03	0.11	f
g 交通	—	-0.03	-0.18	0.49	-0.26	-0.02	0.42	0.25	-0.24	-0.09	g
h 通信	—	0.12	0.07	0.10	0.06	0.03	0.01	0.09	0.04	-0.03	h
i 娯楽・レジャー・文化	—	0.13	0.03	0.24	0.21	-0.05	0.04	-0.04	-0.28	-0.14	i
j 教育	—	0.02	-0.01	0.02	-0.29	0.01	0.00	0.01	0.02	0.04	j
k 外食・宿泊	—	-0.03	-0.19	-0.13	-0.23	-0.11	-0.04	0.05	-0.25	-0.04	k
l その他	—	0.29	-0.70	0.10	-0.49	-0.23	0.16	0.09	-0.41	0.07	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.12	-0.04	0.03	0.08	0.18	0.06	0.03	-0.10	0.11	(2)
2 政府最終消費支出	—	0.29	0.05	0.50	0.43	0.32	0.17	0.00	0.04	0.26	2
3 総資本形成	—	1.64	-1.32	-3.47	1.34	0.16	1.69	0.78	0.18	0.69	3
(1) 総固定資本形成	—	0.64	-1.08	-1.80	-0.31	-0.05	1.97	1.43	-0.20	-0.00	(1)
a 民間	—	0.48	-0.67	-2.52	-0.09	0.32	2.11	0.84	-0.39	-0.17	a
(a) 住宅	—	-0.55	-0.04	-0.69	0.24	-0.05	0.02	0.37	-0.47	0.18	(a)
(b) 企業設備	—	1.03	-0.62	-1.84	-0.33	0.37	2.09	0.47	0.08	-0.35	(b)
b 公的	—	0.16	-0.41	0.72	-0.22	-0.37	-0.15	0.59	0.19	0.16	b
(a) 住宅	—	0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.02	-0.02	(a)
(b) 企業設備	—	0.19	-0.27	-0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.05	0.08	0.03	(b)
(c) 一般政府	—	-0.04	-0.15	0.75	-0.10	-0.39	-0.12	0.52	0.10	0.16	(c)
(2) 在庫変動	—	1.00	-0.24	-1.68	1.65	0.21	-0.27	-0.64	0.38	0.69	(2)
a 民間企業	—	0.99	-0.24	-1.65	1.65	0.21	-0.27	-0.64	0.35	0.72	a
b 公的（公的企業・一般政府）	—	0.01	-0.00	-0.02	0.01	0.01	0.00	-0.00	0.03	-0.02	b
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不具合	—	2.24	-1.47	-0.89	4.95	3.21	-3.86	3.20	1.77	0.68	4
5 県内総生産（支出側）(1)+2+3+4	—	4.33	-3.89	-2.71	4.56	3.37	-0.86	4.38	-0.01	1.73	5

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

平成23暦年=100

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	103.9	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	1
(1) 家計最終消費支出	103.8	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	(1)
a 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	a
b アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.4	b
c 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	c
d 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.1	100.8	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.7	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.2	115.6	106.3	98.8	93.0	91.0	93.3	93.0	e
f 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.4	f
g 交通	97.5	99.6	100.7	96.3	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	g
h 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.6	h
i 娯楽・レジャー・文化	133.2	128.0	122.3	113.4	104.1	99.3	96.5	97.0	99.5	101.0	i
j 教育	106.0	106.3	105.6	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	j
k 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	k
l その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.5	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	(2)
2 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	2
3 総資本形成	103.0	103.6	104.2	101.2	100.5	99.9	99.5	100.7	102.6	102.8	3
(1) 総固定資本形成	103.3	103.8	104.4	101.2	100.5	99.9	99.6	100.7	102.6	103.0	(1)
a 民間	104.0	104.4	104.7	101.5	100.6	99.9	99.5	100.6	102.2	102.6	a
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.8	(a)
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	(b)
b 公的	99.7	101.2	103.3	99.9	99.9	100.0	99.7	101.1	104.3	104.9	b
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.5	(a)
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.5	(b)
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.3	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	105.6	104.5	103.3	103.3	101.5	100.0	100.5	101.2	103.1	105.1	5

・対前年度増加率

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1 民間最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.3	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.3	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	a
b アルコール飲料・たばこ	-	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.2	b
c 被服・履物	-	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	0.6	-1.3	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.7	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-3.1	-1.1	-5.4	-8.0	-7.1	-5.9	-2.2	2.5	-0.3	e
f 保健・医療	-	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.2	f
g 交通	-	2.2	1.1	-4.4	1.8	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	g
h 通信	-	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	-0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.2	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-3.9	-4.5	-7.3	-8.2	-4.6	-2.8	0.5	2.6	1.5	i
j 教育	-	0.3	-0.7	-3.0	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1	j
k 外食・宿泊	-	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	k
l その他	-	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.7	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	(2)
2 政府最終消費支出	-	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	2
3 総資本形成	-	0.5	0.6	-2.9	-0.7	-0.5	-0.4	1.1	1.9	0.3	3
(1) 総固定資本形成	-	0.5	0.6	-3.0	-0.7	-0.6	-0.4	1.1	1.9	0.4	(1)
a 民間	-	0.3	0.3	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.1	1.6	0.3	a
(a) 住宅	-	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	0.0	(a)
(b) 企業設備	-	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	(b)
b 公的	-	1.5	2.1	-3.3	-0.0	0.1	-0.3	1.5	3.2	0.6	b
(a) 住宅	-	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.4	(a)
(b) 企業設備	-	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.5	(b)
(c) 一般政府	-	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.6	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	-	-1.1	-1.1	-0.0	-1.8	-1.5	0.5	0.7	1.9	2.0	5

Ⅲ 付 表

付表（１） 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

(単位：百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,816	134,853	109,963	54,390	55,573	6,200	49,373	24,691	24,682
(1) 農 業	229,205	125,008	104,197	51,257	52,941	7,936	45,005	23,417	21,588
(2) 林 業	14,408	9,222	5,186	2,960	2,225	-1,773	3,998	1,040	2,959
(3) 水産業	1,203	623	580	173	407	37	370	234	135
2 鉱 業	15,673	9,156	6,517	1,098	5,418	334	5,084	2,243	2,841
3 製造業	8,137,022	5,391,197	2,745,826	770,220	1,975,605	197,540	1,778,065	1,239,158	538,908
(1) 食料品	986,970	595,726	391,244						
(2) 繊維製品	80,313	44,488	35,825						
(3) パルプ・紙・紙加工品	98,059	73,410	24,649						
(4) 化学	503,252	247,252	256,000						
(5) 石油・石炭製品	7,973	5,334	2,639						
(6) 窯業・土石製品	91,992	52,440	39,552						
(7) 一次金属	393,445	293,387	100,058						
(8) 金属製品	374,294	225,881	148,413						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,018,854	641,398	377,456						
(10) 電子部品・デバイス	376,104	245,248	130,856						
(11) 電気機械	683,603	512,587	171,016						
(12) 情報・通信機器	240,592	164,757	75,836						
(13) 輸送用機械	2,486,041	1,779,399	706,642						
(14) その他の製造業	795,530	509,889	285,641						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	396,230	203,199	193,031	96,877	96,154	7,365	88,789	57,763	31,026
5 建設業	941,450	504,882	436,568	34,608	401,960	21,247	380,713	262,263	118,450
6 卸売・小売業	1,232,403	432,513	799,890	71,751	728,139	68,174	659,964	440,679	219,285
7 運輸・郵便業	403,200	131,156	272,044	61,478	210,566	13,796	196,770	215,794	-19,024
8 宿泊・飲食サービス業	448,522	245,276	203,246	24,109	179,137	12,337	166,800	95,879	70,921
9 情報通信業	341,518	152,723	188,794	47,218	141,576	9,167	132,409	66,721	65,688
10 金融・保険業	498,031	156,633	341,397	27,551	313,847	-1,693	315,540	146,891	168,649
11 不動産業	912,154	167,539	744,615	291,945	452,670	57,738	394,932	20,341	374,590
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	376,541	119,210	257,331	67,071	190,259	14,148	176,111	179,359	-3,248
13 公 務	388,555	74,236	314,320	102,996	211,324	995	210,329	210,329	-
14 教 育	366,479	57,838	308,641	60,799	247,842	343	247,499	241,536	5,963
15 保健衛生・社会事業	802,630	322,271	480,359	70,008	410,351	-731	411,081	352,800	58,281
16 その他のサービス	654,824	248,219	406,605	74,702	331,903	34,217	297,686	288,592	9,094
17 小 計	16,160,048	8,350,902	7,809,146	1,856,823	5,952,323	441,178	5,511,145	3,845,038	1,666,107
18 輸入品に課される税・関税	80,266		80,266		80,266	80,266			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	44,197		44,197		44,197	44,197			
20 合 計	16,196,117	8,350,902	7,845,215	1,856,823	5,988,392	477,247	5,511,145	3,845,038	1,666,107
(再 掲)									
市場生産者	15,115,486	8,118,725	6,996,762	1,632,662	5,364,100	437,999	4,926,100	3,259,993	1,666,107
一般政府	858,743	180,825	677,918	200,543	477,375	1,051	476,323	476,323	-
対家計民間非営利団体	185,819	51,352	134,467	23,618	110,849	2,128	108,722	108,722	-
小 計	16,160,048	8,350,902	7,809,146	1,856,823	5,952,323	441,178	5,511,145	3,845,038	1,666,107

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位: 百万円)

平成19年度

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営 業 余 利 ・ 混 合 所 得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	241,542	137,362	104,180	51,129	53,051	5,010	48,041	25,080	22,961
(1) 農 業	226,664	128,323	98,342	48,201	50,141	4,899	45,242	23,831	21,411
(2) 林 業	13,988	8,585	5,403	2,806	2,597	81	2,517	1,072	1,444
(3) 水産業	890	455	435	122	313	30	283	177	106
2 鉱 業	13,604	7,933	5,670	2,464	3,206	343	2,863	2,220	643
3 製造業	8,493,116	5,474,905	3,018,211	801,858	2,216,353	218,522	1,997,832	1,275,677	722,154
(1) 食料品	1,047,311	599,843	447,468						
(2) 繊維製品	77,752	42,483	35,269						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,726	62,813	25,913						
(4) 化学	522,779	274,606	248,173						
(5) 石油・石炭製品	7,555	5,183	2,372						
(6) 窯業・土石製品	86,796	48,369	38,427						
(7) 一次金属	440,978	348,369	92,610						
(8) 金属製品	408,689	243,954	164,735						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,012,520	607,379	405,141						
(10) 電子部品・デバイス	360,144	236,374	123,771						
(11) 電気機械	521,717	324,402	197,316						
(12) 情報・通信機器	381,806	254,936	126,870						
(13) 輸送用機械	2,683,655	1,899,859	783,796						
(14) その他の製造業	852,685	526,335	326,350						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	397,484	217,546	179,939	92,545	87,394	6,825	80,570	53,114	27,456
5 建設業	900,044	484,985	415,059	31,691	383,368	20,097	363,271	270,682	92,588
6 卸売・小売業	1,249,783	451,233	798,550	75,666	722,884	67,648	655,236	449,147	206,090
7 運輸・郵便業	416,666	132,817	283,849	42,537	241,313	14,413	226,899	214,061	12,838
8 宿泊・飲食サービス業	444,107	243,687	200,420	24,962	175,458	12,289	163,169	94,122	69,047
9 情報通信業	363,903	167,442	196,461	49,114	147,347	9,589	137,758	63,870	73,888
10 金融・保険業	500,492	163,543	336,949	28,024	308,925	-553	309,477	151,914	157,563
11 不動産業	939,166	177,522	761,644	299,925	461,719	59,702	402,017	22,811	379,205
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	379,321	118,452	260,869	67,678	193,191	14,228	178,963	187,244	-8,281
13 公 務	391,182	75,686	315,496	103,807	211,688	1,011	210,677	210,677	-
14 教 育	372,550	57,057	315,493	63,109	252,385	342	252,043	240,203	11,840
15 保健衛生・社会事業	811,941	323,655	488,285	71,402	416,883	-1,598	418,481	347,997	70,484
16 その他のサービス	622,683	237,403	385,280	71,259	314,021	32,099	281,921	289,468	-7,547
17 小 計	16,537,584	8,471,229	8,066,355	1,877,169	6,189,186	459,968	5,729,218	3,898,290	1,830,928
18 輸入品に課される税・関税	85,806		85,806		85,806	85,806			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	55,142		55,142		55,142	55,142			
20 合 計	16,568,248	8,471,229	8,097,019	1,877,169	6,219,850	490,632	5,729,218	3,898,290	1,830,928
(再 掲)									
市場生産者	15,499,753	8,240,466	7,259,287	1,651,678	5,607,608	456,625	5,150,984	3,320,055	1,830,928
一般政府	864,069	181,559	682,510	202,282	480,228	1,066	479,162	479,162	-
対家計民間非営利団体	173,762	49,204	124,558	23,209	101,349	2,277	99,073	99,073	-
小 計	16,537,584	8,471,229	8,066,355	1,877,169	6,189,186	459,968	5,729,218	3,898,290	1,830,928

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成20年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	243,461	142,681	100,780	49,576	51,204	1,767	49,438	30,601	18,836
(1) 農業	229,026	134,203	94,822	46,799	48,023	2,728	45,295	29,260	16,034
(2) 林業	13,620	8,034	5,585	2,669	2,916	-988	3,905	1,192	2,713
(3) 水産業	816	443	372	108	265	27	238	149	89
2 鉱業	11,325	6,984	4,341	2,220	2,121	254	1,867	2,301	-434
3 製造業	7,799,313	5,126,488	2,672,825	773,184	1,899,641	205,831	1,693,810	1,258,144	435,666
(1) 食料品	1,089,586	625,115	464,471						
(2) 繊維製品	71,977	41,308	30,669						
(3) パルプ・紙・紙加工品	92,758	59,219	33,539						
(4) 化学	475,902	248,227	227,675						
(5) 石油・石炭製品	8,645	5,622	3,023						
(6) 窯業・土石製品	85,374	51,480	33,894						
(7) 一次金属	423,125	318,715	104,410						
(8) 金属製品	385,548	218,438	167,110						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,091,332	659,045	432,287						
(10) 電子部品・デバイス	302,332	210,278	92,054						
(11) 電気機械	392,608	249,464	143,144						
(12) 情報・通信機器	164,112	97,432	66,679						
(13) 輸送用機械	2,424,508	1,828,607	595,901						
(14) その他の製造業	791,507	513,538	277,968						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	405,614	225,073	180,541	92,043	88,497	6,987	81,510	47,224	34,286
5 建設業	883,897	477,855	406,042	34,265	371,777	19,249	352,528	272,719	79,809
6 卸売・小売業	1,200,541	445,117	755,424	72,899	682,526	62,760	619,766	434,203	185,563
7 運輸・郵便業	389,295	132,885	256,410	42,591	213,819	13,073	200,746	221,416	-20,670
8 宿泊・飲食サービス業	424,456	241,585	182,872	26,204	156,668	11,383	145,285	80,485	64,800
9 情報通信業	364,823	164,937	199,886	49,457	150,429	9,810	140,619	73,252	67,367
10 金融・保険業	424,740	150,619	274,121	26,159	247,962	1,035	246,927	142,876	104,051
11 不動産業	945,866	182,959	762,907	300,649	462,258	61,467	400,792	25,698	375,094
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	528,396	155,984	372,412	79,799	292,613	20,592	272,021	153,826	118,195
13 公務	391,600	73,354	318,246	107,320	210,927	1,002	209,924	209,924	-
14 教育	371,916	58,102	313,815	64,194	249,621	352	249,269	235,835	13,434
15 保健衛生・社会事業	820,195	332,041	488,154	70,533	417,621	-1,058	418,679	359,117	59,562
16 その他のサービス	603,308	233,792	369,516	72,367	297,149	31,303	265,847	268,869	-3,022
17 小計	15,808,747	8,150,456	7,658,291	1,863,457	5,794,834	445,806	5,349,028	3,816,490	1,532,538
18 輸入品に課される税・関税	88,306		88,306		88,306	88,306			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	51,642		51,642		51,642	51,642			
20 合計	15,845,411	8,150,456	7,694,955	1,863,457	5,831,497	482,470	5,349,028	3,816,490	1,532,538
(再掲)									
市場生産者	14,785,588	7,927,487	6,858,101	1,634,421	5,223,680	442,328	4,781,352	3,248,814	1,532,538
一般政府	858,586	176,895	681,691	206,446	475,245	1,058	474,187	474,187	-
対家計民間非営利団体	164,573	46,074	118,499	22,590	95,908	2,420	93,488	93,488	-
小計	15,808,747	8,150,456	7,658,291	1,863,457	5,794,834	445,806	5,349,028	3,816,490	1,532,538

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成21年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	237,041	137,103	99,938	48,999	50,940	2,585	48,355	33,825	14,530
(1) 農業	225,391	130,445	94,945	46,716	48,229	3,813	44,416	30,560	13,856
(2) 林業	10,881	6,266	4,616	2,180	2,435	-1,255	3,690	3,111	580
(3) 水産業	769	392	377	102	275	27	248	154	95
2 鉱業	8,325	5,403	2,923	1,846	1,076	206	871	2,183	-1,312
3 製造業	7,196,082	4,659,737	2,536,346	848,476	1,687,870	199,830	1,488,040	1,068,938	419,102
(1) 食料品	1,067,620	629,873	437,747						
(2) 繊維製品	61,070	34,314	26,756						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,289	57,379	30,910						
(4) 化学	509,645	259,437	250,208						
(5) 石油・石炭製品	9,010	5,812	3,198						
(6) 窯業・土石製品	78,993	46,670	32,324						
(7) 一次金属	303,734	227,453	76,280						
(8) 金属製品	332,794	190,396	142,397						
(9) はん用・生産用・業務用機械	911,840	536,512	375,328						
(10) 電子部品・デバイス	298,467	203,656	94,812						
(11) 電気機械	365,678	230,988	134,690						
(12) 情報・通信機器	150,277	75,698	74,579						
(13) 輸送用機械	2,282,809	1,694,099	588,710						
(14) その他の製造業	735,857	467,449	268,408						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	391,346	201,324	190,022	89,841	100,182	7,477	92,704	43,451	49,253
5 建設業	814,102	419,834	394,268	33,068	361,200	17,700	343,500	266,043	77,457
6 卸売・小売業	1,102,219	400,021	702,198	73,197	629,001	59,787	569,214	378,294	190,921
7 運輸・郵便業	372,380	121,370	251,010	45,444	205,566	12,956	192,610	215,374	-22,764
8 宿泊・飲食サービス業	416,287	235,435	180,852	26,568	154,284	11,269	143,015	82,876	60,139
9 情報通信業	361,744	163,153	198,591	49,258	149,333	9,920	139,413	66,661	72,752
10 金融・保険業	408,955	139,922	269,033	26,070	242,962	-5,605	248,567	126,144	122,423
11 不動産業	957,500	180,171	777,330	291,306	486,024	60,228	425,795	25,932	399,863
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	514,602	153,478	361,124	78,511	282,614	19,942	262,672	145,371	117,300
13 公務	392,777	80,172	312,605	105,258	207,348	987	206,361	206,361	-
14 教育	371,610	60,169	311,440	63,217	248,223	339	247,884	232,312	15,571
15 保健衛生・社会事業	845,698	336,544	509,154	67,789	441,365	-1,602	442,967	369,302	73,665
16 その他のサービス	583,905	226,331	357,573	74,511	283,063	28,448	254,614	262,238	-7,624
17 小計	14,974,573	7,520,165	7,454,408	1,923,358	5,531,050	424,468	5,106,581	3,525,305	1,581,277
18 輸入品に課される税・関税	67,038		67,038		67,038	67,038			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	37,283		37,283		37,283	37,283			
20 合計	15,004,328	7,520,165	7,484,163	1,923,358	5,560,804	454,223	5,106,581	3,525,305	1,581,277
(再掲)									
市場生産者	13,961,422	7,289,066	6,672,357	1,700,700	4,971,657	421,215	4,550,442	2,969,165	1,581,277
一般政府	857,141	187,817	669,324	201,271	468,053	1,044	467,009	467,009	-
対家計民間非営利団体	156,010	43,283	112,727	21,388	91,340	2,210	89,130	89,130	-
小計	14,974,573	7,520,165	7,454,408	1,923,358	5,531,050	424,468	5,106,581	3,525,305	1,581,277

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成22年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	239,052	135,656	103,396	46,145	57,252	-5,771	63,023	36,630	26,393
(1) 農業	227,236	129,129	98,107	43,932	54,174	-4,702	58,876	32,842	26,034
(2) 林業	11,045	6,110	4,935	2,116	2,819	-1,095	3,914	3,644	269
(3) 水産業	772	417	355	97	258	26	233	144	89
2 鉱業	8,150	5,119	3,031	1,769	1,262	188	1,074	2,198	-1,124
3 製造業	7,529,302	4,805,146	2,724,156	796,766	1,927,389	205,914	1,721,475	1,136,493	584,982
(1) 食料品	1,084,270	618,315	465,955						
(2) 繊維製品	58,762	34,687	24,075						
(3) パルプ・紙・紙加工品	87,871	58,809	29,062						
(4) 化学	544,803	251,291	293,512						
(5) 石油・石炭製品	9,384	7,046	2,337						
(6) 窯業・土石製品	79,168	46,240	32,929						
(7) 一次金属	392,006	283,825	108,181						
(8) 金属製品	321,035	187,449	133,586						
(9) はん用・生産用・業務用機械	873,402	518,101	355,301						
(10) 電子部品・デバイス	324,977	181,349	143,629						
(11) 電気機械	366,110	211,141	154,970						
(12) 情報・通信機器	148,037	82,898	65,139						
(13) 輸送用機械	2,475,598	1,848,600	626,998						
(14) その他の製造業	763,879	475,396	288,483						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	409,907	201,834	208,073	92,608	115,465	7,921	107,544	42,697	64,848
5 建設業	760,544	390,233	370,311	30,123	340,188	15,591	324,597	256,559	68,038
6 卸売・小売業	1,128,938	413,997	714,941	71,189	643,753	59,875	583,878	375,458	208,420
7 運輸・郵便業	362,787	114,670	248,117	44,907	203,211	12,823	190,388	212,828	-22,440
8 宿泊・飲食サービス業	395,783	228,164	167,620	24,426	143,194	10,176	133,018	74,683	58,335
9 情報通信業	371,963	170,687	201,276	49,268	152,007	9,805	142,203	58,733	83,469
10 金融・保険業	392,928	128,978	263,949	26,617	237,332	-2,533	239,865	110,160	129,704
11 不動産業	968,913	187,056	781,856	285,982	495,874	61,742	434,132	22,018	412,114
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	526,021	160,380	365,640	75,400	290,240	19,234	271,006	136,545	134,461
13 公務	388,951	80,840	308,110	102,862	205,248	986	204,262	204,262	-
14 教育	371,912	57,484	314,428	65,259	249,169	342	248,828	227,400	21,428
15 保健衛生・社会事業	882,554	346,493	536,061	66,955	469,105	-1,047	470,152	389,460	80,692
16 その他のサービス	565,509	222,256	343,253	69,754	273,499	25,988	247,511	255,919	-8,408
17 小計	15,303,214	7,648,995	7,654,219	1,850,030	5,804,189	421,235	5,382,954	3,542,042	1,840,913
18 輸入品に課される税・関税	74,961		74,961		74,961	74,961			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	41,732		41,732		41,732	41,732			
20 合計	15,336,443	7,648,995	7,687,448	1,850,030	5,837,418	454,463	5,382,954	3,542,042	1,840,913
(再掲)									
市場生産者	14,288,193	7,417,241	6,870,952	1,627,934	5,243,017	417,879	4,825,138	2,984,226	1,840,913
一般政府	849,908	187,140	662,767	199,752	463,016	1,043	461,973	461,973	-
対家計民間非営利団体	165,114	44,614	120,500	22,344	98,156	2,312	95,843	95,843	-
小計	15,303,214	7,648,995	7,654,219	1,850,030	5,804,189	421,235	5,382,954	3,542,042	1,840,913

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

(単位：百万円)

経済活動の種類 項目	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	235,692	136,147	99,545	43,756	55,788	-12,041	67,830	36,121	31,708
(1) 農 業	226,017	131,005	95,012	41,892	53,120	-11,353	64,473	32,459	32,014
(2) 林 業	9,041	4,800	4,241	1,764	2,476	-711	3,188	3,555	-368
(3) 水産業	634	342	292	100	192	23	169	108	62
2 鉱 業	7,511	4,455	3,056	1,651	1,405	186	1,220	2,089	-869
3 製造業	7,563,627	4,739,960	2,823,667	802,839	2,020,829	214,615	1,806,214	1,128,393	677,821
(1) 食料品	1,123,436	621,307	502,129						
(2) 繊維製品	62,235	30,760	31,475						
(3) パルプ・紙・紙加工品	78,317	51,078	27,240						
(4) 化学	544,134	230,965	313,169						
(5) 石油・石炭製品	10,133	6,752	3,381						
(6) 窯業・土石製品	78,669	47,647	31,022						
(7) 一次金属	360,308	270,137	90,171						
(8) 金属製品	328,871	172,350	156,521						
(9) はん用・生産用・業務用機械	940,754	549,582	391,172						
(10) 電子部品・デバイス	345,034	211,146	133,888						
(11) 電気機械	397,021	237,027	159,994						
(12) 情報・通信機器	150,311	76,384	73,927						
(13) 輸送用機械	2,372,236	1,754,358	617,878						
(14) その他の製造業	772,168	480,466	291,701						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	388,559	208,581	179,978	84,357	95,621	6,412	89,208	42,855	46,353
5 建設業	748,071	381,619	366,452	29,420	337,032	15,261	321,771	257,541	64,230
6 卸売・小売業	1,147,233	419,253	727,979	70,874	657,105	60,362	596,744	400,245	196,499
7 運輸・郵便業	373,339	118,825	254,513	43,035	211,479	11,551	199,928	222,384	-22,456
8 宿泊・飲食サービス業	398,573	228,655	169,917	24,615	145,302	10,303	134,999	77,889	57,110
9 情報通信業	381,428	179,134	202,295	47,956	154,339	9,820	144,519	61,881	82,638
10 金融・保険業	379,808	126,720	253,087	26,146	226,942	-3,032	229,974	110,229	119,745
11 不動産業	981,514	194,353	787,161	284,118	503,043	63,386	439,657	25,218	414,438
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	575,689	177,619	398,070	74,397	323,673	20,606	303,067	151,140	151,927
13 公 務	388,979	79,506	309,473	102,877	206,597	998	205,599	205,599	-
14 教 育	379,718	58,622	321,096	67,034	254,062	354	253,708	230,450	23,258
15 保健衛生・社会事業	921,443	376,038	545,405	67,532	477,873	-233	478,106	403,171	74,936
16 その他のサービス	569,902	225,000	344,902	72,307	272,595	26,821	245,774	258,660	-12,886
17 小 計	15,441,084	7,654,486	7,786,598	1,842,913	5,943,685	425,368	5,518,317	3,613,865	1,904,452
18 輸入品に課される税・関税	87,958		87,958		87,958	87,958			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	43,714		43,714		43,714	43,714			
20 合 計	15,485,328	7,654,486	7,830,842	1,842,913	5,987,929	469,612	5,518,317	3,613,865	1,904,452
(再 掲)									
市場生産者	14,399,765	7,412,214	6,987,551	1,618,855	5,368,695	421,569	4,947,126	3,042,674	1,904,452
一般政府	852,963	189,243	663,721	200,523	463,198	1,052	462,146	462,146	-
対家計民間非営利団体	188,355	53,029	135,327	23,535	111,792	2,746	109,045	109,045	-
小 計	15,441,084	7,654,486	7,786,598	1,842,913	5,943,685	425,368	5,518,317	3,613,865	1,904,452

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成24年度

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸出品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営 業 余 利 ・ 混 合 所 得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	236,150	133,907	102,242	40,821	61,422	-9,150	70,572	32,858	37,714
(1) 農 業	227,113	129,086	98,027	39,244	58,783	-8,643	67,426	29,252	38,174
(2) 林 業	8,455	4,512	3,943	1,494	2,450	-529	2,979	3,499	-520
(3) 水産業	582	310	272	83	189	22	167	107	60
2 鉱 業	7,401	4,728	2,673	1,542	1,131	170	961	1,944	-983
3 製造業	7,592,511	4,811,581	2,780,931	789,762	1,991,169	217,428	1,773,741	1,067,695	706,045
(1) 食料品	1,115,694	677,308	438,385						
(2) 繊維製品	71,528	36,292	35,237						
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,420	47,853	24,566						
(4) 化学	503,512	220,654	282,858						
(5) 石油・石炭製品	8,949	6,524	2,425						
(6) 窯業・土石製品	82,678	50,470	32,208						
(7) 一次金属	329,326	265,891	63,435						
(8) 金属製品	324,873	188,955	135,918						
(9) はん用・生産用・業務用機械	811,219	477,804	333,415						
(10) 電子部品・デバイス	226,991	141,931	85,060						
(11) 電気機械	408,454	244,847	163,607						
(12) 情報・通信機器	146,696	72,731	73,965						
(13) 輸送用機械	2,705,630	1,906,404	799,226						
(14) その他の製造業	784,541	473,914	310,626						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	405,134	231,954	173,180	84,301	88,879	6,358	82,521	42,965	39,556
5 建設業	771,711	397,499	374,212	28,964	345,248	15,816	329,432	249,917	79,515
6 卸売・小売業	1,147,631	409,989	737,642	70,011	667,631	61,567	606,063	410,796	195,267
7 運輸・郵便業	365,567	115,004	250,563	41,157	209,406	11,840	197,566	231,276	-33,710
8 宿泊・飲食サービス業	414,338	249,224	165,113	24,628	140,485	10,202	130,283	76,625	53,658
9 情報通信業	380,638	180,801	199,837	47,251	152,586	9,814	142,772	61,838	80,934
10 金融・保険業	378,720	125,441	253,279	25,681	227,598	1,100	226,498	109,551	116,948
11 不動産業	978,427	194,699	783,728	276,830	506,898	60,094	446,805	23,777	423,028
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	576,250	178,326	397,923	72,297	325,627	20,765	304,862	140,062	164,800
13 公 務	378,322	77,913	300,408	100,332	200,076	981	199,095	199,095	-
14 教 育	381,226	58,778	322,448	68,025	254,423	353	254,070	223,173	30,898
15 保健衛生・社会事業	944,486	377,834	566,652	69,348	497,305	-1,036	498,340	421,873	76,467
16 その他のサービス	580,805	231,597	349,208	69,712	279,495	27,874	251,621	258,107	-6,486
17 小 計	15,539,315	7,779,275	7,760,040	1,810,663	5,949,377	434,175	5,515,202	3,551,550	1,963,652
18 輸入品に課される税・関税	89,680		89,680		89,680	89,680			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	48,427		48,427		48,427	48,427			
20 合 計	15,580,568	7,779,275	7,801,293	1,810,663	5,990,630	475,428	5,515,202	3,551,550	1,963,652
(再 掲)									
市場生産者	14,511,987	7,541,675	6,970,312	1,589,885	5,380,427	430,283	4,950,145	2,986,493	1,963,652
一般政府	835,204	184,633	650,572	197,005	453,567	1,036	452,531	452,531	-
対家計民間非営利団体	192,124	52,968	139,157	23,774	115,383	2,856	112,527	112,527	-
小 計	15,539,315	7,779,275	7,760,040	1,810,663	5,949,377	434,175	5,515,202	3,551,550	1,963,652

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成25年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,439	141,612	102,827	40,632	62,195	-8,050	70,245	32,886	37,359
(1) 農業	235,939	137,078	98,862	39,200	59,662	-8,227	67,889	29,499	38,390
(2) 林業	7,922	4,207	3,715	1,352	2,362	158	2,205	3,291	-1,086
(3) 水産業	578	327	251	80	171	20	151	96	55
2 鉱業	7,563	4,705	2,858	1,447	1,411	168	1,243	1,912	-669
3 製造業	8,196,358	5,174,113	3,022,245	835,200	2,187,045	227,223	1,959,822	1,082,329	877,493
(1) 食料品	1,132,358	668,323	464,034						
(2) 繊維製品	63,028	33,563	29,465						
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,994	54,727	21,267						
(4) 化学	544,719	236,523	308,196						
(5) 石油・石炭製品	9,154	6,668	2,486						
(6) 窯業・土石製品	92,100	50,979	41,121						
(7) 一次金属	360,335	294,221	66,114						
(8) 金属製品	356,969	206,269	150,700						
(9) はん用・生産用・業務用機械	861,034	456,095	404,939						
(10) 電子部品・デバイス	249,981	146,209	103,772						
(11) 電気機械	404,656	259,810	144,846						
(12) 情報・通信機器	146,593	81,796	64,796						
(13) 輸送用機械	3,081,029	2,160,071	920,958						
(14) その他の製造業	818,408	518,859	299,548						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	418,043	235,331	182,712	82,936	99,776	6,480	93,296	42,656	50,641
5 建設業	970,078	499,223	470,855	34,318	436,537	19,081	417,456	249,748	167,707
6 卸売・小売業	1,193,372	432,826	760,546	72,862	687,684	61,433	626,251	402,662	223,589
7 運輸・郵便業	370,909	119,919	250,990	42,170	208,819	11,653	197,167	242,214	-45,047
8 宿泊・飲食サービス業	421,185	246,115	175,070	25,387	149,683	10,201	139,482	79,162	60,320
9 情報通信業	379,870	181,172	198,698	48,525	150,173	9,325	140,848	63,197	77,652
10 金融・保険業	375,371	124,421	250,950	24,911	226,039	1,449	224,590	108,879	115,711
11 不動産業	956,902	186,036	770,866	272,487	498,379	60,868	437,511	24,598	412,913
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	600,870	185,316	415,554	71,787	343,767	20,733	323,034	140,716	182,317
13 公務	372,294	78,947	293,347	98,209	195,139	371	194,768	194,768	-
14 教育	378,817	60,946	317,871	68,889	248,982	344	248,637	217,950	30,687
15 保健衛生・社会事業	964,328	389,604	574,724	73,008	501,716	-850	502,566	427,854	74,712
16 その他のサービス	586,553	234,824	351,729	69,553	282,176	21,101	261,075	255,098	5,977
17 小計	16,436,953	8,295,110	8,141,842	1,862,322	6,279,521	441,529	5,837,991	3,566,627	2,271,364
18 輸入品に課される税・関税	103,333		103,333		103,333	103,333			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	47,288		47,288		47,288	47,288			
20 合計	16,492,998	8,295,110	8,197,888	1,862,322	6,335,566	497,575	5,837,991	3,566,627	2,271,364
(再掲)									
市場生産者	15,420,363	8,050,348	7,370,016	1,643,581	5,726,435	437,653	5,288,782	3,017,418	2,271,364
一般政府	819,387	187,053	632,334	194,148	438,186	425	437,761	437,761	-
対家計民間非営利団体	197,202	57,710	139,492	24,592	114,900	3,451	111,449	111,449	-
小計	16,436,953	8,295,110	8,141,842	1,862,322	6,279,521	441,529	5,837,991	3,566,627	2,271,364

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成26年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	248,306	143,741	104,566	41,227	63,339	-5,431	68,770	35,241	33,529
(1) 農業	239,595	139,128	100,466	39,709	60,757	-6,069	66,826	31,604	35,223
(2) 林業	8,115	4,286	3,829	1,433	2,396	613	1,783	3,532	-1,749
(3) 水産業	597	327	270	85	185	24	161	105	56
2 鉱業	7,612	4,724	2,888	1,376	1,512	212	1,299	1,927	-627
3 製造業	8,680,583	5,467,367	3,213,216	858,044	2,355,172	284,549	2,070,623	1,104,607	966,016
(1) 食料品	1,146,732	706,082	440,650						
(2) 繊維製品	60,220	33,244	26,975						
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,676	53,429	18,246						
(4) 化学	604,307	270,499	333,809						
(5) 石油・石炭製品	9,743	6,706	3,037						
(6) 窯業・土石製品	92,080	54,158	37,922						
(7) 一次金属	381,656	300,676	80,980						
(8) 金属製品	384,560	221,612	162,948						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,017,670	548,112	469,558						
(10) 電子部品・デバイス	231,830	134,807	97,023						
(11) 電気機械	403,161	253,031	150,130						
(12) 情報・通信機器	149,506	81,854	67,651						
(13) 輸送用機械	3,320,225	2,287,260	1,032,965						
(14) その他の製造業	807,219	515,897	291,322						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	460,341	252,157	208,184	86,552	121,632	10,573	111,059	42,623	68,436
5 建設業	858,745	440,342	418,403	30,420	387,983	23,848	364,134	259,429	104,705
6 卸売・小売業	1,164,513	419,310	745,202	74,821	670,381	71,882	598,499	404,198	194,301
7 運輸・郵便業	359,508	115,167	244,341	40,640	203,701	14,247	189,454	237,434	-47,980
8 宿泊・飲食サービス業	440,771	259,760	181,012	25,170	155,841	13,295	142,547	70,424	72,123
9 情報通信業	374,584	181,541	193,043	48,992	144,050	12,040	132,011	59,376	72,635
10 金融・保険業	342,818	115,208	227,610	23,226	204,384	2,464	201,920	108,760	93,159
11 不動産業	960,776	187,621	773,155	279,753	493,402	65,366	428,036	27,329	400,708
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	620,254	195,985	424,269	74,410	349,858	26,273	323,585	149,989	173,596
13 公務	377,353	77,383	299,970	102,093	197,877	372	197,505	197,505	-
14 教育	392,960	63,692	329,268	73,172	256,096	348	255,748	221,848	33,900
15 保健衛生・社会事業	979,552	413,645	565,907	76,010	489,897	-855	490,752	434,133	56,619
16 その他のサービス	594,961	234,656	360,305	69,613	290,692	29,047	261,645	258,024	3,621
17 小計	16,863,636	8,572,299	8,291,337	1,905,520	6,385,818	548,229	5,837,588	3,612,847	2,224,742
18 輸入品に課される税・関税	142,684		142,684		142,684	142,684			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	79,283		79,283		79,283	79,283			
20 合計	16,927,037	8,572,299	8,354,738	1,905,520	6,449,218	611,629	5,837,588	3,612,847	2,224,742
(再掲)									
市場生産者	15,834,095	8,330,044	7,504,051	1,678,395	5,825,656	544,580	5,281,076	3,056,334	2,224,742
一般政府	837,858	189,972	647,886	200,833	447,053	425	446,627	446,627	-
対家計民間非営利団体	191,684	52,283	139,401	26,292	113,109	3,223	109,885	109,885	-
小計	16,863,636	8,572,299	8,291,337	1,905,520	6,385,818	548,229	5,837,588	3,612,847	2,224,742

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	269,377	154,767	114,610	42,988	71,622	-10,277	81,898	37,960	43,939
(1) 農業	261,272	150,496	110,776	41,587	69,189	-10,906	80,095	33,839	46,256
(2) 林業	7,503	3,947	3,556	1,316	2,240	604	1,637	4,012	-2,375
(3) 水産業	602	324	277	85	192	26	167	109	58
2 鉱業	7,397	4,523	2,875	1,408	1,467	222	1,244	1,937	-693
3 製造業	8,685,764	5,320,319	3,365,445	867,377	2,498,068	309,530	2,188,539	1,123,014	1,065,525
(1) 食料品	1,130,933	690,023	440,910						
(2) 繊維製品	57,286	32,506	24,780						
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,965	51,763	21,202						
(4) 化学	620,257	245,241	375,016						
(5) 石油・石炭製品	9,288	5,797	3,491						
(6) 窯業・土石製品	94,827	53,223	41,603						
(7) 一次金属	356,995	261,624	95,371						
(8) 金属製品	392,747	213,581	179,165						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,019,635	570,868	448,766						
(10) 電子部品・デバイス	191,533	100,634	90,898						
(11) 電気機械	400,465	248,799	151,667						
(12) 情報・通信機器	161,654	92,966	68,688						
(13) 輸送用機械	3,371,745	2,244,629	1,127,116						
(14) その他の製造業	805,435	508,664	296,770						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	468,106	240,436	227,670	91,780	135,890	12,584	123,306	43,661	79,645
5 建設業	952,573	516,246	436,327	33,851	402,476	26,822	375,654	254,949	120,705
6 卸売・小売業	1,164,446	412,686	751,760	77,341	674,419	74,339	600,079	420,062	180,017
7 運輸・郵便業	357,280	112,390	244,890	40,473	204,417	15,341	189,076	233,142	-44,067
8 宿泊・飲食サービス業	459,732	266,277	193,454	25,431	168,023	14,780	153,243	68,512	84,731
9 情報通信業	374,967	183,383	191,584	49,784	141,801	12,637	129,163	56,870	72,294
10 金融・保険業	390,864	132,644	258,220	26,119	232,101	1,292	230,809	108,091	122,718
11 不動産業	963,071	184,815	778,256	281,088	497,167	64,072	433,095	28,185	404,910
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	653,289	206,005	447,284	75,771	371,512	28,560	342,952	162,118	180,834
13 公務	376,698	77,397	299,301	101,452	197,848	385	197,464	197,464	-
14 教育	396,689	64,021	332,668	74,550	258,118	346	257,772	221,494	36,278
15 保健衛生・社会事業	1,026,972	429,945	597,028	79,526	517,502	-1,108	518,610	456,858	61,751
16 その他のサービス	598,047	232,963	365,084	71,062	294,022	33,771	260,250	258,712	1,538
17 小計	17,145,273	8,538,818	8,606,455	1,940,003	6,666,452	583,299	6,083,154	3,673,031	2,410,122
18 輸入品に課される税・関税	143,313		143,313		143,313	143,313			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	82,822		82,822		82,822	82,822			
20 合計	17,205,764	8,538,818	8,666,946	1,940,003	6,726,943	643,789	6,083,154	3,673,031	2,410,122
(再掲)									
市場生産者	16,106,229	8,296,398	7,809,831	1,712,608	6,097,223	579,518	5,517,705	3,107,583	2,410,122
一般政府	837,391	188,990	648,401	200,706	447,695	438	447,257	447,257	-
対家計民間非営利団体	201,653	53,430	148,223	26,689	121,534	3,343	118,192	118,192	-
小計	17,145,273	8,538,818	8,606,455	1,940,003	6,666,452	583,299	6,083,154	3,673,031	2,410,122

付表(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数

1 県内就業者数(就業地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
1 農林水産業	65,161	62,823	60,485	58,146	55,808	54,932	54,056	53,181	52,303	51,427
(1) 農 業	64,008	61,571	59,133	56,695	54,258	53,407	52,556	51,705	50,853	50,002
(2) 林 業	1,041	1,142	1,243	1,344	1,446	1,419	1,392	1,367	1,341	1,314
(3) 水産業	112	110	109	107	105	106	107	109	109	111
2 鉱 業	339	327	316	305	294	286	278	271	263	256
3 製造業	266,877	264,686	265,052	241,198	247,837	246,489	242,774	241,698	245,368	249,475
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,095	4,170	4,244	4,319	4,393	4,303	4,213	4,125	4,037	3,950
5 建設業	83,198	81,297	79,553	77,806	76,057	75,940	75,824	75,664	75,504	75,344
6 卸売・小売業	172,703	170,392	168,137	165,883	163,548	160,187	156,955	153,314	151,948	151,712
7 運輸・郵便業	49,145	50,004	50,808	51,612	52,414	52,156	51,903	51,687	51,473	51,261
8 宿泊・飲食サービス業	54,802	55,924	57,152	58,386	59,609	59,002	58,421	57,792	57,170	56,554
9 情報通信業	12,677	12,460	12,244	12,028	11,811	11,668	11,394	11,378	11,545	11,648
10 金融・保険業	22,037	22,146	22,132	22,118	22,106	21,696	21,200	20,835	20,691	20,590
11 不動産業	11,389	11,637	11,827	11,955	12,129	12,426	12,767	13,060	13,377	13,666
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	23,435	23,752	24,068	24,385	24,701	24,805	24,909	25,013	25,117	25,221
13 公 務	31,067	30,974	30,908	30,833	30,766	30,750	30,727	30,701	30,679	30,668
14 教 育	42,441	42,664	42,872	43,072	43,280	43,347	43,404	43,461	43,521	43,591
15 保健衛生・社会事業	92,315	96,133	100,141	104,163	108,244	112,196	116,136	119,787	123,439	127,092
16 その他のサービス	114,697	110,619	106,358	102,098	97,846	98,089	98,337	98,631	98,931	99,236
合計	1,046,377	1,040,007	1,036,297	1,008,306	1,010,843	1,008,273	1,003,298	1,000,598	1,005,366	1,011,691
(参考) 第1次産業	65,161	62,823	60,485	58,146	55,808	54,932	54,056	53,181	52,303	51,427
(参考) 第2次産業	350,414	346,311	344,921	319,308	324,188	322,715	318,876	317,633	321,135	325,074
(参考) 第3次産業	630,802	630,874	630,891	630,851	630,847	630,626	630,366	629,784	631,928	635,189

(参考) 県民就業者数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
合計	1,042,350	1,036,137	1,032,575	1,004,732	1,007,417	1,004,704	999,583	996,757	1,001,398	1,007,596

2. 県内雇用者数(就業地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
1 農林水産業	15,747	15,675	15,946	16,407	16,222	16,450	16,656	16,696	16,691	16,803
(1) 農 業	14,799	14,623	14,783	15,135	14,836	15,094	15,330	15,399	15,424	15,566
(2) 林 業	886	991	1,100	1,210	1,324	1,295	1,266	1,237	1,207	1,178
(3) 水産業	63	61	62	61	61	61	60	59	59	58
2 鉱 業	314	302	290	279	268	262	257	251	245	239
3 製造業	246,529	245,700	247,237	226,120	233,448	232,715	229,753	229,266	233,276	237,718
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,095	4,170	4,244	4,319	4,393	4,294	4,197	4,100	4,005	3,910
5 建設業	61,197	60,098	59,140	58,166	57,176	57,085	56,994	56,860	56,726	56,592
6 卸売・小売業	146,174	145,285	144,425	143,538	142,542	140,009	137,587	134,815	134,030	134,239
7 運輸・郵便業	46,734	47,727	48,672	49,621	50,573	50,362	50,155	49,985	49,816	49,649
8 宿泊・飲食サービス業	39,703	41,143	42,716	44,324	45,950	45,734	45,537	45,287	45,036	44,785
9 情報通信業	12,070	11,853	11,636	11,420	11,204	11,032	10,736	10,685	10,807	10,868
10 金融・保険業	20,778	20,993	21,087	21,180	21,277	20,890	20,421	20,080	19,951	19,863
11 不動産業	8,860	9,105	9,293	9,419	9,593	9,877	10,207	10,492	10,803	11,088
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	17,621	17,844	18,068	18,291	18,515	18,563	18,610	18,658	18,705	18,752
13 公 務	31,067	30,974	30,908	30,833	30,766	30,750	30,727	30,701	30,679	30,668
14 教 育	38,362	38,658	38,940	39,214	39,497	39,604	39,701	39,798	39,899	40,010
15 保健衛生・社会事業	86,251	90,016	93,988	97,990	102,068	106,071	110,080	113,817	117,571	121,343
16 その他のサービス	96,210	92,078	87,815	83,607	79,457	79,633	79,813	80,039	80,270	80,507
合計	871,711	871,621	874,404	854,728	862,947	863,331	861,431	861,529	868,510	877,032
(参考) 第1次産業	15,747	15,675	15,946	16,407	16,222	16,450	16,656	16,696	16,691	16,803
(参考) 第2次産業	308,041	306,100	306,668	284,565	290,891	290,062	287,004	286,377	290,247	294,548
(参考) 第3次産業	547,924	549,846	551,791	553,756	555,834	556,820	557,771	558,456	561,572	565,681

(参考) 県民雇用者数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
合計	867,684	867,751	870,682	851,154	859,521	859,762	857,716	857,687	864,542	872,937

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。

付表(3) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

単位: 百万円

項 目	平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	202,240	211,447	413,687	205,326	213,855	419,181	208,107	214,054	422,161
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	165,438	196,059	361,497	172,561	201,805	374,366	175,395	201,937	377,332
a 健康保険	47,947	43,619	91,566	48,784	44,120	92,904	47,507	42,436	89,943
b 厚生年金	117,491	117,491	234,982	123,777	123,777	247,554	127,888	127,888	255,776
c 国民年金	-	34,949	34,949	-	33,908	33,908	-	31,614	31,614
(2) 労働保険	36,802	15,388	52,190	32,765	12,050	44,815	32,711	12,117	44,828
a 労災保険	14,682	-	14,682	14,691	-	14,691	14,536	-	14,536
b 雇用保険	22,120	15,388	37,508	18,074	12,050	30,124	18,175	12,117	30,292
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	1	0	1
2 国民健康保険	-	61,052	61,052	-	63,128	63,128	-	54,029	54,029
3 後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-	-	11,967	11,967
4 共済組合	47,229	51,655	98,884	44,796	51,619	96,415	46,147	52,556	98,703
(1) 国家公務員共済組合	7,440	7,451	14,891	7,505	7,345	14,850	7,673	7,303	14,976
a 短期経理	2,218	2,278	4,496	2,149	2,216	4,365	2,128	2,185	4,313
b 長期経理	5,124	5,105	10,229	5,081	5,062	10,143	5,067	5,052	10,119
c 業務経理	33	-	33	211	-	211	414	-	414
d 保健経理	65	67	133	65	67	131	64	66	130
(2) 地方公務員共済組合	37,102	41,626	78,729	34,473	41,668	76,141	35,574	42,591	78,166
a 短期経理	11,029	11,131	22,160	10,832	10,955	21,787	11,744	11,873	23,616
b 長期経理	25,288	29,992	55,280	22,858	30,214	53,072	23,036	30,227	53,263
c 業務経理	274	-	274	276	-	276	293	-	293
d 保健経理	512	504	1,015	508	499	1,007	501	491	993
(3) その他	2,687	2,578	5,264	2,819	2,605	5,424	2,900	2,661	5,561
a 短期経理	1,013	996	2,010	1,040	995	2,035	1,038	985	2,023
b 長期経理	1,657	1,581	3,238	1,766	1,610	3,377	1,850	1,677	3,527
c 業務経理	16	-	16	12	-	12	12	-	12
5 組合管掌健康保険	53,136	43,017	96,154	55,273	44,762	100,034	56,920	46,312	103,232
6 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	-	357	357
7 児童手当及び子ども手当	3,520	-	3,520	4,750	-	4,750	4,669	-	4,669
8 基金	559	-	559	558	-	558	579	-	579
9 介護保険	8,299	34,025	42,324	8,917	35,802	44,719	9,668	37,316	46,984
合計	314,983	401,195	716,179	319,621	409,165	728,786	326,089	416,591	742,680

項 目	平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	192,672	200,874	393,546	206,702	213,941	420,643	215,033	218,670	433,703
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	167,474	193,020	360,494	178,899	203,069	381,967	184,524	206,583	391,106
a 健康保険	44,377	39,102	83,480	51,372	45,755	97,127	52,454	46,560	99,014
b 厚生年金	123,097	123,097	246,194	127,527	127,527	255,054	132,069	132,069	264,138
c 国民年金	-	30,820	30,820	-	29,787	29,787	-	27,954	27,954
(2) 労働保険	25,197	7,855	33,052	27,804	10,872	38,676	30,510	12,087	42,597
a 労災保険	11,452	-	11,452	10,589	-	10,589	11,372	-	11,372
b 雇用保険	13,746	7,855	21,600	17,214	10,872	28,087	19,138	12,087	31,225
(3) 船員保険	0	0	0	1	-	1	-	-	-
2 国民健康保険	-	54,471	54,471	-	51,865	51,865	-	51,875	51,875
3 後期高齢者医療	-	12,240	12,240	-	12,333	12,333	-	12,514	12,514
4 共済組合	46,817	51,552	98,369	46,377	51,336	97,713	50,265	52,119	102,384
(1) 国家公務員共済組合	7,752	7,237	14,989	7,048	7,039	14,088	7,062	7,062	14,123
a 短期経理	2,225	2,279	4,504	2,152	2,207	4,359	2,170	2,224	4,394
b 長期経理	4,915	4,895	9,810	4,801	4,776	9,578	4,804	4,783	9,587
c 業務経理	551	-	551	41	-	41	35	-	35
d 保健経理	61	63	124	54	56	110	53	55	107
(2) 地方公務員共済組合	36,127	41,675	77,802	36,367	41,639	78,006	38,088	42,913	81,000
a 短期経理	11,313	11,454	22,767	11,292	11,425	22,716	12,297	12,430	24,727
b 長期経理	23,997	29,741	53,738	24,215	29,734	53,949	24,936	30,001	54,938
c 業務経理	324	-	324	366	-	366	355	-	355
d 保健経理	493	480	973	495	480	975	499	481	980
(3) その他	2,938	2,640	5,578	2,962	2,658	5,619	5,116	2,145	7,261
a 短期経理	1,027	958	1,985	1,017	952	1,969	1,426	778	2,204
b 長期経理	1,901	1,681	3,582	1,934	1,706	3,641	3,680	1,367	5,047
c 業務経理	10	-	10	10	-	10	10	-	10
5 組合管掌健康保険	55,302	44,978	100,280	56,180	45,951	102,132	58,860	48,511	107,372
6 全国健康保険協会	-	1,418	1,418	-	1,454	1,454	-	1,178	1,178
7 児童手当及び子ども手当	4,484	-	4,484	6,261	-	6,261	6,672	-	6,672
8 基金	553	-	553	609	-	609	872	-	872
9 介護保険	10,091	38,106	48,197	10,710	39,213	49,923	11,228	40,303	51,532
合計	309,919	403,640	713,559	326,840	416,094	742,934	342,932	425,171	768,102

付表(3) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

単位:百万円

項 目	平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	218,591	222,979	441,571	224,616	228,009	452,625	236,630	238,942	475,572
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	191,148	213,065	404,213	197,132	218,154	415,286	207,782	228,741	436,523
a 健康保険	55,857	49,611	105,468	57,051	50,391	107,442	59,414	52,226	111,640
b 厚生年金	135,291	135,291	270,582	140,081	140,081	280,161	148,368	148,368	296,737
c 国民年金	-	28,164	28,164	-	27,683	27,683	-	28,146	28,146
(2) 労働保険	27,443	9,914	37,358	27,485	9,855	37,340	28,848	10,201	39,049
a 労災保険	10,589	-	10,589	10,731	-	10,731	11,506	-	11,506
b 雇用保険	16,855	9,914	26,769	16,754	9,855	26,609	17,342	10,201	27,544
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	50,642	50,642	-	51,083	51,083	-	49,481	49,481
3 後期高齢者医療	-	14,203	14,203	-	14,459	14,459	-	14,724	14,724
4 共済組合	49,975	52,971	102,946	50,734	53,435	104,168	53,281	56,325	109,606
(1) 国家公務員共済組合	6,928	6,922	13,849	7,205	7,206	14,412	8,062	8,050	16,113
a 短期経理	2,209	2,261	4,470	2,414	2,471	4,884	2,662	2,712	5,375
b 長期経理	4,633	4,609	9,242	4,706	4,685	9,391	5,306	5,282	10,588
c 業務経理	36	-	36	36	-	36	39	-	39
d 保健経理	50	52	101	50	51	101	55	56	111
(2) 地方公務員共済組合	38,916	43,933	82,848	39,451	43,978	83,430	41,080	45,981	87,061
a 短期経理	12,905	13,006	25,911	13,292	13,418	26,710	13,724	13,780	27,504
b 長期経理	25,179	30,457	55,636	25,346	30,109	55,455	26,505	31,750	58,255
c 業務経理	345	-	345	346	1	347	375	2	377
d 保健経理	486	470	956	467	450	917	475	449	924
(3) その他	4,131	2,116	6,247	4,077	2,250	6,327	4,139	2,293	6,433
a 短期経理	1,248	757	2,005	1,338	851	2,190	1,349	855	2,204
b 長期経理	2,874	1,359	4,233	2,729	1,397	4,127	2,781	1,436	4,217
c 業務経理	10	-	10	10	1	11	10	2	12
5 組合管掌健康保険	61,926	51,429	113,355	64,852	54,053	118,905	67,221	56,236	123,457
6 全国健康保険協会	-	1,091	1,091	-	1,044	1,044	-	962	962
7 児童手当及び子ども手当	6,488	-	6,488	6,509	-	6,509	6,512	-	6,512
8 基金	565	-	565	616	-	616	583	-	583
9 介護保険	11,877	47,007	58,884	12,577	48,819	61,397	13,444	50,753	64,198
合計	349,421	440,323	789,743	359,904	450,904	810,808	377,673	467,424	845,096

項 目	平成 27 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	246,744	246,402	493,146
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	217,327	235,840	453,167
a 健康保険	60,881	53,543	114,424
b 厚生年金	156,447	156,447	312,893
c 国民年金	-	25,850	25,850
(2) 労働保険	29,417	10,562	39,979
a 労災保険	11,461	-	11,461
b 雇用保険	17,956	10,562	28,518
(3) 船員保険	-	-	-
2 国民健康保険	-	47,351	47,351
3 後期高齢者医療	-	14,684	14,684
4 共済組合	55,589	57,867	113,456
(1) 国家公務員共済組合	8,194	8,179	16,374
a 短期経理	2,645	2,692	5,337
b 長期経理	5,446	5,426	10,872
c 業務経理	43	-	43
d 保健経理	60	61	122
(2) 地方公務員共済組合	42,961	47,303	90,264
a 短期経理	13,652	13,867	27,519
b 長期経理	28,464	32,978	61,442
c 業務経理	373	2	375
d 保健経理	473	456	929
(3) その他	4,434	2,384	6,818
a 短期経理	1,402	860	2,262
b 長期経理	3,023	1,524	4,547
c 業務経理	10	-	10
5 組合管掌健康保険	68,864	57,587	126,450
6 全国健康保険協会	-	929	929
7 児童手当及び子ども手当	6,635	-	6,635
8 基金	502	-	502
9 介護保険	13,529	56,437	69,966
合計	391,864	481,256	873,120

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位: 百万円

項 目	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	748,474	498,277	1,246,751	762,911	518,483	1,281,394	784,423	529,160	1,313,583
(1) 特別会計	615,835	-	615,835	631,978	-	631,978	649,427	-	649,427
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	590,016	55,391	645,407	606,542	58,732	665,274	623,734	30,191	653,925
a 健康保険	5,188	55,391	60,579	5,577	58,732	64,309	2,381	30,191	32,572
b 厚生年金	324,953	-	324,953	327,627	-	327,627	333,958	-	333,958
c 国民年金	259,875	-	259,875	273,338	-	273,338	287,396	-	287,396
② 労働保険	25,820	2,886	28,705	25,436	2,858	28,294	25,693	2,909	28,602
a 労災保険	10,492	2,886	13,378	10,181	2,858	13,039	10,256	2,909	13,165
b 雇用保険	15,327	-	15,327	15,255	-	15,255	15,437	-	15,437
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,982	119,922	121,903	2,008	128,138	130,145	1,411	129,200	130,611
(3) 後期高齢者医療	-	161,189	161,189	-	162,763	162,763	-	161,582	161,582
(4) 共済組合	106,209	17,364	123,573	101,642	17,775	119,416	102,580	18,438	121,018
① 国家公務員共済組合	16,743	2,128	18,870	16,614	2,117	18,731	16,454	2,114	18,568
a 短期経理	246	2,128	2,373	240	2,117	2,357	246	2,114	2,360
b 長期経理	16,497	-	16,497	16,374	-	16,374	16,208	-	16,208
② 地方公務員共済組合	84,394	14,441	98,835	80,043	14,840	94,883	81,136	15,423	96,559
a 短期経理	2,168	14,441	16,610	2,343	14,840	17,183	2,564	15,423	17,987
b 長期経理	82,226	-	82,226	77,699	-	77,699	78,571	-	78,571
③ その他	5,072	795	5,868	4,985	818	5,803	4,990	901	5,891
a 短期経理	93	795	889	86	818	904	94	901	995
b 長期経理	4,979	-	4,979	4,899	-	4,899	4,896	-	4,896
(5) 組合管掌健康保険	4,666	49,440	54,106	5,064	51,720	56,784	5,297	53,414	58,711
(6) 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	3,356	31,183	34,539
(7) 児童手当及び子ども手当	13,890	-	13,890	16,637	-	16,637	16,901	-	16,901
(8) 基金	5,357	102	5,460	4,981	102	5,083	4,809	98	4,907
(9) 介護保険	534	91,983	92,517	602	96,396	96,998	642	102,144	102,786
2 その他の社会保険非年金給付	24,261	-	24,261	26,333	-	26,333	26,400	-	26,400
3 社会扶助給付	78,653	27,825	106,478	81,795	28,829	110,623	83,008	32,557	115,565
合計	851,388	526,102	1,377,490	871,039	547,312	1,418,351	893,832	561,717	1,455,548

項 目	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	827,692	550,988	1,378,680	851,900	576,286	1,428,186	857,475	594,559	1,452,034
(1) 特別会計	689,165	-	689,165	688,621	-	688,621	691,662	-	691,662
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	653,359	-	653,359	662,991	-	662,991	666,025	-	666,025
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	351,751	-	351,751	354,705	-	354,705	351,775	-	351,775
c 国民年金	301,607	-	301,607	308,286	-	308,286	314,251	-	314,251
② 労働保険	35,806	2,541	38,347	25,630	2,966	28,596	25,637	2,993	28,629
a 労災保険	9,931	2,541	12,472	9,512	2,966	12,478	9,430	2,993	12,423
b 雇用保険	25,875	-	25,875	16,119	-	16,119	16,206	-	16,206
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,357	132,814	134,171	1,363	137,479	138,842	1,355	140,081	141,436
(3) 後期高齢者医療	-	169,917	169,917	-	179,746	179,746	-	187,026	187,026
(4) 共済組合	103,569	18,252	121,821	105,334	18,606	123,940	107,053	19,073	126,126
① 国家公務員共済組合	16,152	2,099	18,250	15,864	2,107	17,971	15,457	2,115	17,572
a 短期経理	243	2,099	2,342	254	2,107	2,361	322	2,115	2,437
b 長期経理	15,909	-	15,909	15,610	-	15,610	15,135	-	15,135
② 地方公務員共済組合	82,283	15,155	97,438	84,306	15,575	99,882	85,780	16,015	101,794
a 短期経理	2,595	15,155	17,750	2,953	15,575	18,529	3,501	16,015	19,516
b 長期経理	79,688	-	79,688	81,353	-	81,353	82,279	-	82,279
③ その他	5,134	998	6,132	5,164	924	6,087	5,816	943	6,760
a 短期経理	107	998	1,106	113	924	1,036	133	943	1,077
b 長期経理	5,026	-	5,026	5,051	-	5,051	5,683	-	5,683
(5) 組合管掌健康保険	5,587	54,482	60,069	5,733	55,382	61,115	5,717	56,197	61,914
(6) 全国健康保険協会	5,967	62,619	68,586	6,246	65,476	71,722	5,965	66,388	72,353
(7) 児童手当及び子ども手当	16,708	-	16,708	39,356	-	39,356	40,699	-	40,699
(8) 基金	4,644	96	4,740	4,501	115	4,616	4,303	89	4,392
(9) 介護保険	695	110,266	110,962	745	116,515	117,261	721	122,713	123,434
2 その他の社会保険非年金給付	27,477	-	27,477	25,287	-	25,287	24,906	-	24,906
3 社会扶助給付	86,182	35,134	121,315	119,290	38,091	157,381	125,026	39,537	164,562
合計	941,351	586,122	1,527,473	996,477	614,376	1,610,853	1,007,407	634,096	1,641,503

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

単位: 百万円

項 目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	867,516	615,458	1,482,974	875,052	630,211	1,505,263	872,593	646,817	1,519,410
(1) 特別会計	706,337	-	706,337	715,875	-	715,875	717,262	-	717,262
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	680,047	-	680,047	692,441	-	692,441	695,800	-	695,800
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	353,581	-	353,581	353,043	-	353,043	346,788	-	346,788
c 国民年金	326,466	-	326,466	339,398	-	339,398	349,012	-	349,012
② 労働保険	26,290	3,215	29,505	23,434	3,233	26,667	21,462	3,575	25,037
a 労災保険	9,282	3,215	12,498	9,237	3,233	12,470	9,267	3,575	12,842
b 雇用保険	17,008	-	17,008	14,197	-	14,197	12,195	-	12,195
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,268	143,285	144,553	1,226	143,913	145,139	1,188	144,657	145,845
(3) 後期高齢者医療	-	192,708	192,708	-	199,659	199,659	-	202,053	202,053
(4) 共済組合	106,737	19,480	126,217	104,880	19,367	124,246	102,162	20,152	122,314
① 国家公務員共済組合	15,023	2,084	17,107	14,638	2,081	16,719	14,761	2,226	16,987
a 短期経理	247	2,084	2,331	233	2,081	2,314	260	2,226	2,486
b 長期経理	14,776	-	14,776	14,405	-	14,405	14,501	-	14,501
② 地方公務員共済組合	86,339	16,386	102,724	84,743	16,307	101,050	82,077	16,920	98,997
a 短期経理	2,961	16,386	19,346	2,959	16,307	19,266	3,314	16,920	20,234
b 長期経理	83,378	-	83,378	81,784	-	81,784	78,763	-	78,763
③ その他	5,376	1,011	6,386	5,499	979	6,478	5,324	1,006	6,330
a 短期経理	124	1,011	1,135	120	979	1,099	118	1,006	1,123
b 長期経理	5,251	-	5,251	5,379	-	5,379	5,207	-	5,207
(5) 組合管掌健康保険	5,782	56,950	62,732	5,755	57,254	63,008	5,846	58,593	64,438
(6) 全国健康保険協会	5,873	68,363	74,236	5,894	69,259	75,153	6,169	73,487	79,656
(7) 児童手当及び子ども手当	36,669	-	36,669	36,738	-	36,738	35,408	-	35,408
(8) 基金	4,101	97	4,198	3,950	118	4,068	3,798	116	3,914
(9) 介護保険	749	131,360	132,109	736	137,409	138,144	760	144,184	144,944
2 その他の社会保険非年金給付	24,946	-	24,946	24,264	-	24,264	22,852	-	22,852
3 社会扶助給付	125,905	40,607	166,512	126,734	41,309	168,043	135,938	42,425	178,363
合計	1,018,367	656,065	1,674,432	1,026,049	671,520	1,697,569	1,031,383	689,242	1,720,625

項 目	平成 27 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	889,865	670,309	1,560,174
(1) 特別会計	734,210	-	734,210
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	713,419	-	713,419
a 健康保険	-	-	-
b 厚生年金	349,890	-	349,890
c 国民年金	363,529	-	363,529
② 労働保険	20,792	3,276	24,068
a 労災保険	8,986	3,276	12,262
b 雇用保険	11,806	-	11,806
③ 船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,050	148,717	149,767
(3) 後期高齢者医療	-	212,810	212,810
(4) 共済組合	103,569	20,116	123,686
① 国家公務員共済組合	14,577	2,268	16,845
a 短期経理	259	2,268	2,528
b 長期経理	14,317	-	14,317
② 地方公務員共済組合	83,468	16,807	100,275
a 短期経理	3,081	16,807	19,888
b 長期経理	80,386	-	80,386
③ その他	5,525	1,041	6,566
a 短期経理	123	1,041	1,164
b 長期経理	5,402	-	5,402
(5) 組合管掌健康保険	6,060	60,588	66,649
(6) 全国健康保険協会	5,830	78,174	84,004
(7) 児童手当及び子ども手当	34,779	-	34,779
(8) 基金	3,585	82	3,667
(9) 介護保険	782	146,545	147,327
2 その他の社会保険非年金給付	23,811	-	23,811
3 社会扶助給付	142,695	42,541	185,236
合計	1,056,371	712,850	1,769,221

IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
1 経済成長											
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,845,215	8,097,019	7,694,955	7,484,163	7,667,448	7,830,842	7,801,293	8,197,888	8,354,738	8,666,946
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質・連鎖方式)	百万円	7,428,530	7,750,159	7,448,530	7,246,346	7,576,619	7,831,863	7,764,862	8,104,589	8,104,035	8,244,437
(3) 県民所得	百万円	5,650,539	5,863,519	5,459,975	5,198,766	5,472,246	5,579,146	5,594,835	5,963,215	5,958,808	6,205,652
2 1人当たり所得水準											
(1) 県民所得	千円	2,794	2,903	2,707	2,582	2,725	2,788	2,806	3,002	3,010	3,145
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,448	4,523	4,408	4,154	4,126	4,195	4,130	4,151	4,171	4,199
3 総人口及び世帯数											
(1) 総人口	人	2,022,312	2,019,611	2,017,219	2,013,617	2,008,068	2,001,344	1,993,857	1,986,137	1,979,444	1,973,115
(2) 世帯数	世帯	734,016	742,122	749,068	754,197	755,756	760,931	766,766	772,346	779,267	773,186

・対前年度増加率

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
1 経済成長											
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	-	3.2	-5.0	-2.7	2.7	1.9	-0.4	5.1	1.9	3.7
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質・連鎖方式)	%	-	4.3	-3.9	-2.7	4.6	3.4	-0.9	4.4	-0.0	1.7
(3) 県民所得	%	-	3.8	-6.9	-4.8	5.3	2.0	0.3	6.6	-0.1	4.1
2 1人当たり所得水準											
(1) 県民所得	%	-	3.9	-6.8	-4.6	5.6	2.3	0.7	7.0	0.3	4.3
(2) 県民雇用者報酬	%	-	1.7	-2.5	-5.8	-0.7	1.7	-1.5	0.5	0.5	0.7
3 総人口及び世帯数											
(1) 総人口	%	-	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1
(2) 世帯数	%	-	1.1	0.9	0.7	0.2	0.7	0.8	0.7	0.9	-0.8

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
0 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額 (1) 自社開発ソフトウェア (2) 企業内研究開発のR&D	0 各経済活動別産出額に以下により推計した自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額を加算する。 (1) 経済活動別産出額 ×国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額 ／国の経済活動別産出額 (自社開発ソフトウェア産出額を除く) ※加算対象は、1(1)、5、6(1)～(3)、7(1)～(2)、8、9(1)～(2)、10、11(1)～(4)、12(1)、13(2)、14(1)～(4)、16(1)、17、18(1)～(5) (2) 全国値×「研究者・技術者」の経済活動別人数の対全国比 ※加算対象は、1(1)、5、6(1)～(3)、7(1)～(2)、8、9(1)～(2)、11(2)、12(1)、17(1)	「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 農 業 (1) 耕種農業、畜産、加工農産物 (2) 農業サービス業	1 産出額 (1) 「生産農業所得統計」の産出額 (2) 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東農政局群馬県拠点 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計」 農林水産省 「生産農業所得統計」 農林水産省 「産業連関表」 総務省
2 林 業 (1) 苗木 (2) 立木 (3) 素地(林地残材以外) (4) 狩猟 (5) 林地残材	1 産出額 (1) 民有林の生産額 (2) 民有林の育成成長量×平均単価 (3) 民有林の産出額 (4) 捕獲数×単価 (5) チップ生産量×歩留まり率×単価 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東森林管理局 (一財)日本不動産研究所 関東農政局群馬県拠点 県自然環境課 「木材統計」 農林水産省 「森林林業統計書」 県環境森林部 「木材需給の現況」 県林業振興課 「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「生産林業所得統計」 農林水産省
3 水産業 (1) 内水面漁業 (2) 内水面養殖業	1 産出額 (1) 粗生産額 「照会資料」 (2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比 2 中間投入 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。	「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場 「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省 「漁業センサス」 農林水産省 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4 鉱 業	<p>1 産出額 全国産出額×従業者数の対全国比</p> <p>2 中間投入 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府</p>
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181砕石製造業	<p>1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額) ×年度転換比率－在庫品評価調整額</p> <p style="text-align: center;">〔 従業者3人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の 在庫額について、補完推計した。 〕</p> <p>年度転換比率 = $\frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$</p> <p>在庫品評価調整額 = { (年末在庫額－年初在庫額) － (年末在庫額÷年末投入・産出物価指数 － 年初在庫額÷年初投入・産出物価指数) × 暦年投入・産出物価指数 } × 年度転換比率 (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した) 在庫品評価調整額の年度転換比率 = $\frac{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$</p> <p>※ 2181砕石製造業は上記の結果から控除した。</p> <p>2 中間投入 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額) ×年度転換比率＋間接費 ＋政府手数料＋FISIM消費＋在庫品評価調整額</p> <p style="text-align: center;">〔 従業者3人以下事業所の原材料使用額について、出荷額 と同様に補完推計した。 〕</p> <p>年度転換比率 = $\frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (暦年計)}}$</p> <p>間接費 = 産出額 × 間接費比率 政府手数料 = 政府手数料産業分 × 産業別構成比 ※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に控除した。</p>	<p>「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府</p>
6 電気・ガス・水道・廃棄 物処理業 (1) 電気業 ア 民営分 (ア) 発電分 イ 公営分 (2) ガス業 (3) 水道業	<p>1 産出額</p> <p>(1) ア (ア) 5 電力会社全体の発電分産出額×発電電力量の県分割合 ＋消費税(8%) (イ) 5 電力会社全体の発電分以外の産出額 ×発電分以外の有形固定資産の県分割合 ＋消費税(8%) ・発電部門の産出額 ＝電力会社の産出額×発電費計／電気事業営業費用 ・電力会社の産出額 ＝電気事業営業収益－地帯間購入電力料 －他社購入電力料</p> <p>イ 「公営企業決算書」</p> <p>(2) ガス消費量×単価＋消費税</p> <p>(3) 営業収入－受託工事収益－受水費＋消費税</p>	<p>「会社情報」 「発受電電力量」 東北電力(株)、東京電力 (株)、中部電力(株)、北陸 電力(株)、関西電力(株) 「電力統計情報」 電気事業連合会 「照会資料」 東京電力(株) 経済産業省関東経済産業局 各ガス供給事業所 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 廃棄物処理業	<p>(4) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>2 中間投入</p> <p>(1)</p> <p>ア 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p> <p>イ 「公営企業決算書」中間投入 －受注型ソフトウェア額+FISIM消費+政府手数料 受注型ソフトウェア額 ＝産出額×国の受注型ソフトウェア比率</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p> <p>(3) 営業費用中の中間投入分－受注型ソフトウェア額 +FISIM消費+政府手数料 受注型ソフトウェア額＝産出額 ×国の受注型ソフトウェア比率</p> <p>(4) 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p> <p>「投入物価指数」 日本銀行</p> <p>「毎月勤労統計」 厚生労働省</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
7 建設業 (1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2) 全国値(建設投資推計) ×出来高ベース工事費の対全国比</p> <p>(3) 建築工事・土木工事の産出額×<u>建設補修率延長推計</u> ①</p> <p>①＝$\frac{H23 \text{産連建設補修率} \times \text{当該年度建設補修率}}{H23 \text{建設補修率}}$ ② ③</p> <p>②＝「建設補修」÷(「建築」+「公共事業」+「その他の土木建設」) 「」はいずれも産業連関表から</p> <p>③＝元請完成工事高(維持・修繕)÷元請完成工事高(新設)</p> <p>2 中間投入 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 国土交通省</p> <p>「財政金融統計月報」 財務省</p> <p>「建築統計年報」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p> <p>「固定資産の価格等の概要調査」 県市町村課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
8 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	<p>1 産出額</p> <p>(1) (年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分) ×マージン率+その他の収入額</p> <p>(2) (年間販売額－本支店間移動) ×マージン率+その他の収入額 マージン率 ＝「商業統計表」公表年のマージン率 ×「法人企業統計」による粗利益率の伸び率</p> <p>2 中間投入</p> <p>(1)、(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p>	<p>「群馬の商業」 県統計課</p> <p>「商業統計調査」 「商業販売統計年報・月報」 「商業動態統計調査」 「商業実態基本調査」 経済産業省</p> <p>「法人企業統計」 財務省</p> <p>「個人企業経済調査」 総務省統計局</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
9 運輸・郵便業 (1) 鉄道業 ア JR旅客、JR貨物 イ JR以外の鉄道・軌道、索道 (2) 道路運送業 ア 道路旅客業 イ 道路貨物輸送業 (3) 水運業 (4) 航空運輸業 (5) その他の運輸業 (6) 郵便業	1 産出額 (1) ア 鉄軌道分営業収益全国値×乗車人員数の対全国比 イ 「照会資料」による。 (2) ア 「陸運要覧」による。 イ (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 (3)、(4)、(5)のうち下記を除く部分 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (5) 以下ア～オ ア 倉庫業 全国産出額×年度転換比×普通倉庫保管残高の対全国比 イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 ウ 有料道路 「照会資料」による。 エ 路外駐車場 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 オ 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率×ターミナル同時発着可能台数の対全国比 (6) 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私有鉄道 「照会資料」 群馬運輸支局 県道路整備課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「交通関連統計資料」 国土交通省 「財務諸表」 高速道路機構 「鉄道輸送統計調査年報」 国土交通省
10 宿泊・飲食サービス業 (1) 飲食サービス業 (2) 旅館・その他の宿泊所	1 産出額 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
11 情報通信業 (1) 電信・電話業 ア 電信・電話業 イ その他の通信サービス業、インターネット付随サービス業 (2) 放送業 ア 公共放送業 イ 民間放送業 ウ 有線放送業 (3) 情報サービス業	1 産出額 (1) ア (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率×電話発信回数の対全国比 イ (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) ア 受信料収入+交付金収入 イ 営業収入－代理店手数料+消費税 営業収入は「照会資料」による。 ウ (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (3) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「業務報告書」、「財務諸表」 日本放送協会 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「照会資料」 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「第3次産業活動指数」 経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 映像・音声・ 文字情報制作業	(4) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) ×年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	
12 金融・保険業 (1) 金融業 ア FISIM産出額 イ 受取手数料 ウ 日本銀行 (2) 保険業 ア 生命保険 (ア) 生命保険会社 (イ) 農協(共済事業) (含む損保) (ウ) 全国共済農業協 同組合連合会 (エ) 全国労働者共済 生活協同組合連 合会 (オ) かんぽ生命保険 イ 年金基金 (ア) 厚生年金基金・ 企業年金連合会 (イ) 適格退職年金 (ウ) 勤労者退職金共 済機構 (エ) 国民年金基金・ 同連合会 (オ) 確定給付企業年 金 ウ 非生命保険 (ア) 本邦損害保険会 社、外国損害保 険会社 (イ) 火災共済協同組 合	1 産出額 (1) ア (ア) 民間金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比 (イ) 民間金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 (ウ) 公的金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比 (エ) 公的金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ イ (ア) 仲介型民間金融機関 全国値×(貸出金残高＋預金残高) の対全国比 (イ) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関 全国値×貸出残高の対全国比 (ウ) ゆうちょ銀行 全国値×(貸出金残高＋預金残高) の対全国比 (エ) 非仲介型金融機関＝全国値×従業者数の対全国比 ウ 全国値×従業者数の対全国比 (2) ア (ア) 全国産出額×保有契約高の対全国比 (イ) 共済事業総利益 (ウ) 全国産出額×保有契約高の対全国比 (エ) 全国産出額×契約高の対全国比 (オ) 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比 イ (ア)～(ウ)、(オ) 全国産出額×加入者数の対全国比 (エ) 全国産出額×累計加入員数の対全国比 ウ (ア) 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益 ・保険料は、全国保険料を(火災保険＋自動車保険＋自賠 責保険)の新契約保険料の対全国比で分割。 ・保険金は、全国保険金を(火災保険＋自動車保険＋自賠 責保険)の支払保険金の対全国比で分割。 ・責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の 対全国比で分割。 (イ) 正味収入保険料－正味支出保険金 －(準備金増加額－資産運用純益)	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「金融経済統計月報」 日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出 金」 日本銀行 「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行 「財政融資資金月報」 財務省 「照会資料」 信用金庫等 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 全労済本部 「生命保険事業概況」 生命保険協会 「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構 「国民経済計算」 内閣府 「事業月報」「事業年報」 「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構 「照会資料」 群馬県国民年金基金 「事業月報」 厚生労働省 「国民経済計算」 内閣府 「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構 「照会資料」 火災共済協同組合

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 農業共済組合 (エ) 農業共済組合連 合会 (オ) 農業共済事業 (カ) 交通災害共済事 業 (キ) 信用保証協会 (ク) 住宅ローン保証 を提供する機関	(ウ) 正味収入保険料－正味支払保険金 (エ) { (共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金) － (還付支払＋再保険料＋再共済掛金 ＋支払無事戻金) } － { 保険金＋支払備金純増額 － (再保険金＋再共済金) } － 準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増 ＋財産運用純益 (オ) (共済掛金及び交付金＋連合会無事戻金 －支払無事戻金－保険料及び技術料＋賦課金) － (共済金－保険金及び診療補填金) (カ) (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金) －共済見舞金＋財産運用純益 (キ) 業務費 (ク) 全国値×(「1世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土 地の負債額(二人以上世帯)」 ×「世帯数(二人以上世帯)」)の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「地方財政状況調査表」 県財政課 「群馬県信用保証協会レポー ト」 群馬県信用保証協会
13 不動産業 (1) 不動産仲介業 (2) 住宅賃貸業 (3) 不動産賃貸業	1 産出額 (1)、(3) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) 家賃総額(延べ床面積×単価(1㎡当たり家賃)) 家賃単価と延べ床面積を推計して、家賃総額を算出。 住宅床面積は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「建築着工統計」、「住宅着工統計」及び「建 築物滅失統計」により補間・補外推計。 単価は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計。 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「住宅・土地統計」 総務省統計局 「建築着工統計」 国土交通省 「住宅着工統計」 国土交通省 「建築物滅失統計」 国土交通省 「消費者物価指数」 総務省統計局 「第3次産業活動指数」 経済産業省
14 専門・科学技術・業務支 援サービス (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サ ービス業 (5) 獣医学業 (6) 学術研究(政府) (7) 自然・人文科学研究 機関(非営利)	1 産出額 (1)、(2)、(3)、(4) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (5) 全国産出額×獣医学業に従事する獣医師数の対全国比 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「獣医師の届出状況」 農林水産省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料						
(2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業 (6) 社会教育(政府) (7) 社会教育(非営利) (8) その他(非営利)	(2)、(3)、(4)、(5) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア) × 年度転換比率 × (従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 (6) 19(7) 参照 (7) 20(2) 参照 (8) 20(5) 参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(7) 参照 (7) 20(2) 参照 (8) 20(5) 参照	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課						
19 非市場生産者(政府) (1) 下水道 (2) 廃棄物処理 (3) 水運施設管理 (4) 航空施設管理(国営) (5) 公務 (6) 教育 (7) 社会教育 (8) 学術研究 (9) 保健衛生・社会事業	非市場生産者(政府)は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 産出額＝生産コスト(雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税)である。 ちなみに非市場生産者(政府)における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">供給面(産出額＝投入計)</td> <td style="text-align: center;">需要面</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">1 産出額 各決算書等から該当項目を計上</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">2 中間投入 各決算書等の中間投入－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費＋日本銀行の非市場産出分</td> </tr> </table>	1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売	供給面(産出額＝投入計)	需要面	1 産出額 各決算書等から該当項目を計上	2 中間投入 各決算書等の中間投入－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費＋日本銀行の非市場産出分	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売							
供給面(産出額＝投入計)	需要面							
1 産出額 各決算書等から該当項目を計上	2 中間投入 各決算書等の中間投入－コンピュータ・ソフトウェア＋FISIM消費＋日本銀行の非市場産出分							
20 非市場生産者(非営利) (1) 教育 (2) 社会教育 (3) 自然・人文科学研究機関 (4) 社会福祉 (5) その他	生産勘定の定義は、非市場生産者(政府)に準じる。 1 産出額 全国産出額×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「学校基本調査報告書」 文部科学省						
21 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比	「国民経済計算」 内閣府						
22 (控除)総資本形成に係る消費税	支出系列で推計した総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。							

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																					
23 固定資本減耗	1 産業 産出額×固定資本減耗比率(全国値) 2 非市場生産者(政府) 経済活動別産出額(固定資本減耗加算前) ×国の経済活動別固定資本減耗額 ／国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く) 3 非市場生産者(非営利) 産出額×固定資本減耗比率(全国値)	「国民経済計算」 内閣府																					
24 生産・輸入品に課される税	下表にそつて、特定の経済活動に格付ける。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 目</th> <th>経済活動別格付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国 税</td> <td>石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別 税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別 とん税 消費税、自動車重量税、印紙 収入、地価税</td> <td>鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業</td> </tr> <tr> <td>税 以 外</td> <td>特定アルコール譲渡者納付 金 日本中央競馬会納付金</td> <td>卸売・小売業 他のサービス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県 税</td> <td>鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、 固定資産税(特例分)、自動 車税、自動車取得税</td> <td>鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業</td> </tr> <tr> <td>税 以 外</td> <td>発電水利使用料 収益事業収入</td> <td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市 町 村 税</td> <td>鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、 特別土地保有税、都市計 画税、事業所税</td> <td>鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td>税 以 外</td> <td>発電水利使用料 収益事業収入</td> <td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 目	経済活動別格付	国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別 税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別 とん税 消費税、自動車重量税、印紙 収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業	税 以 外	特定アルコール譲渡者納付 金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 他のサービス	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、 固定資産税(特例分)、自動 車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、 特別土地保有税、都市計 画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	「国税庁統計年報書」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「平成〇〇年度 決算の説明」 財務省 「国民経済計算」 内閣府
区 分	税 目	経済活動別格付																					
国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別 税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別 とん税 消費税、自動車重量税、印紙 収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業																					
	税 以 外	特定アルコール譲渡者納付 金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 他のサービス																				
県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、 固定資産税(特例分)、自動 車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業																					
	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																				
市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、 特別土地保有税、都市計 画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業																					
	税 以 外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																				
25 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																					

2 県民所得の分配の項目

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与</p> <p>(7) 農業</p> <p>(イ) 林業</p> <p>(ウ) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、教育(除く学校教職員)、保健衛生・社会事業、その他サービス</p> <p>(オ) 公務</p> <p>(カ) 教育(うち学校教職員)</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p>	<p>1</p> <p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア</p> <p>(7) 農家分+農業法人事業体分 農家分 = 農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 農業法人事業体分 = 1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数 ×賃金地域格差</p> <p>(イ) 林家分+林業法人事業体分 林家分 = 林家1戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分 = 1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数 ×賃金地域格差</p> <p>(ウ) 県内産出額×雇用労賃率 雇用労賃率は国の産業連関表より、 賃金・俸給/国内生産額</p> <p>(エ) 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与 常用雇用者数 = (雇用者数×二重雇用比率) - 臨時・日雇従業者数 1人当たり現金給与 = (30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数 + 29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数) ÷ (30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数) 二重雇用比率 = (本業以外の雇用者数(産業別) + 本業の雇用者数(産業別)) ÷ 本業の雇用者数(産業別)</p> <p>(オ) 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「照会資料」等により求める。</p> <p>(カ) 「財政収支調査」、「照会資料」及び「学校基本調査」等により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 = 臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用率 臨時・日雇の1人当たり年間現金給与 = 臨時・日雇賃金比率×常用雇用者の1人当たり現金給与</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「法人企業統計」 財務省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「林業経営統計調査」 農林水産省 「農林業センサス」 農林水産省 「森林林業統計書」 県環境森林部 「産業連関表」 総務省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「民間給与実態調査」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「就業構造基本調査」 総務省統計局 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「照会資料」 県人事課、警察本部 「財政収支調査」 県統計課 「照会資料」 県教育委員会 「学校基本調査」 文部科学省 「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省 「国勢調査」 総務省統計局</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(7) 農林水産業の有給家族従業者	(7) 農業有給家族従業者数×(7)／農業雇用者数 + 林業有給家族従業者数×(i)／林業雇用者数 + 水産業有給家族従業者数×(i)／水産業雇用者数 ※雇用者には役員を含む	「国勢調査」 総務省統計局
イ 役員報酬（給与・賞与）	イ 産業別1人当たり役員給与・賞与×役員数 1人当たり役員給与・賞与 1人当たり現金給与×国の1人当たり平均賃金の格差 役員数 ＝産業別役員数×二重雇用比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 + 市町村議会議員歳費・委員報酬 + 国会議員歳費 + 一部事務組合議員歳費・委員報酬	「決算に関する付属書類」 県会計局 「照会資料」 県市町村課
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡)－給与住宅家賃(円/㎡)) × 給与住宅床面積	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会
ア 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	ア 健康保険＋厚生年金＋雇用保険、労災保険＋共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金、退職一時金(民間分等)等	「児童手当事業年報」 厚生労働省
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	「照会資料」 群馬労働局、各共済組合、 県介護高齢課
ア 雇主の帰属年金負担	ア 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 雇主の帰属非年金負担	イ 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費、労災保険適用前の法定補償、団体生命保険等の保険料などの雇主の負担分	「国税庁統計年報書」 国税庁
2 財産所得(受取)	2	
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 国出先機関 全国値×貸出金残高の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×収納済額の対全国比 (9) 県及び市町村 決算額等による。 FISIM貸し手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×国民年金及び厚生年金保険料の対全国比 (9) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
イ 法人企業の分配所得	イ 「財政収支調査」等による	
ウ その他の投資所得	ウ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」等による	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 家計 ア 利子 イ 配当 ウ その他の投資所得 エ 賃貸料 (7) 土地賃貸料 (1) 著作権使用料	(2) ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値 (1) 有価証券利子 {(国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高) ×利子所得の県割合×個人分割合×平均利回り率} + (全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合) (7) 信託利子 全国値×預貯金残高の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =全国値×個人預金残高の対全国比 イ 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 ウ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 エ 賃貸料 (7) 支払賃貸料×国の受取/支払粗賃貸料比率 (1) 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 群馬労働局 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局
(3) 対家計民間非営利 団体 ア 利子 イ 法人企業の分配所 得 ウ 賃貸料 エ その他の投資所得	(3) ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×従業者数の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =全国値×従業者数の対全国比 イ 全国値×従業者数の対全国比 ウ 全国値×従業者数の対全国比 エ 制度部門合計値×非生命保険純保険料の制度部門別割合 制度部門合計値 =全国値×準備、運用純益の対全国比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「損害保険料率算出機構HP」
(4) 民間法人企業 ア 民間非金融法人企 業 (7) 利子 (1) 法人企業の分配 所得 (7) その他の投資所 得 (1) 賃貸料 a 土地賃貸料 b 著作権使用料	(4) ア (7) FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) ×FISIM調整前受取利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。 (1) 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 県合計値×全国部門別比率 (1) 賃貸料 a 全国粗受取土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 b 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 総務省 「地方財政状況調査表」

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 民間金融機関 (7) 利子	イ (7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の民間比率 FISIM借り手側産出額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比	県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合
(4) 法人企業の分配所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比 ※法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。	
(ウ) その他の投資所得	(ウ) 制度部門合計値×全国部門別比率	
(5) 公的企業	(5)	
ア 公的非金融企業	ア	
(7) 利子	(7) FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業のFISIM/産出額比率) ×FISIM調整前受取利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(4) 法人企業の分配所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) その他の投資所得	(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)	
(エ) 賃貸料	(エ) 全国値×営業余剰の対全国比	
イ 公的金融機関	イ	
(7) 利子	(7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の公的比率 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 関東財務局 「ゆうちょ銀行HP」
(4) 法人企業の分配所得	(4) 全国値×従業者数の対全国比	
(ウ) その他の投資所得	(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)	
(6) 個人企業	(6) 家計に一括して計上する。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 財産所得(支払)	3	
(1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。	
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 (7) 国分利子 全国値×預貯金残高の対全国比 (4) 県及び市町村分利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (4) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 賃貸料	イ 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「市町村の財政状況」等による。	
(2) 家計	(2) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「全国消費実態調査」 総務省
(3) 対家計民間非営利団体	(3)	
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 賃貸料	イ 賃貸料(土地賃貸料のみ) ＝全国値×従業者数の対全国比	
(4) 民間法人企業	(4)	
ア 民間非金融法人企業	ア	
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝{Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) －個人企業FISIM} ×FISIM調整前支払利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(4) 法人企業の分配所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比	
(7) 賃貸料	(7)	
a 土地賃貸料	a 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省
b 著作権使用料	b 全国値×県内総生産の対全国比	「地方財政状況調査表」 県市町村課
イ 民間金融機関	イ	
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 法人企業の分配所得	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) その他の投資所得	(ウ) a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので）	
(エ) 賃貸料	(エ) 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 ＋全国著作権使用料×総生産の対全国比	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(5) 公的企業 ア 公的非金融企業 (7) 利子	(5) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝ { Σ (各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) －個人企業FISIM } ×FISIM調整前支払利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(イ) 法人企業の分配所得	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) 賃貸料	(ウ) 全国値×営業余剰の対全国比	
イ 公的金融機関 (7) 利子	イ (7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	
(イ) 法人企業の分配所得	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) その他の投資所得	(ウ) a＋b＋c a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので）	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(エ) 賃貸料	(エ) ゼロ計上	
(6) 個人企業 ア 農林水産業 (7) 利子	(6) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」
(イ) 賃貸料	(イ) 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税	日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ その他の産業 (7) 利子 (4) 賃貸料 ウ 持ち家 (7) 利子 (4) 賃貸料	イ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 (4) 賃貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税 ウ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高の対全国比 (4) 専用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税	「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課
4 企業所得 (1) 民間法人企業 〔法人企業の分配〕 所得受払後 (2) 公的企業 (3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家	営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。 (1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 (2) 国営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。) (3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「市営企業会計決算概況」 県市町村課 「市町村の財政状況」 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「地方財政状況調査表」 県財政課 「照会資料」 県税務課
5 営業余剰・混合所得 (1) 民間法人企業 ア 民間金融法人企業 イ 民間非金融法人企業 (2) 公的企業 ア 公的金融法人企業 イ 公的非金融法人企業	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金) －雇員報酬と定義する。 (1) ア 民間金融・保険業営業余剰 金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰 イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰) (2) ア 金融機関ごとに 全国値×対全国比 ※対全国比は、貸出残高等による。 イ 国営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。	「国民経済計算」 内閣府

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯</p> <p>イ 単身者</p> <p>ウ 加算項目</p> <p>(ア) 家計外消費</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス</p> <p>(ウ) 家賃</p> <p>(エ) 不動産あっせん料</p> <p>(オ) 非生命保険のサービス料</p> <p>(カ) 乗用車購入費</p> <p>(キ) 医療費</p> <p>(ク) 介護費</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>(1)</p> <p>ア 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(2人以上一般世帯)の修正率 ×2人以上一般世帯数×補正係数</p> <p>イ 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(単身世帯)の修正率 ×単身世帯数×補正係数 ※但し、「家計調査」では的確に把握できないため、別途ウで推計する加算項目や、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなど、を除いて推計する。</p> <p>ウ</p> <p>(ア) ア×漏れ率</p> <p>(イ) a + b + c + d</p> <p>a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額</p> <p>b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額 +消費者家計貸し手側FISIM消費額</p> <p>(ウ) 住宅賃貸業の産出額</p> <p>(エ) 不動産仲介業産出額×家計分割合 家計分割合は「県産業連関表」による。</p> <p>(オ) 非生命保険産出額×家計分割合</p> <p>(カ) 乗用車、軽自動車の購入額計×家計分割合</p> <p>(キ) 医療業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(ク) 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 非市場生産者(非営利)の産出額 -財貨・サービスの販売 -自己勘定総固定資本形成(R&D) ※財貨・サービスの販売は生産系列推計時に、産出額と同様に全国値を按分して求める。</p>	<p>「家計調査」 「家計消費状況調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局 「群馬県移動人口調査」 県統計課</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「産業連関表」 総務省 「税務統計」 県税務課</p>
<p>2 政府最終消費支出</p> <p>(1) 国出先機関</p> <p>(2) 県</p> <p>(3) 市町村</p> <p>(4) 社会保障基金</p>	<p>非市場生産者(政府)の産出額-財貨・サービスの販売 -自己勘定総固定資本形成(R&D)+現物社会移転 現物社会移転 =医療・介護保険(給付分)+公費負担医療給付+教科書購入費 +戦傷病者無賃乗車船負担金</p>	<p>「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課 「ぐんまの学校統計」 県統計課 「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課</p>
<p>3 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>ア 民間</p> <p>(ア) 住宅</p>	<p>消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差し引くことで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税として生産側の控除項目に計上する。 コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを計上する。</p> <p>(1)</p> <p>ア</p> <p>(ア) 県内住宅投資額-公的住宅分 県内住宅投資額 =全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省</p>

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 企業設備	(イ) a 製造業 消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額 ＋コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 消費税込みの投資額 ＝建物構築物(暦年値×年度調整率) ＋機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分 建物構築物暦年値 ＝従業者4人以上事業所建物構築物投資額 $\times (1 + \frac{\text{従業者3人以下事業所出荷額等}}{\text{4人以上事業所出荷額等}})$ 従業者4人以上事業所建物構築物投資額 ＝(30人以上事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額) ＋(4～29人事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 仕入に係る税額控除額 ＝消費税込みの投資額×税額控除比率 コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 ＝消費税込みの投資額 $\times \frac{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額比率}}{\text{投資額比率}}$ b 製造業以外の市場生産者の活動 $\text{県の総生産(製造業を除く)} \times \frac{\text{国の民間企業設備(＃)}}{\text{国の総生産(＃)}}$	「国民経済計算」 内閣府 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 公的 (7) 住宅	イ (7) a 国 (a) 群馬県内合同宿舍建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況 調査表」による。	「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課
(イ) 企業設備	(イ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 ＝有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 ＝企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分＋控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝建設改良費×税額控除比率 d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 $= (a+b+c)$ $\times \frac{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額比率}}{\text{投資額比率}}$	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課 「国民経済計算」 内閣府

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 一般政府 (2) 在庫品変動 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・一般政府)	(ウ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類＋施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費－住宅投資 ＋県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設 工事費(用地費・補償費を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分 －(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。 d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 = (a+b+c) ×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D/投資額比率 (2) ア 実質在庫変動×在庫変動デフレーター 実質在庫変動 =年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 実質在庫残高 =名目在庫残高/在庫残高デフレーター 名目在庫残高 =国の名目在庫残高×産出額小計の対全国比 ※ここで用いる産出額の小計は、市場生産者と非市場生産者(非営利)の産出額の合計である。 イ アに準じる。 ※ここで用いる産出額の小計は、非市場生産者(政府)の産出額である。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局 「国民経済計算」 内閣府
4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く) ア 移出(FISIMを除く) イ 移入(FISIMを除く) (2) FISIMの移出入(純) (3) 統計上の不突合	(1) ア 経済活動別産出額×産業連関表の移輸出率 産業連関表の移輸出率 =移輸出額/生産額 イ (中間需要額＋民間最終消費支出額＋政府最終消費支出額 ＋総資本形成額)×産業連関表の移輸入率 経済活動別需要額 =項目別需要額×産業連関表の列構成比 産業連関表の移輸入率 =移輸入額/県内需要合計 (2) FISIM県内産出額－FISIM県内消費額 (3) 県内総生産(支出側) －(民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入(純) =財貨・サービスの移出(FISIMを除く) －財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIMの移出入(純)	「群馬県産業連関表」 県統計課
参考 県外からの所得(純)	県民所得－県内所得(要素費用表示の県内純生産)	

4 県内総生産(生産側)の連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による実質化

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
全項目	<p>連鎖方式の基本算式は、</p> $LV_t = \frac{\sum_i P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum_i P_{t-1}^i Q_{t-1}^i} \times LV_{t-1}$ <p style="text-align: right;"> $L V_t$: t年度の実質値(連鎖方式) P_t^i : i財の年度の価格指数 Q_t^i : i財のt年度の実質値 </p> <p>であり、計算手順の概略は、以下のとおりである。</p> <p>①t年度の前年度基準の実質産出額 = t年度の名目産出額 / (t年度の産出デフレーター / t-1年度の産出デフレーター)</p> <p>②t年度の前年度基準の実質中間投入 = t年度の名目中間投入 / (t年度の間投入デフレーター / t-1年度の間投入デフレーター)</p> <p>③t年度の前年度基準の実質総生産 = t年度の前年度基準の実質産出額 - t年度の前年度基準の実質中間投入</p> <p>④t年度の前年度基準の実質総生産の対前年度増減率 = t年度の前年度基準の実質総生産 / t-1年度の名目総生産</p> <p>⑤t年度の連鎖方式の実質総生産の一次推計値 (推計開始年は平成18年度) = 推計開始年(18)年度の名目総生産 × (19)年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 × (20)年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 . . . × T年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率</p> <p>⑥t年度の連鎖方式の実質総生産(平成23暦年基準) = t年度の上記⑤の一次推計値 × (平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 / 平成23年度の上記⑤の一次推計値)</p> <p>平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 = (平成23年度名目産出額 / 平成23年度産出デフレーター) - (平成23年度名目中間投入 / 平成23年度中間投入デフレーター)</p>	「国民経済計算」 内閣府

平成27年度『群馬の県民経済計算』

平成30年12月発行

編 集 群馬県企画部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
電 話 (027) 226-2405
F A X (027) 224-9224
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp
